

579
365

社會調查資料
第二十四輯

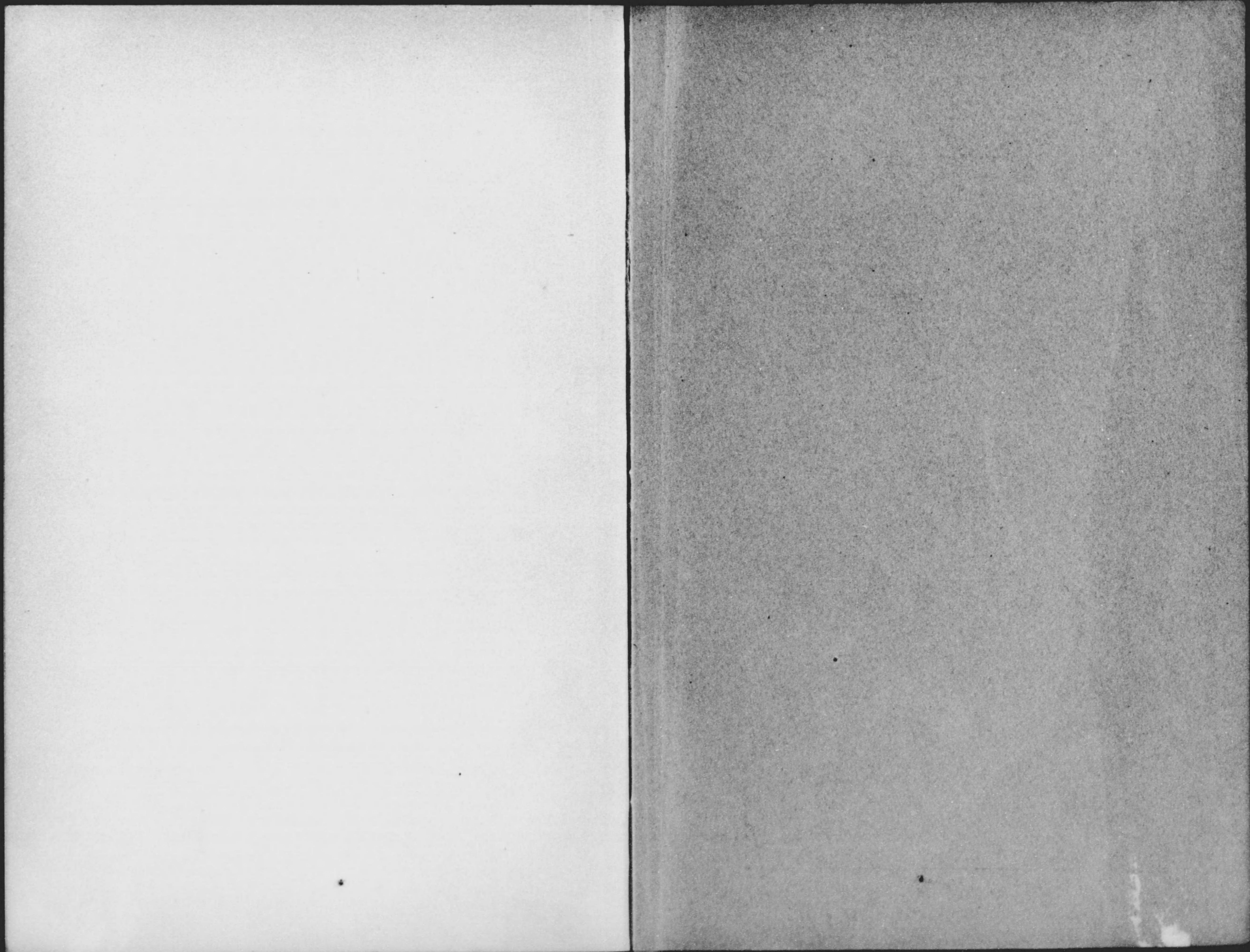
細民金融に關する調査

東京府學務部社會課編

社會調査資料第二十四號

細民金融に関する調査

東京府學務部社會課







凡 例

本調査の内容は、第一章『細民地区に於ける金融状況』第二章『細民金融と金貨』第三章『細民金融機関としての無盡』第四章『細民金融機関としての質屋』の四編に分れてゐるが第一章は府下に散在せる四七四の集團細民地区に居住する一五、六三四世帯につき直接訪問調査を爲し、そのものを集計せるもので、其他は各種参考資料に基き細民金融に必要な資料を蒐集編纂せるものである。

本調査は昭和九年五月以降に於て取纏めたものであるが、第一章の直接訪問調査は昭和八年八月に行はれたものである。

一、本調査は第一章『細民地区に於ける金融状況』が調査の主なる題目であるが其他の各章に依り同問題の内容と、實情及方法を、より具體的に提示するために記述添附せるものである。

昭和十年三月

東京府社會課

發行所寄贈本



579-365

細民金融に関する調査

目次

序

第一章 細民地区に於ける金融状況

- 一、はしがき.....二
- 二、借入先と其の件数調.....三
- 三、地区別借入先調査数.....五
 - I、地区別借入先調.....七
 - II、地区別借入先別借入平均額.....九
- 四、借入元金調.....二一
 - I、借入元金調.....二二
 - II、借入元金平均調.....二三
- 五、支拂方法種類調.....二四



I、日拂	二六
II、隔日拂	二八
III、月賦拂	一九
IV、年賦拂	二三
V、一時拂	二四
六、擔保物品種類調	二六
I、借入先別擔保物品種類調	二七
II、元金階級別擔保物品種類調	二八
七、利息の割合と支拂方法調	三〇
I、利息割合別借入先調	三三
I、日歩	三三
II、月利	三三
III、年利	三三
II、利息割合別元金調	三四
I、日歩	三五
II、月利	三五
III、年利	三七

八、借入金に要する諸費用調	三六
九、借入金の使途調	三九
一〇、家賃延滞並びに掛買金未拂調	四一
I、家賃延滞	四一
I、収入階級別家賃延滞調	四二
II、職業別家賃延滞調	四三
II、掛買金	四八
I、収入階級別掛買金調	四八
II、職業別掛買金調	四九

第二章 細民金融と金貸

一、沿革	五
I、出舉の制度	五
I、大賣令に於ける出舉の制度	五
II、出舉の弊	五
II、鎌倉時代の貸上	五
III、兩替商	五

- IV、札差商..... 五九
- V、徳川時代に於ける代表的高利..... 五九
- イ、鴉金..... 五九
- ロ、盲目金..... 六〇
- ハ、名目金..... 六〇
- 二、現今の金貨..... 六〇
- I、金貨業と社會..... 六〇
- II、高利の標準..... 六一
- III、不正金融とは..... 六一
- IV、金貨は果して慘酷なりや..... 六一
- 三、金貨の方法と種類..... 六二
- I、高利貸..... 六三
- イ、貸借例 貸附方法..... 六四
- 1、信用貸の例 三行廣告例..... 六四
- 2、動産擔保の例 三行廣告例..... 六六
- 3、恩給擔保..... 六六
- 4、歳費擔保..... 六六

- 5、電話擔保..... 六六
- 6、不動産擔保..... 六六
- 7、勞力擔保..... 六六
- ロ、支拂方法..... 六六
- 1、一時拂..... 六六
- a、俸給生活者の借入例..... 六七
- b、小商工業者及俸給生活者間に行はるゝ例..... 六七
- c、小工業者の例..... 七一
- d、手形貸の例..... 七一
- e、小切手先日付割引 三行廣告例..... 七三
- 2、割賦拂..... 七三
- 3、月掛 實例..... 七三
- 4、日掛..... 八一
- 案内廣告例、隔日拂實例、滞納家賃を證書にする例
- II、高利貸の不正方法..... 八九
- イ、第三者執行..... 九〇
- ロ、記入なき書類..... 九〇

ハ、公正料差押預納金等の詐取	九〇
ニ、過大な違約金	九〇
ホ、物品賣渡契約	九一
四、結語	九一

第三章 細民金融機關としての無盡

一、無盡又は頼母子の語義	九四
二、無盡の沿革	九五
I、發生時代より室町時代に至る	九五
II、江戸時代	九六
III、明治時代より現今に至る	九七
三、無盡の種類及方法	九九
I、營業無盡と無盡講又は頼母子講との相違	九九
II、無盡の種類	一〇〇
III、無盡の要素	一〇一
例	
1 小人数にて行ふ最も簡單なる頼母子講	一〇三

2 長期にして概して合理的なる頼母子講	一〇五
3 無盡通帳	一〇八
4 頼母子給付金の借入證書	一〇九
5 講會に必要な帳簿	一一〇
6 營業無盡の一例	一一一
7 掛金表	一一三
四、無盡の特色	一一三
I、無盡の本質的特徴	一一三
II、無盡講又は頼母子講の特色	一一四
III、無盡講又は頼母子講の缺點	一一四
VI、結語	一一六
五、東京府管内に於ける現況	一一八

第四章 細民金融機關としての質屋

一、細民金融機關としての質屋	一二四
I、細民金融とは	一二四
II、細民金融機關	一二五

八

- 二、質屋の史的考察……………二六
- I、王朝時代……………二七
- II、鎌倉・室町時代……………二八
- III、江戸時代……………二九
- 三、公益質屋の發生……………三〇
- 四、公益質屋と營利質屋の相違點……………三一
- 五、質屋に關する法規……………三二
- I、質屋取締法……………三二
- II、公益質屋法……………三三
- 六、東京府管下に於ける公益質屋……………三四
- I、沿革……………三四
- II、現況……………三五
- III、取扱成績……………三六
- I、東京府社會事業協會經營公益質屋事業成績……………三六
- II、東京市設公益質屋事業成績……………三七
- III、東京府管下公益質屋事業成績……………三八
- 七、東京府管下に於ける營利質屋……………三九

- I、概況……………三九
- II、取扱成績……………四〇
- 八、營利質屋營業の實際……………四一
- I、親質・子質……………四一
- II、利子……………四二
- I、利子の計算法……………四二
- II、重利……………四三
- III、増質……………四三
- IV、流質其他……………四四
- V、質物罹災の處辦法……………四五
- VI、徵收品……………四六
- VII、質に關する隱語……………四七
- VIII、質屋雜考……………四八
- I、質屋といふ言葉……………四八
- II、質の起源……………四九
- III、公益質屋……………五〇
- IV、質の種類……………五一

九

ホ、文學にあらはれたる質……………一四

附 参考圖書統計類

何時の時代に於ても細民階級の生活問題が、社會問題の中心を成してゐるのが事實であるが、近時知識階級層に於ける小額所得者の増加と、其の社會的進出に依り、之等兩者の生活問題は複雑極る經濟界の變異と進展に伴つて益々喧しく論議されるやうになつた。又それと同時に、右兩者の生活問題の直接支配權を有する經濟的生活内容と、其の實狀に鑑みるに、小額金融の問題が目下に於ける緊要事であることは火を見るより明かな事實である。

『社會の暗黒と罪惡とは凡て下層金融機關の缺乏に胚胎する』と絶叫した一九一六年フランス下層金融調査委員會の決議を茲に引用する迄もなく、近來新聞紙上に報導される幾多の悲惨事と不安の大部分は、この深刻なる世相の反映と見ることが可能で、之に依りて見ても、小額金融機關の整備とその合理化運動が叫ばれるのは必然の理でなければならぬ。即ち近來庶民金融界に惹起せられてゐる問題のもつとも代表的なものは、『不正無盡の征伐』『高利貸退治』『モリスプラン銀行の蜂起』『負

債整理組合の新設』等々であり、引續いて起らんとするものに、『無盡業法の再改正』『モリスプラン銀行取締法の制定』『銀行の小口貸付部の新設』『利息制限法の改正』『公設庶民金庫の新設』等々で、將來また枚擧にいとまない程他の多くの問題が提示されるものと豫想されるのである。

金融制度が一代の文化を支配するものとは斷言を許さぬものであるが、あらゆる文化史中その時代の金融制度が特筆すべき多くの役割を演じてゐることだけは見逃せない。本邦に於ける金貸業及無盡質屋業の史的發展の業績を考察しても、之は明かな事實であるが、殊に近代の如く資本主義經濟制度の發達期に於ては、凡ての文化が金融制度を土臺としてゐる感を深くするものである。今茲に金融機關と稱するものは勿論細民階級を主體とする金貸業、質屋業、無盡の三者に盡きるものであるが、質屋及び無盡の如き現行法の制限内に於けるものは之を別としても、高利金融の如きは一部の不正や非難の攻撃を受け、又は怨嗟の的と化してゐるにも、不拘相當根強き發展を成してゐる事實を目撃する時之も社會的に大なる存在意義を認めなければならぬものである。斯く論じ來れば、小額金融機關の研究は、小額所得者の氾濫

期である近時に於て特に片時も疎に出来ぬ重大な社会問題の一つであることをより以上に痛感するものである。

近時社会一般の批判の俎上にのせられてゐる高利貸及び質屋業は勿論稍々衰微の傾向を示してゐるが無盡に對して、正しき認識と批判を向けその制度及び機關を最も公正に合理化し、社会的公共の利福に備へしむることは最も焦眉の急務とする處であり、細民金融問題の解決もそれに盡きるものと謂へるであらう。

本調査は甚だ不完全であり且全部的なものでないにしても斯る意味に於て飽迄公正な立場に立脚し調査材料を忠實に取扱つて該問題の解決の資料に供せんとすものである。

昭和十年三月

東京府學務部社會課



第一章 細民地區に於ける金融狀況

一、はしがき

本調査は、管下に散在せる細民地区と認むべき四七四個所に於ける一五、六三四世帯に就き其の生活に必要な金融機關の利用状況と、負債の内容に就いて調査せるものであるが、之に用ひた調査票は左の通りである。

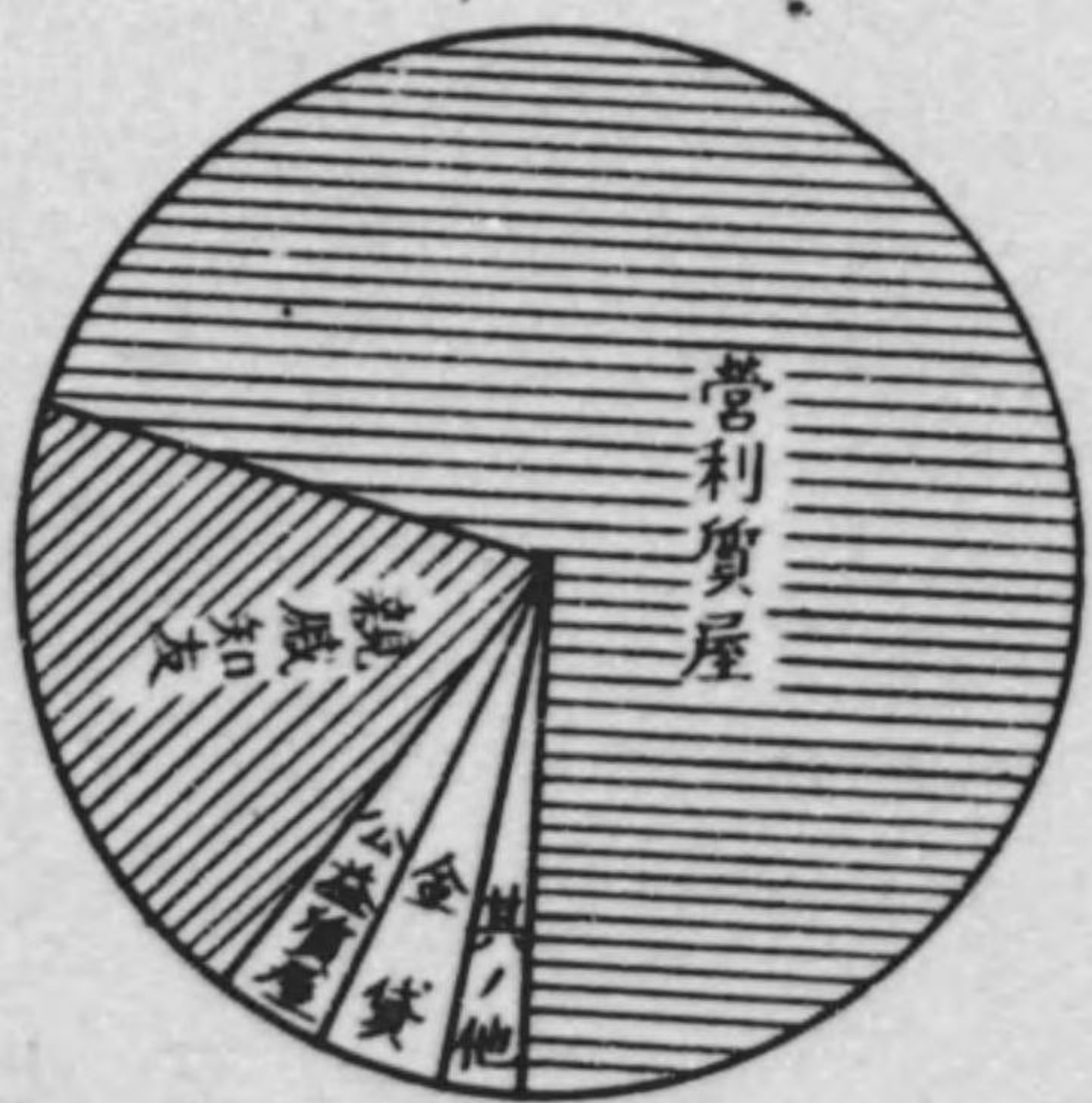
現金又は物品	借入先	元金	利息	借入費用	支拂	擔保物	借入日	償還期	借入途
	調査料	手数料	方	擔保物	借年月日	償還期	借入途		
備考	掛買未納 家賃等納	四	四	四	四	四	四	四	四

右の調査結果に依ると、金融機關を利用し、各種の債務を有するものは四、六七〇世帯即ち調査總數一五、六三四の二九%八七(約三割弱)を示してゐる有様で、その口數は六、三五五件に達してゐる。之は右被調査者が概ね極貧者階級に屬するがため、借金の能力を所持せぬ原因に基き中産階級に比較して債務の率が僅少なるものと認むべきである。本調査が物語る如く、細民階級に於ける金融機關は質屋がその主なる地位を占めてゐる關係上質草を有たぬ極貧者は金融機關の利用は全く絶無と稱すべく、本調査に於ける三分ノ二はこの階級が占領してゐることを念頭に置いて本調査を理解すべきである。

二、借入先と其の件數調

前述の通り細民地区に於ける主なる金融機關は云ふまでもなく質屋であるが、右に表示する如く債務口數六、三五五件の中、公益、營利兩質屋の利用數は四、六四四件、總件數の七三%〇七(七割三分)といふ絶對高位を示してゐるのである。その他、親戚、友人、知人等に債務を有するものは一、三〇三、總數の二〇%五〇(二割)の率を示し、他は金貸、物品借等が之に亞ぐものであるが、親戚、友人、知人等の債務は、その内容を割つて見れば手續上に多少の利便が

借入先件數



與へられた以外實質上の債務關係は金貸と何等の相異を見ないため、細民地区に於ける金融機關は質屋と、金貸の兩者に極限されるものと認定して一向差支ないに止つてゐるのに一驚せざるを得ないものがある。

なほ右の外簡易保險、保險、各種組合、銀行等の利用者も少數あるが、之は相當古い歴史の債務が多い處から察すると、細民地区に移住せぬ以前の債務に屬するものが多く、給料其他の前借の如きはこの種の被調査者に相當多きを豫想したにもかゝはらず意外に少數

借入先
公益質屋

件數
二二六

百分比
三・四〇

合	銀	無	給	購	前	共	信	府	保	簡	物	親	金	營
計	行	盡	料	買	前	濟	用	市	保	易	品	戚	貸	利
	講		前	組	借	組	組	低	險	保	知	友	質	屋
			借	合	合	合	合	資	金	險	借	貸		
六、三五五	五	一	七	一	七	九	二	三	四	三六	七四	一、三〇三	二五九	四、四二八
一〇〇〇〇	〇〇八	〇〇二	〇〇一	〇〇二	〇〇一	〇〇四	〇〇三	〇〇五	〇〇六	〇〇七	一〇一六	二〇五〇	四〇〇八	六九・六七
														四

三、地区別借入先調査数

本調査施行の標準は昭和八年六月末現在『東京府管内不良住宅地区一覽』（本課調）に基いて各地區別に、更に各集團別に調査員を派遣し、直接訪問の上尋問調査を施行したるものであるがその結果左に示す通りの数字を得ることが出来た。

小石川區	牛込區	四谷區	赤坂區	麻布區	芝區	京橋區	日本橋區	神田區	麴町區
一三	二	七	一	三	一	一	一	一	一
一、二七九	八〇	四五八		四〇					
四〇五	三七	一六二		七					
三一・六七	四六・二五	三五・三七		一七・五〇					

瀧野川區	豐島區	杉並區	中野區	淀橋區	澁谷區	世田ヶ谷區	蒲田區	大森區	荏原區	目黒區	品川區	深川區	本所區	淺草區	下谷區	本郷區
三	一九	六	一三	一七	一二	三	二	二	八	一八	二	三	二	三	二	
一一二	七三九	二二七	一八〇	二六三	一六五	八八	七	三〇〇	一四九	七〇三	一九一	四五	一二二	九九	五七	
三四	一八七	一一七	六二	八六	四六	三八	一	二	三四	一九四	六五	二二	五四	五五	二七	
二七・八七	二五・三〇	五三・九二	三四・四四	三二・七〇	二七・八八	四三・一八	一四・二九	〇・六七	二二・八二	二七・六〇	三四・〇三	四八・八九	四四・二六	五五・五六	四七・三七	

荒川區	王子區	板橋區	足立區	向島區	城東區	葛飾區	江戸川區	合計
八〇	一二	三三	一七	六八	一〇四	七	二	四七四
二、四〇三	二五八	六二〇	二、五三三	一、九〇二	二、三三〇	一三三	五〇	一五、六三四
九一五	八	二三二	四九五	六六二	五九七	一一一	一五	四、六七〇
三八・〇八	三・一〇	三七・四二	一九・五四	三四・八一	二五・六二	四七・四四	三〇・〇〇	二九・八七

以上は各地區に於ける調査集團數と調査世帯數であるが、借入金のある世帯は總數の二九%八七(約三割)に該當し、之を地區別に概観すると、調査地區の生活程度が稍々高い、小商工業並びに行商内職等の比較的豊富な地區に借入金のある世帯の率が高く、典型的細民集團の稱ある地區は稍々その率を低くしてゐるのは前述の通りである。

次に地區別に依る借入先及び借入先別平均額に就いて見るに左に示す通りである。

I 地區別借入先調

借入種別	地區別	東京區	日本橋區	神田區	麹町區	實業	公益	實業	福利	金貨	親戚	知友	物品	借物	簡易	保險	府市	低利	信用	組合	共濟	前借	購買	組合	前借	給料	前借	無盡	銀行	平均	

II 地區別借入先別借入平均額

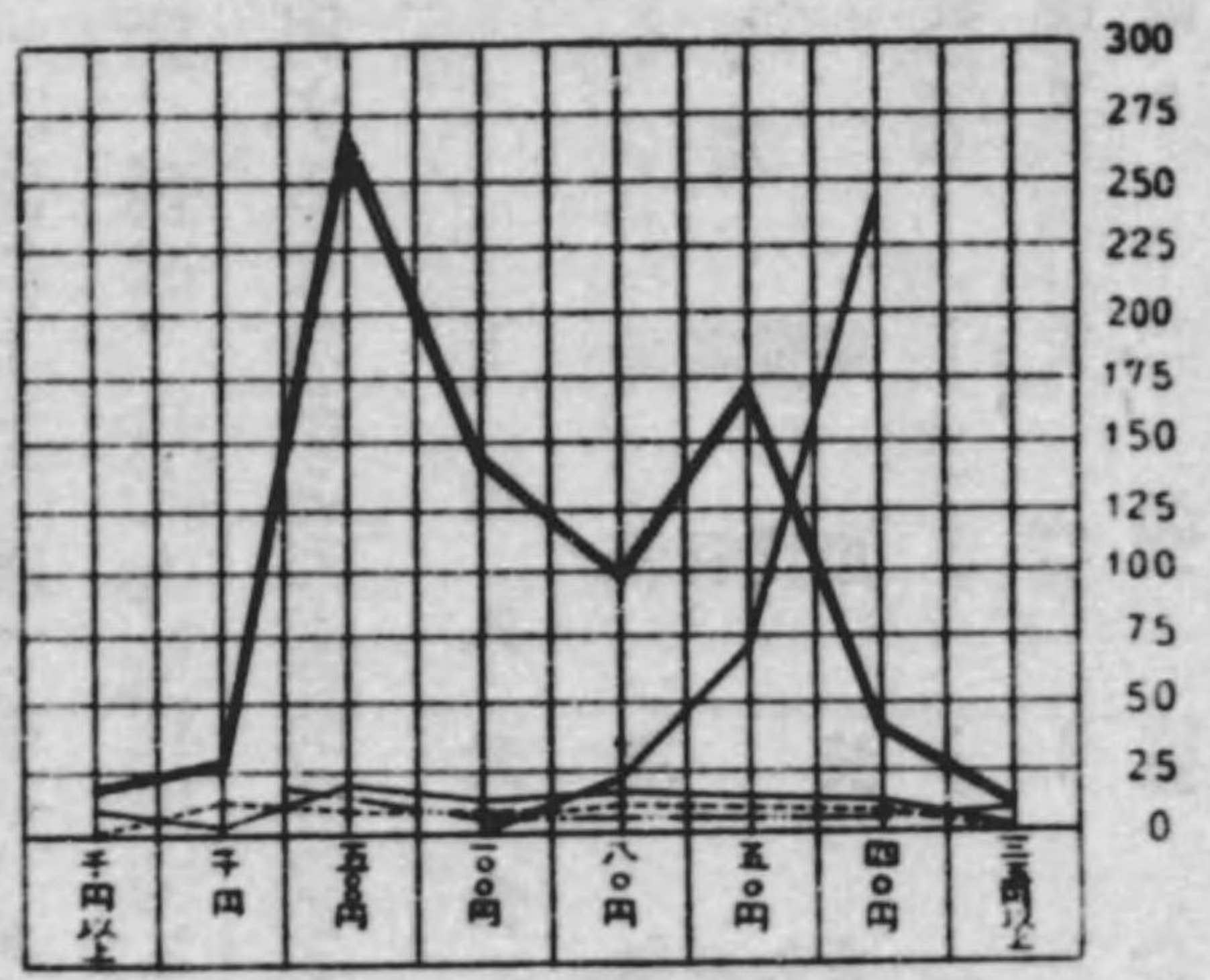
借入種別	地區別	東京區	日本橋區	神田區	麹町區	實業	公益	實業	福利	金貨	親戚	知友	物品	借物	簡易	保險	府市	低利	信用	組合	共濟	前借	購買	組合	前借	給料	前借	無盡	銀行	平均	

借入種別	地區別	東京區	日本橋區	神田區	麹町區	實業	公益	實業	福利	金貨	親戚	知友	物品	借物	簡易	保險	府市	低利	信用	組合	共濟	前借	購買	組合	前借	給料	前借	無盡	銀行	平均	

借入種別
 公益
 質屋
 質屋
 金貨
 親戚
 物品
 簡易
 保險
 保險
 低利
 市金
 信用
 組合
 共濟
 組合
 前借
 購買
 組合
 給料
 前借
 無盡
 講
 銀行
 計平均

地区別	質屋	質屋	金貨	親戚	物品	簡易	保險	保險	低利	市金	信用	組合	共濟	組合	前借	購買	組合	給料	前借	無盡	講	銀行	計平均
瀧野川區	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
荒川區	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
王子區	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
版橋區	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
足立區	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
向島區	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
葛飾區	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
江戸川區	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
計平均	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

借入先別元金



質屋
質屋
金貨
親戚
物品
簡易
保險
保險
低利
市金
信用
組合
共濟
組合
前借
購買
組合
給料
前借
無盡
講
銀行

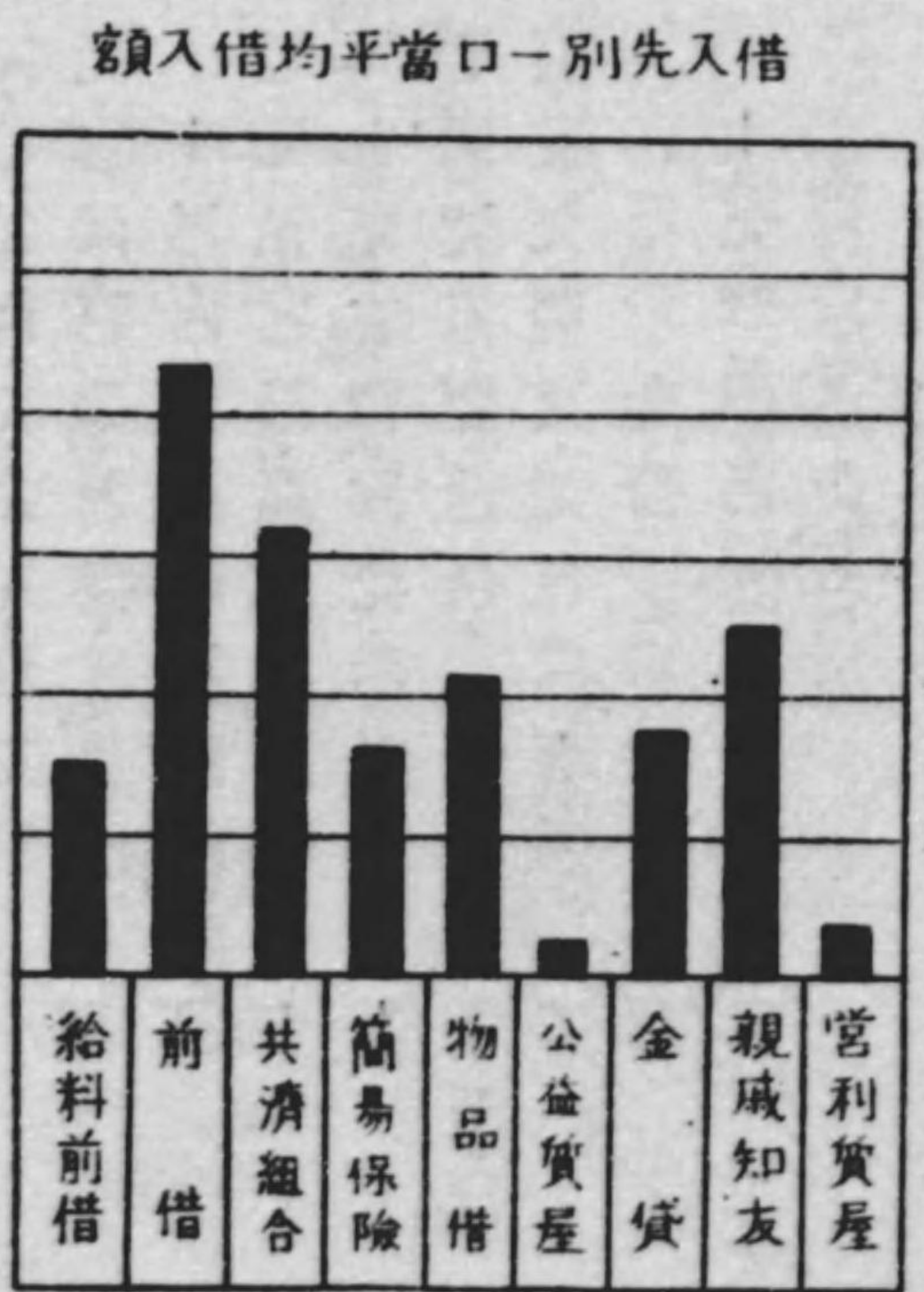
四、借入元金調

前項に於ても述べた通り細民地区に於ける金融機關は質屋及び金貨が主なるものであり、またその大部分は極めて僅少な金額の取引に限られてゐる關係上、嚴密に考へれば、以上兩者を利用するものと、其他のものを最初より分離して集計するのを最も適當と認むるも本調査に於ては成可く現實に忠實を期するため總括的統計を爲した。けれどもその數字の分割的使用に便ならしむる爲め之を借入先別に集計したものである。しからば借入金元金は一體どの程度のものであらうか。之を左に表示す

ればその最高位を占めてゐるものは三〇圓階級で總数の二〇%六六(二割)次位が一〇圓階級で一八%二四、三位が二〇圓階級で一七%二一、四位が五圓階級で一二%六八である。之に依ると細民地區に於ける貸借金の大部分は一〇圓以上三〇圓であり、その三〇圓以下のものは公益質屋を利用するものが多く、三〇圓階級は營利質屋と金貸、親戚、知友人を利用するものが多い。また五〇圓以上五〇〇圓以下に属するものは親戚、知友人、金貸等を利用するものがその大部分で之は相當な高利が附せられてゐると見てよい。

元金別		I 借入元金調		II 借入元金平均調	
二十錢以下	一圓	公	益	質	屋
一圓	二圓	質	利	質	屋
二圓	三圓	質	金	質	屋
三圓	四圓	質	友	質	屋
四圓	五圓	質	知	質	屋
五圓	六圓	質	戚	質	屋
六圓	七圓	質	親	質	屋
七圓	八圓	質	物	質	屋
八圓	九圓	質	品	質	屋
九圓	一〇圓	質	物	質	屋
一〇圓	一〇圓以上	質	簡	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	易	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	保	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	險	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	保	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	府	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	低	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	資	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	利	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	信	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	用	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	共	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	前	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	購	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	給	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	無	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	銀	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	計	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	比	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	分	質	屋
一〇圓以上	一〇圓以上	質	百	質	屋

借入先別	平均額	最低額	最高額
營利質屋	二五	一〇	四〇
親戚知友	七五	三〇	一二〇
金貸	一七	五	三〇
公益質屋	一四	五	二五
物品借	一〇	五	二〇
簡易保險	一〇	五	二〇
共済組合	一〇	五	二〇
前借	一〇	五	二〇
給料前借	一〇	五	二〇
合計	二六、四八	一〇	一〇〇



扱て、更に之を借入先別に借入金平均額を見るにその最低額は二〇錢であり、最高額は五、〇〇〇圓で平均額は一口當り四五圓八七錢である。○圓〇〇錢、給料前借が七七圓五七錢、無盡講が一〇〇圓〇〇錢、銀行が五五〇圓〇〇錢である。

元金別	平均
二十錢以下	〇・八
一圓	一・〇
二圓	一・二
三圓	一・四
四圓	一・六
五圓	一・八
六圓	二・〇
七圓	二・二
八圓	二・四
九圓	二・六
一〇圓以上	二・八
合計	二・五

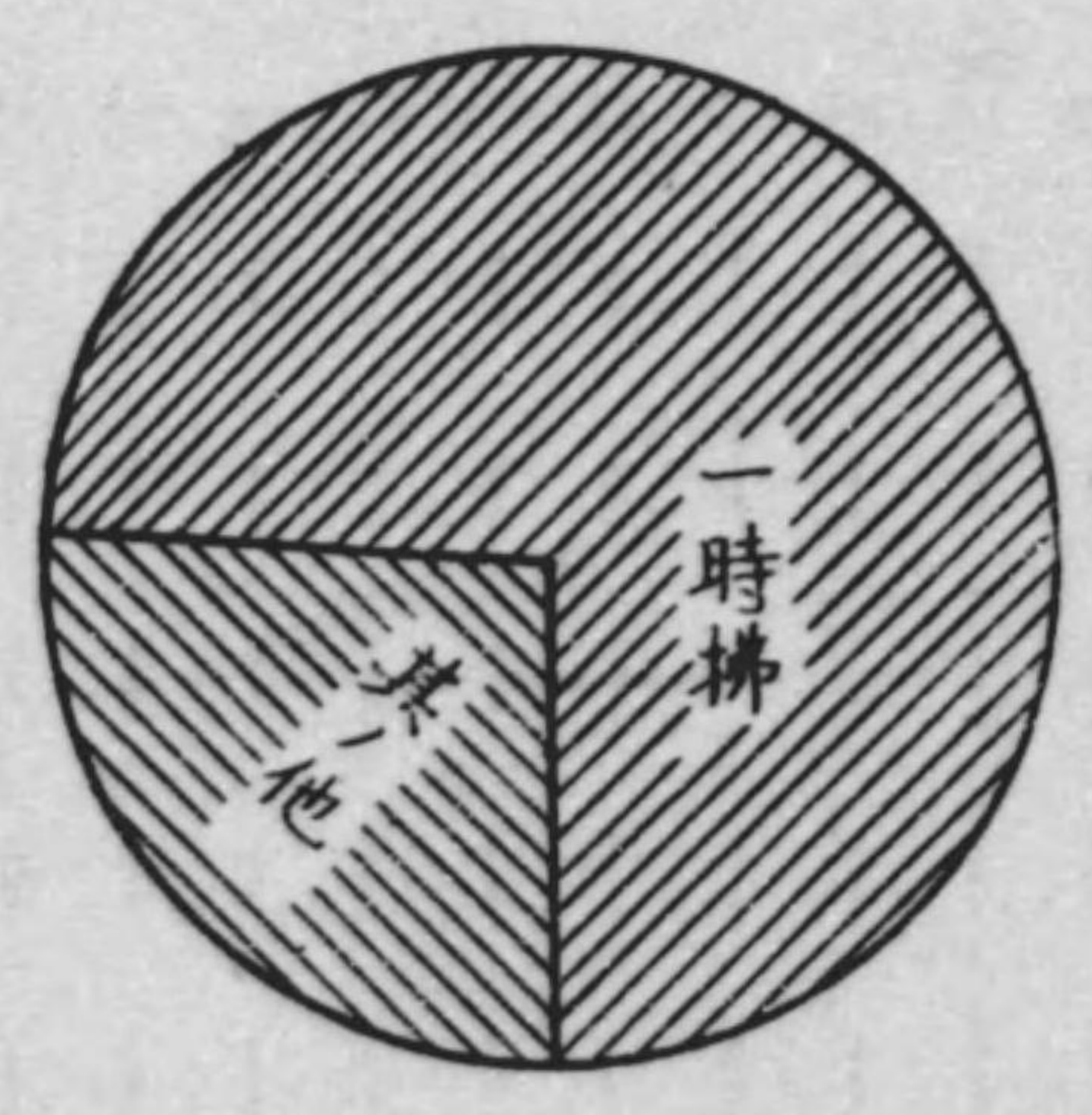
元金別	公營	親戚	物品	簡易	保	府	信	共	前	給	無	行	計
一圓以下	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
一圓以上	3.9	4.6	4.3	5.0	5.8	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
計平均	1.8	2.5	2.2	2.7	2.9	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

五、支拂方法種類調

本調査に判明せる支拂方法の種類は日拂(日掛)、隔日拂、月賦(月掛、月拂)、年賦、元利一時拂(全額拂)、支

拂期限なきもので、日拂は小額の金貸が多く、隔日拂も同様である。而して月拂もその大部分は親戚、知友人及び金貸で、物品借、諸組合関係も多少あり、年賦も大體之に準じたものである。元利一時拂は調査總數の約七割五分(七四%八九)を占めてゐる程であるが之は質屋の取引が之に該當するため斯る現象を呈したものである。

法方拂支金入借



而して月拂もその大部分は親戚、知友人及び金貸で、支拂期限なきものは親戚、知友人間の取引が主なるものであるが、之は支拂期限経過のものが多く、己に債務履行の能力が欠除せるものが多いためで嚴密に云へば一定の期限が貸借両者間に於て限定されてゐるにも拘らず支拂不能に墜つてゐるのが明確な事と見てよいものである。之を表示すれば左の通りである。

支拂種類別	公營	親戚	物品	簡易	保	府	信	共	前	給	無	行	計
日掛	1.2	1.5	1.8	2.1	2.4	2.7	3.0	3.3	3.6	3.9	4.2	4.5	4.8
月掛	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
年賦	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
元利一時拂	1.5	1.8	2.1	2.4	2.7	3.0	3.3	3.6	3.9	4.2	4.5	4.8	5.1
合計	3.5	4.3	5.1	5.9	6.7	7.5	8.3	9.1	9.9	10.7	11.5	12.3	13.1

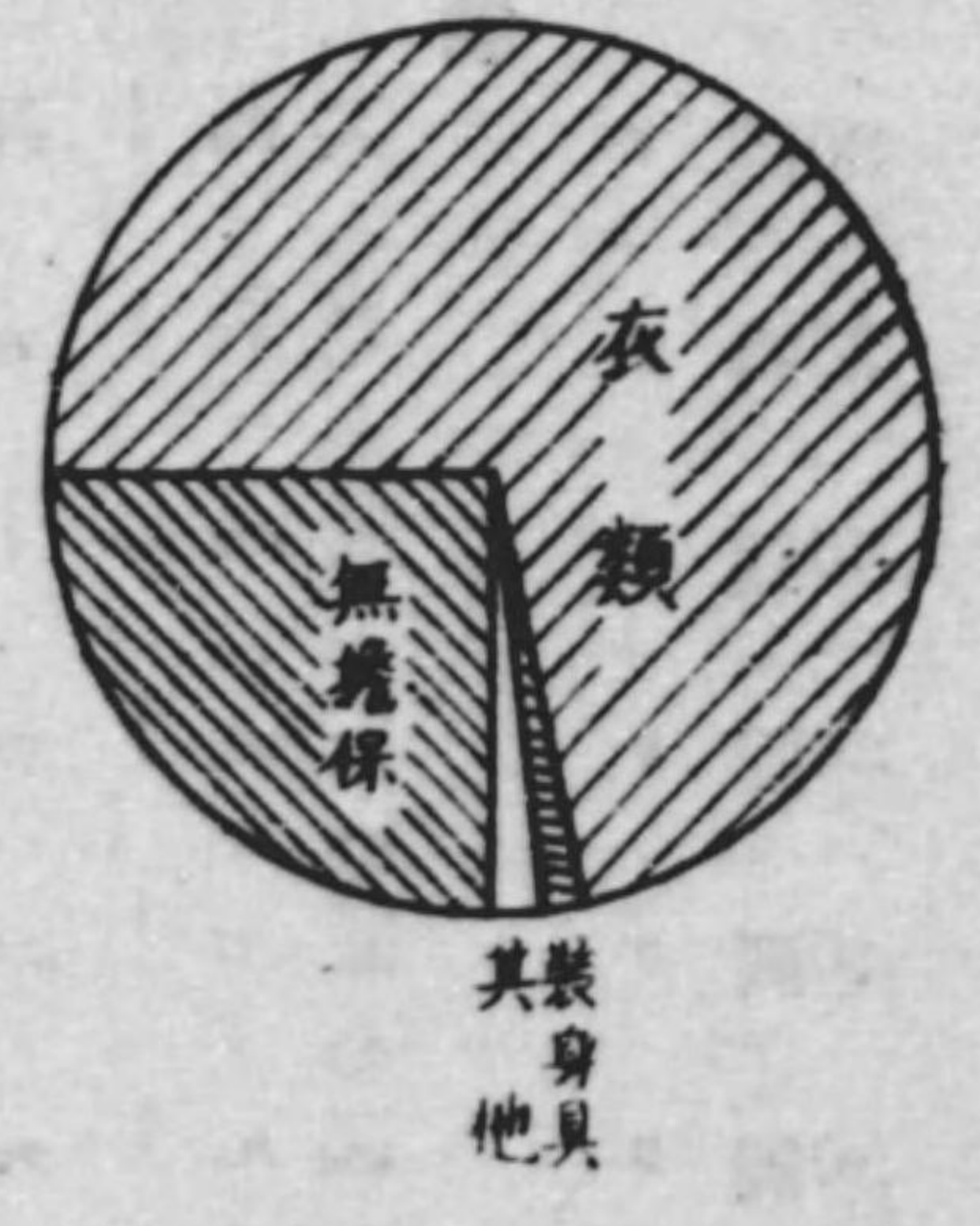
期間金額	借入種類別												合計	
	公營	益利	質屋	貸	親戚	知友	物品	簡易	保府	低利	信用	共濟		前
一ヶ年	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
一ヶ年五ヶ月														
一ヶ年六ヶ月														
二ヶ年														
三ヶ年														
一〇ヶ年														
合計	364	46	3	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	477
支拂期限ナキモノ														
不														
明														
總	364	46	3	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	477
右表中×印は金額關係複雑に就き時ず。														

六、擔保物品種類調

一般金融に於て擔保物品が必要であることは云ふまでもないが細民金融に於てもその借入の場合連帯保證人の外に擔保物品が必要であることは勿論である。殊に細民地區に於ける金融の大部分が質屋を利用するものである以上その質草は當然擔保物品でなければならぬのである。然らば本調査に於ける擔保物品は如何なる状態であ

るか。之を見るに總件數六、三五五口の内一、五九二口が無擔保であり不明が六一口で結局擔保を有するものは總數の七三%九、無擔保が二五%〇五、不明が〇%九六の率を占めてゐる。更に之を擔保物品の種類に就いて見るに、衣類が總數の七〇

擔保物品種類

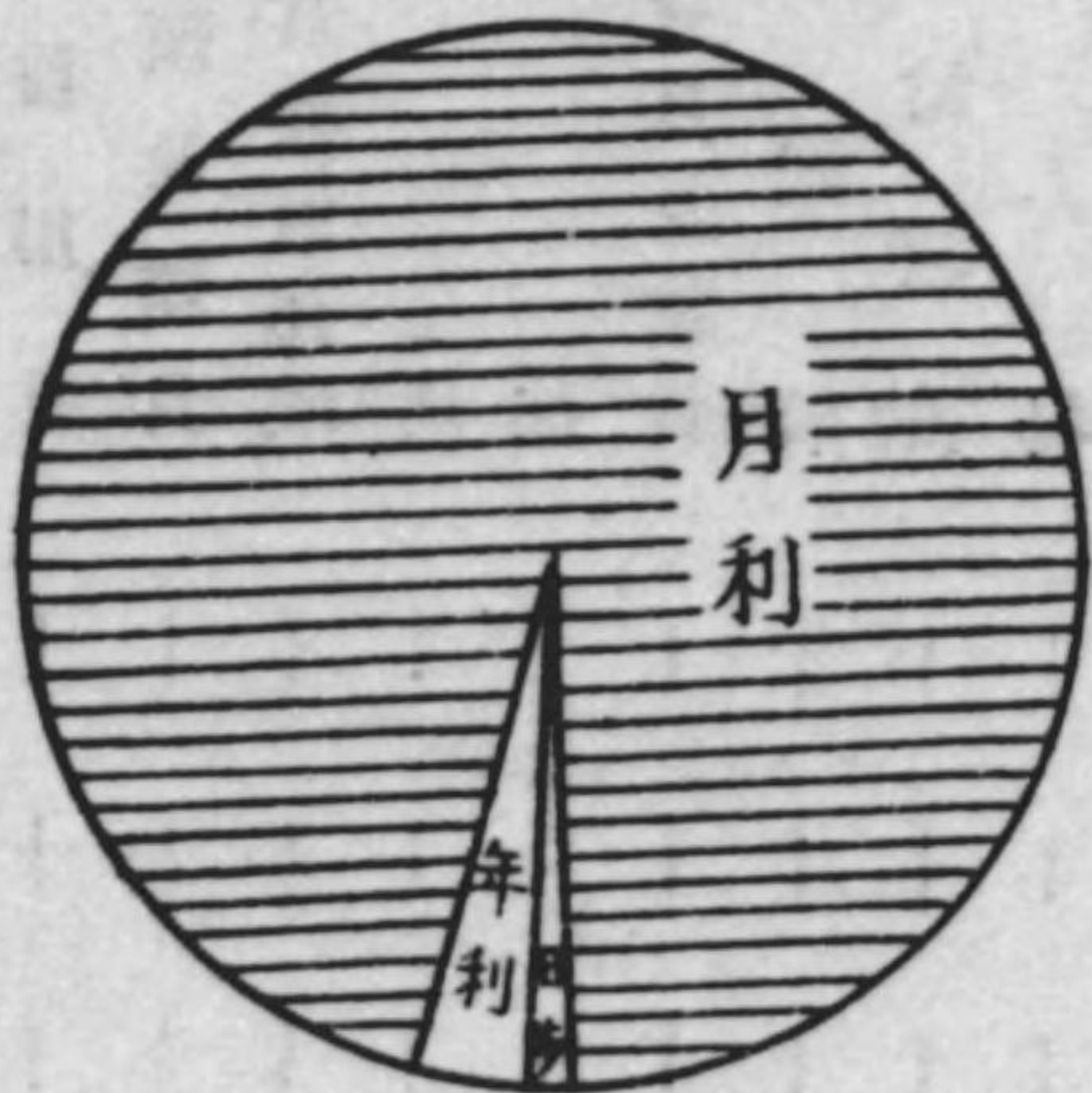


%三七を占め、衣類及裝身具が%八一でその八割強が衣類と裝身具である。而してその借入先は公益、營利の兩質屋で借入先種別の七割三分を占めてゐるのは前述の通りである。

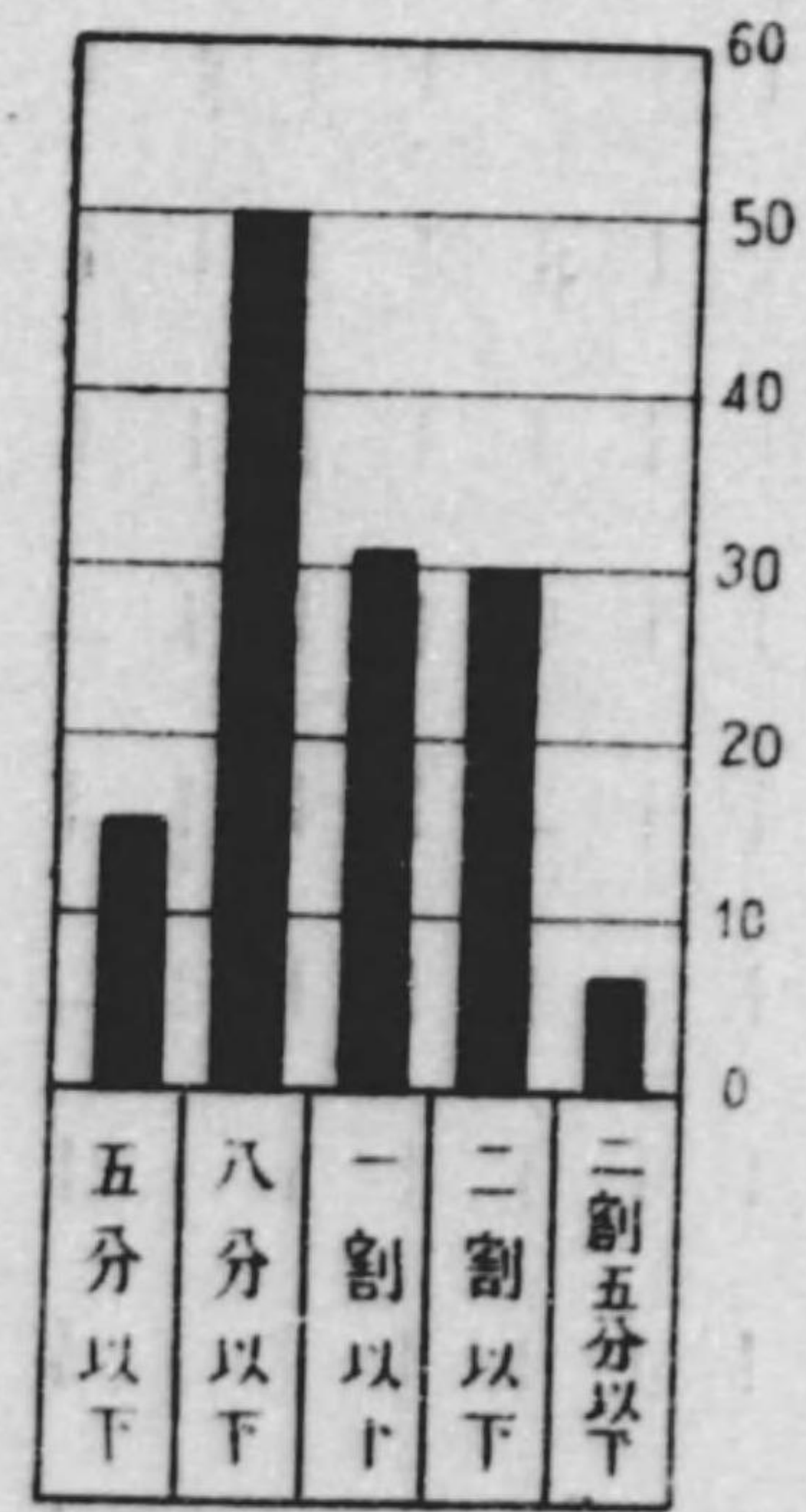
借入種類別	I 借入先別擔保物品種類調												合計	
	公營	益利	質屋	貸	親戚	知友	物品	簡易	保府	低利	信用	共濟		前
公營	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
益利	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
質屋	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
貸	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
親戚	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
知友	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
物品	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
簡易	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
保府	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
低利	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
信用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
共濟	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
前	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
購買	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
給料	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
無盡	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
銀行	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
合計	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	169
比	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011

七、利息の割合と支拂方法調

利息計算方法

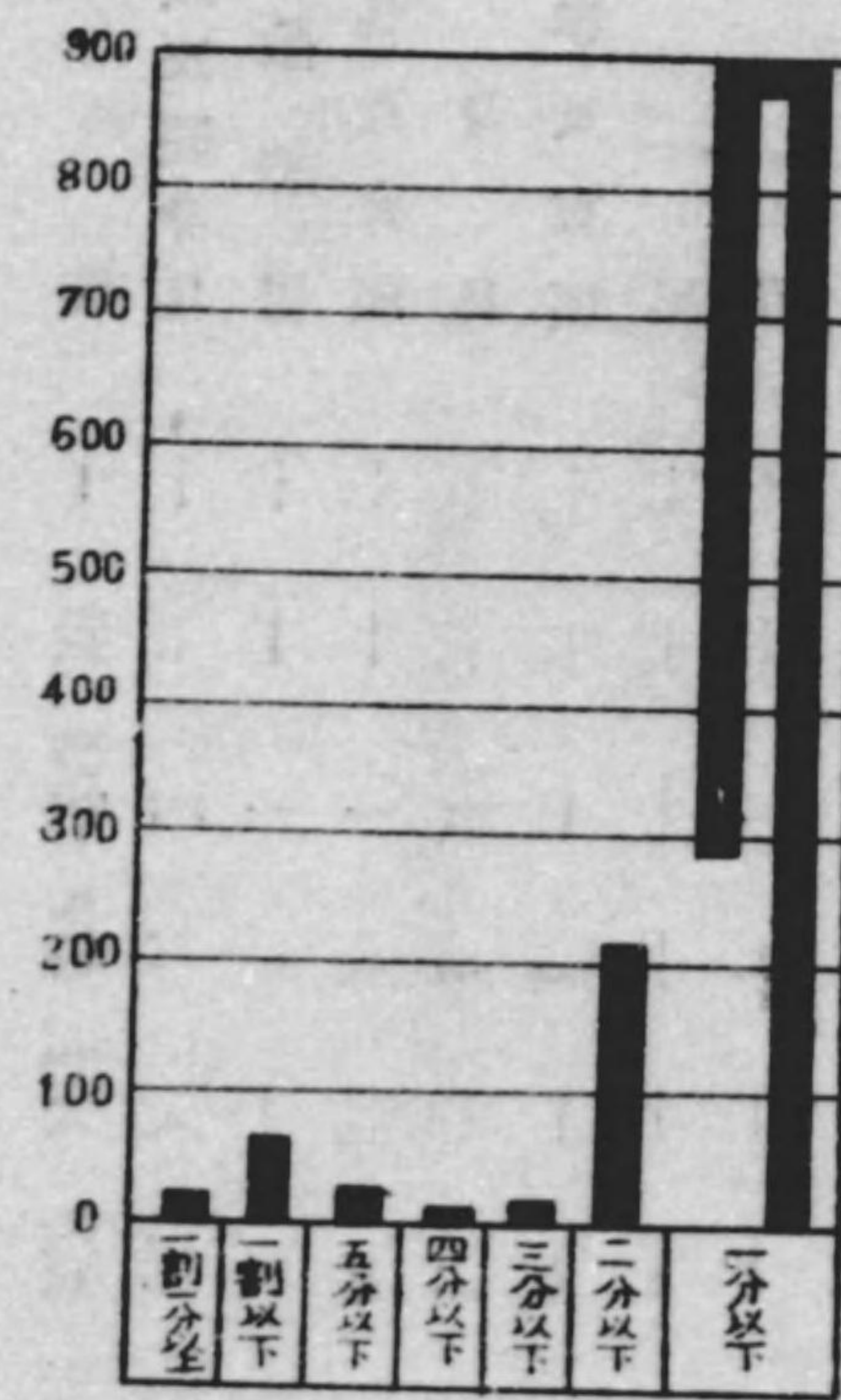


年利率



如何なる借入先、また如何なる借入方法の種類を問はず借入金に對する利息を支拂ふ義務が存するのが貸借間に於ける通例である。

月利率



支拂方法に就いて見るに、質屋の如き一定の法規に依り制限されたもの、また其他共同的規約に基いて制定されたもの以外は貸付側の氣儘に定められた高利貸が行はれてゐる状態であるが、その支拂方法は日歩、月割、年利の三種に限られ、日歩計算の割合は細民階級にあまり行はれず、主に月割の支拂が行はれて居る。之は質屋の取引と、月賦償還の借入が多數あるためで、年賦割合は金額の稍々高い金

貸又は親戚、友人關係よりの借入金に多い。なほ一時拂の支拂方法も前項に於て述べた通りであるが、其の利息は殆ど月利計算になつてゐるため本調に於ては特に一時拂の利息割合を求めなかつた。之を支拂方法、借入先別の利息割合と、借入元金別の利息割合とを示すと左表の通りである。

I 利息割合別借入先調

借入種類別	イ、日歩				借入種類別	ロ、月利			
	日歩三錢	日歩一〇錢	日歩二五錢	日歩一圓二〇錢		月一圓以下	月一〇分以下	月一分以下	月一分以下
公益質屋					公益質屋				
營利質屋					營利質屋				
金貨					金貨				
親戚知友					親戚知友				
物品借					物品借				
簡易保					簡易保				
低利資					低利資				
信用組					信用組				
共同組					共同組				
前組					前組				
購買組					購買組				
給料前					給料前				
無盡講					無盡講				
銀行					銀行				
合計					合計				

借入種類別	利息割合別											
	年六	年五	年四	年三	年二	年一	年一	年一	年一	年一	年九	年八

借入種類別	利息割合別												合計
	年六	年五	年四	年三	年二	年一	年一	年一	年一	年九	年八	年七	
公營利益													三六二五二
營利													七
金													五
親戚知友													五
物品													
簡易保險													
低利政府保險													
信用組													
共濟組													
前													
購買組													
給料前													
無盡講													
銀行													
合計	四七	四一	四										一八七

三三

借入種類別	利息割合別											
	月六	月五	月四	月三	月二	月二	月一	月一	月九	月四	月	月

借入種類別	利息割合別												合計	
	月六	月五	月四	月三	月二	月二	月一	月一	月九	月四	月	月		月
公營利益														三六
營利														六
金														六
親戚知友														五
物品														
簡易保險														
低利政府保險														
信用組														
共濟組														
前														
購買組														
給料前														
無盡講														
銀行														
合計	二五	一三	二	二	一	二	九	四	三	六	一	四	一	六三

三二

月利合別				日利合別			
元階級別	元階級別	元階級別	元階級別	元階級別	元階級別	元階級別	元階級別
九厘	四厘	百圓以下	百圓以下	百圓以下	百圓以下	百圓以下	百圓以下
20錢以下	1圓	5圓	10圓	15圓	20圓	25圓	30圓
1圓	5圓	10圓	15圓	20圓	25圓	30圓	35圓
5圓	10圓	15圓	20圓	25圓	30圓	35圓	40圓
10圓	15圓	20圓	25圓	30圓	35圓	40圓	50圓
15圓	20圓	25圓	30圓	35圓	40圓	50圓	60圓
20圓	25圓	30圓	35圓	40圓	50圓	60圓	70圓
25圓	30圓	35圓	40圓	50圓	60圓	70圓	80圓
30圓	35圓	40圓	50圓	60圓	70圓	80圓	90圓
35圓	40圓	50圓	60圓	70圓	80圓	90圓	100圓
40圓	50圓	60圓	70圓	80圓	90圓	100圓	150圓
50圓	60圓	70圓	80圓	90圓	100圓	150圓	200圓
60圓	70圓	80圓	90圓	100圓	150圓	200圓	300圓
70圓	80圓	90圓	100圓	150圓	200圓	300圓	400圓
80圓	90圓	100圓	150圓	200圓	300圓	400圓	500圓
90圓	100圓	150圓	200圓	300圓	400圓	500圓	1,000圓
100圓	150圓	200圓	300圓	400圓	500圓	1,000圓	1,000圓以上
150圓	200圓	300圓	400圓	500圓	1,000圓	1,000圓以上	計
200圓	300圓	400圓	500圓	1,000圓	1,000圓以上	計	計
300圓	400圓	500圓	1,000圓	1,000圓以上	計	計	計
400圓	500圓	1,000圓	1,000圓以上	計	計	計	計
500圓	1,000圓	1,000圓以上	計	計	計	計	計
1,000圓	1,000圓以上	計	計	計	計	計	計
1,000圓以上	計	計	計	計	計	計	計
計	計	計	計	計	計	計	計

三五

II 利息割合別元金額														借入種類別	
總計	不計	無明	年一	年六	年四	年三	年二	年二	年一	年一	年一	年一	年一		年一
計	明	シ	八	五	五	八	六	五	三	二	八	七	七	分厘	
二六四四八	一三九七	二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	屋質益公
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	屋質利營
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	貨金
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	友知威親
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	借品物
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	險保易簡
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	險保府低
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	市資利低
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	合組用信
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	合組濟共
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	借前
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	合組買購
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	借前料給
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	講盡無
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	行銀
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	合計
二九一	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	計

三四



年利合別										元金階級別
一割五分	一割三分	一割二分	一割一分	八分	七分	六分	五分	四分	三分	
										20錢以上
										1圓
										5圓
										10圓
										15圓
										20圓
										25圓
										30圓
										35圓
										40圓
										50圓
										60圓
										70圓
										80圓
										90圓
										100圓
										150圓
										200圓
										300圓
										400圓
										500圓
										1,000圓
										1,000圓以上
計										二二九三四一四四七四一四

月利合別				元金階級別
一割二分	一割一分	九分	八分	
				20錢以下
				1圓
				5圓
				10圓
				15圓
				20圓
				25圓
				30圓
				35圓
				40圓
				50圓
				60圓
				70圓
				80圓
				90圓
				100圓
				150圓
				200圓
				300圓
				400圓
				500圓
				1,000圓
				1,000圓以上
計				一一六七一

三七

月利合別										元金階級別
一割二分	一割一分	九分	八分	七分	六分	五分	四分	三分	二分	
										20錢以下
										1圓
										5圓
										10圓
										15圓
										20圓
										25圓
										30圓
										35圓
										40圓
										50圓
										60圓
										70圓
										80圓
										90圓
										100圓
										150圓
										200圓
										300圓
										400圓
										500圓
										1,000圓
										1,000圓以上
計										一一九四四一四

三六

元金階級別	利息割合							計
	年利一分六分	一分八分	二分	二分五分	三分	四分五分	六分	
20錢以下								1
1圓								1
5圓								1
10圓								1
15圓								1
20圓								1
25圓								1
30圓								1
35圓								1
40圓								1
50圓								1
60圓								1
70圓								1
80圓								1
90圓								1
100圓								1
150圓								1
200圓								1
300圓								1
400圓								1
500圓								1
1,000圓								1
1,000圓以上								1
計	1	1	1	1	1	1	1	7

八、借入金に要する諸費用調

借入金に要する諸費用即ち債務者の身分、信用等の調査料及び手数料の名目の下に借入元金より之を控除し、差引残金を借主に渡すのを通例としてゐるが、批判の善悪は之を別としてその真相を詳かにするために左に表示する次第であるが、之は所謂高利貸の場合は欠くべからざる必須条件となつてゐる。而して借入金額の低いもの

程高い率の調査料、手数料を支拂つてゐる現状である。

元金別	調査料		手数料		調査料及手数料		合計	
	口数	平均額	口数	平均額	口数	平均額	口数	平均額
5,000以下	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
10,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
15,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
20,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
25,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
30,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
35,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
40,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
45,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
50,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
55,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
60,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
65,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
70,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
75,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
80,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
85,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
90,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
95,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
100,000	1	1.50	1	1.19	2	1.30	2	1.19
計平均	5	4.20	10	2.85	15	2.42	25	2.86

九、借入金の使途調

上に述べた数項に依つて細民地区に於ける借入金の内容が大體如何なる状態であるか、ほど輪廓づけられたと

思ふが、然らば何故に借金せねばならなかつたか。また借入金は何處へ消費したかその用途について見るに、その八五%四即ち八割六分弱が生活費であり、醫療費が五%〇四、生計費及醫療費が四%〇七を占めてゐる現狀で、細民地區に於ける借金は殆ど全部が生活に要する費用に當てられてゐることが充分證明出来るのである。之を表示すれば左の通りである。

借入金使途調

使途種類	口数	百分比
生活費	五、四三一	八五・四四%
醫療費	三二二	五・〇四
生計費及醫療費	二五九	四・〇七
營業費	一一九	二・〇二
營業費及生計費	一一四	一・七九
醫療費及非僱費	一七	〇・二七
非僱費及生計費	一五	〇・二四
營業上負債辨濟費	二	〇・〇二
營業費及醫療費	七	〇・一一
生計費及兩親へ仕送	六	〇・一〇
出生産費	五	〇・〇八
保證辨濟金	四	〇・〇六
營業資金及移轉費	四	〇・〇六
出稼旅費及生計費	三	〇・〇五
合計	三三	一〇〇・〇〇

I 家賃延滞

開業費	出産費及生計費	借金辨濟費	敷金	家賃及生計費	家屋修繕費	不動産買収費	地代及諸税金	造作費	移轉費	地所買収費	職運費	火災復舊費	歸省費	合計
三	三	三	三	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	六、三五五
〇・〇五	〇・〇五	〇・〇五	〇・〇五	〇・〇三	〇・〇三	〇・〇二	〇・〇二	〇・〇二	〇・〇二	〇・〇二	〇・〇二	〇・〇二	〇・〇二	一〇〇・〇〇

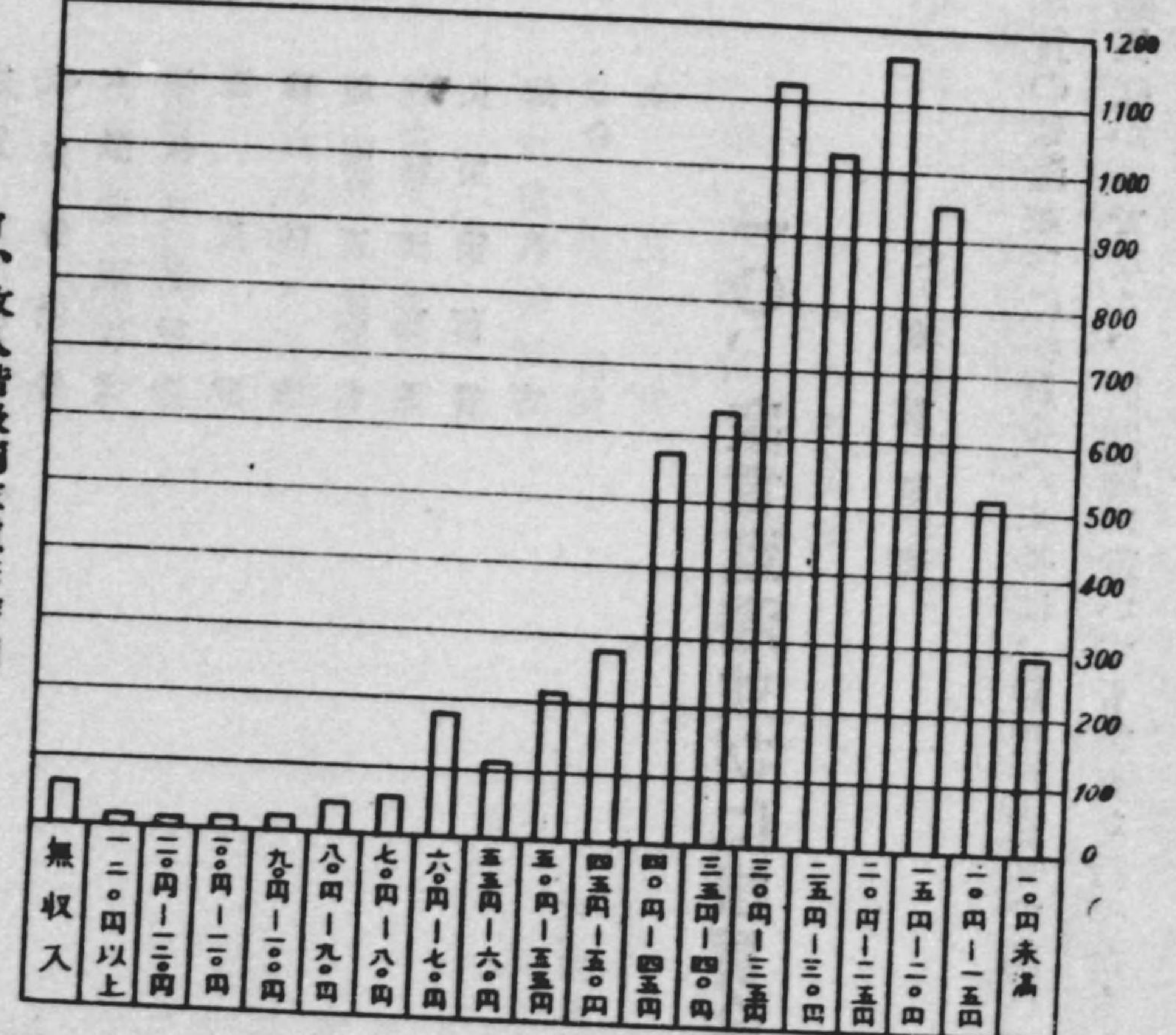
一〇、家賃延滞並びに掛買金未拂調

家賃の延滞並びに掛買金の未拂は、嚴密な意味で謂へば一種の負債に過ぎぬ。依つて本調査に於ても現金の借入關係ばかりでなく、同問題に就いても調査を行つたものであるが、一五、六五〇世帯の中七、三六五即ち四七%

職業名	有ル世帯數	百分比	延滞平均月數	一世帯當平均延滞家賃	無キ世帯數	合計
一五二〇	九六〇	一三・〇三	一一・一	八〇、五四	五一	一、四七一
二〇二五	一、一七七	一五・九八	一一・六	八三、〇九	六三九	一、八一六
二五三〇	一、〇七一	一四・五四	一〇、八	七七、七一	五九八	一、六六九
三〇三五	一、一二三	一五・二五	九、六	七四、六五	一、〇二〇	二、一四三
三五四〇	六四八	八・八〇	八、七	七一、三〇	六二九	一、二七七
四〇四五	五七五	七・八一	八、七	七六、二四	七八八	一、三六三
四五五〇	二九〇	三・九四	七、七	六八、六七	五二六	八一六
五〇五五	二二七	三・〇八	七、七	七四、四七	七〇七	九三四
五五一六〇	一一五	一・五六	八、二	五五、八九	二九〇	四〇五
六〇一七〇	一七四	二・三六	七、九	七七、六四	六〇七	七八一
六〇一八〇	六四	〇・八七	八、四	九九、七二	三一三	三七七
七〇一九〇	四一	〇・六〇	四、七	四四、六四	一九〇	二三一
八〇一九〇	一一	〇・一五	八、三	九〇、七七	七七	八八
九〇一九〇	一一	〇・一五	九、〇	一〇九、九二	五八	六五
一〇〇一九〇	二七	〇・三〇	六、五	四八、五〇	一五	一七
一一〇一九〇	五	〇・〇七	五、二	六三、九〇	五五	六〇
一二〇四以上	六九	〇・九四	一四、〇	九三、一二	八二	一五一
無收入	七、三六五	一〇〇・〇〇	一〇、四	七七、五四	八、二八五	一五、六五〇
計平均	四七、〇六	一〇〇・〇〇	一〇、四	五二、九四	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

四三

収入階級別延滞家賃延滞調



収入階級別
有ル世帯數
百分比
延滞平均月數
一世帯當平均延滞金額
無キ世帯數
合計

○六が家賃の延滞者でその一世帯に當る平均延滞月數は一〇月四、平均家賃延滞額は七七圓五四に該當し、之を収入階級別に見ると、四五圓以下の階級がその殆半を占めてゐる。
之を収入階級別に更に職業別に表示すれば左の通りである。

四二

(21) 其他工業	(20) 工場労働者	(19) 瓦斯工業	(18) 裝飾品製造業	(17) 製版印刷製本業	(x) 其他土木建築業	(ix) 土方高職	(viii) 塗職	(vii) 屋根職	(vi) 石工	(v) 煉瓦工	(iv) セメント工	(iii) 左官	(ii) 大工	(i) 土木建築請負業	(16) 土木建築業	(15) 洋立業	(14) 被服製造業	(13) 食品類製造業	(12) 飲食料品嗜好
三八六	二二八	五九	一一五	一三六	一四九	五五八	四三	二〇	六二	二一	八	九五	三五七	一五	一、三二八	一〇二	一五四	三六	三六
五・二四	三・一〇	〇・八〇	一・五六	一・八五	二・〇三	七・五八	〇・五八	〇・二七	〇・八四	〇・二九	〇・一一	一・二九	四・八五	〇・二〇	一八・〇四	一・三三	二・〇九	〇・四九	〇・四九
九、一〇	八、五二	八、八〇	一〇、五一	一〇、七二	一〇、〇四	一二、七九	八、九二	八、五〇	一〇、三〇	一一、八三	九、五〇	八、九九	九、七二	一三、三三	一一、〇四	八、三六	九、六八	七、三五	七、三五
七五、二九	六九、八四	七〇、八〇	八〇、九九	八七、〇九	七六、四九	九三、六五	七六、五一	六六、九五	九六、五七	八八、四五	七三、四四	六九、四八	八五、一六	一〇二、八〇	八六、七八	六三、九六	六七、五五	五八、一五	五八、一五
四五	四一八	三七九	一〇四	一八四	一一六	三〇〇	二七	一九	三八	一三	一一	六九	二四四	一一	八五〇	九二	一四九	五八	五八
八〇四	六〇七	一六三	二〇九	三二〇	二六五	八五八	七〇	三九	一〇〇	三四	二〇	一六四	六〇一	二七	二、一七八	一九四	三〇三	九四	九四

(12) 木製品類製造業	(11) 皮革、骨、羽毛業	(10) 紙工業	(9) 洗染、洗濯業	(8) 織物、洗染業	(7) 化学工業	(6) 機械器具製造業	(5) 金屬工業	工業(4)窯業	工業(3)土石、採集業	工業(2)採石、採集業	小計平均	(1) 園藝造園	(v) 林業兼賃労働	(iv) 農耕日雇	(iii) 自作、小作農	(ii) 小作農	職業名	有世帯數	百分比	月延滞平均數	均一世帯常平	無世帯數	合計
八三	七四	五一	七一	一五	七五	一八	二〇九	六	一	一三	八五	八一	四	四	一	一	職業名	有世帯數	百分比	月延滞平均數	均一世帯常平	無世帯數	合計
一・一三	一・〇一	〇・六九	〇・九七	〇・二〇	一・〇二	一・六〇	二・八四	〇・〇八	〇・〇一	〇・一八	一・一五	一・二〇	〇・〇五	〇・〇五	〇・〇五	〇・〇五	職業名	有世帯數	百分比	月延滞平均數	均一世帯常平	無世帯數	合計
八、九四	九、七四	九、一一	九、四三	五、七三	五、九一	八、六五	八、三八	一〇、六七	三、〇〇	二、三八	一〇、一五	一三、〇五	七、二五	七、二五	七、二五	七、二五	職業名	有世帯數	百分比	月延滞平均數	均一世帯常平	無世帯數	合計
六四、四一	七六、九六	六八、四四	七三、〇一	五〇、二三	五二、二一	七〇、一六	七一、四六	八八、一七	一五、〇〇	一九一、七七	九一、〇一	九二、七二	五六、五〇	五六、五〇	五六、五〇	五六、五〇	職業名	有世帯數	百分比	月延滞平均數	均一世帯常平	無世帯數	合計
七六	七七	八四	八一	三七	一〇四	一六四	三〇四	一〇	二	三一	七七	七一	一	一	一	一	職業名	有世帯數	百分比	月延滞平均數	均一世帯常平	無世帯數	合計
一五九	一五一	一三五	一五二	五二	一七九	二八二	五一三	一六	三	四四	一六二	一五二	一	一	一	一	職業名	有世帯數	百分比	月延滞平均數	均一世帯常平	無世帯數	合計

職業名	有ル世帯數	百分比	月延滞平均數	一世帯當平均延滞家賃	無キ世帯數	合計
小計平均	三、二四六	四四・〇九	九、八二	七七、八六	三、二六五	六、五一
V 商業 (22) 物品販賣業	八八〇	一一・九四	七、六九	七六、九一	七六九	一、六四九
(i) 露店	一一一	一・五一	一一、二三	九四、〇七	八五	一九六
(ii) 行商	五一八	七・〇二	一〇、六二	七四、一〇	二九六	八一四
(iii) 店舖小賣業	一八一	二・四六	八、五五	七九、〇六	二五三	四三四
(iv) 其他商業	七〇	〇・九五	八、四七	六三、六三	一三五	二〇五
23 媒介周旋業	一〇	〇・一四	一七、五〇	一六六、九〇	一一	二一
24 金融保險業	四	〇・〇五	六、二五	三七、七五	一一	一五
25 物品貨物業	四	〇・〇五	六、二五	三七、七五	一一	一五
26 旅館飲食店浴場	二四	〇・三三	八、六七	七四、六五	三五	五九
27 理髮人結髮	一四	〇・一九	一二、六四	一〇四、三五	一三	二七
28 其他ノ商業	六七	〇・九一	一三、八二	一〇〇、四六	七三	一四〇
小計平均	九九九	一三・五六	一〇、三九	七九、五七	九一二	一、九一一
VI 交通業 (29) 通信業	八	〇・一一	一一、五〇	八五、八七	三〇	三八
(30) 運輸業	二三六	三・二〇	九、〇四	七四、〇四	三一五	五五一
(i) 鐵道軌道業	一三	〇・一八	五、二三	四五、三八	四〇	五三
(ii) 人力車業	二八	〇・三八	八、二五	六六、〇七	二〇	四八
(iii) 乘合自動車業	一六	〇・二二	八、八八	九〇、一八	六〇	七六
(iv) 馬車業	三七	〇・五〇	一三、五四	一〇七、〇一	七	四四
(v) 其他車馬運輸業	二八	〇・三八	八、〇七	五八、六八	三五	六三
(vi) 船舶運輸業	二三	〇・三一	一〇、六六	八二、八七	一九	四二
(vii) 其他運輸業	九一	一・二三	七、九一	六六、八二	一三四	二二五
小計平均	二四四	三・三一	九、二一	七四、四三	三四五	五八九
VIII 公務員及從事員	一三八	一・八七	七、〇〇	五八、四一	五六六	七〇四
(31) 官公署吏員	二六	〇・三六	一二、二五	一〇四、七二	二七	五三
(32) 宗教ニ關スル業	二	〇・〇三	六、五〇	四八、〇〇	四	六
(33) 教育ニ關スル業	二	〇・〇三	六、五〇	四八、〇〇	四	六
(34) 醫務ニ關スル業	一八	〇・二四	一〇、七五	七一、七八	一四	三二
(35) 法務ニ關スル業	一	〇・〇一	九、七六	七二、六二	二	四
(36) 技藝娛樂ニ關スル業	三	〇・〇四	九、七六	七二、六二	二	四
(37) 其他公務自由業	七	〇・〇九	八、四三	六三、〇〇	二四	三一
小計平均	二二二	三・〇一	八、三五	六六、九五	六六六	八八八
IX 其他有業者	一九六七	二六・七〇	一一、三〇	七五、一八	二、三八八	四、三五五
(i) 會社員商店員	一一七	一・五九	八、七九	六七、八三	三一一	四三〇
(ii) 日傭業者	一、二八一	一七・三九	一一、九四	七八、〇六	七八四	二、〇六五
(iii) 撤水夫、掃除夫	五八	〇・七九	九、九七	七九、五九	五五	一一三
(iv) 屑屋、屑拾、屑撰	二〇八	二・八二	一一、〇〇	六四、五一	九〇六	一、一一四

職業名	有ル世帯數	百分比	月延滞平均數	一世帯當平均延滞家賃	無キ世帯數	合計
小計平均	三、二四六	四四・〇九	九、八二	七七、八六	三、二六五	六、五一
V 商業 (22) 物品販賣業	八八〇	一一・九四	七、六九	七六、九一	七六九	一、六四九
(i) 露店	一一一	一・五一	一一、二三	九四、〇七	八五	一九六
(ii) 行商	五一八	七・〇二	一〇、六二	七四、一〇	二九六	八一四
(iii) 店舖小賣業	一八一	二・四六	八、五五	七九、〇六	二五三	四三四
(iv) 其他商業	七〇	〇・九五	八、四七	六三、六三	一三五	二〇五
23 媒介周旋業	一〇	〇・一四	一七、五〇	一六六、九〇	一一	二一
24 金融保險業	四	〇・〇五	六、二五	三七、七五	一一	一五
25 物品貨物業	四	〇・〇五	六、二五	三七、七五	一一	一五
26 旅館飲食店浴場	二四	〇・三三	八、六七	七四、六五	三五	五九
27 理髮人結髮	一四	〇・一九	一二、六四	一〇四、三五	一三	二七
28 其他ノ商業	六七	〇・九一	一三、八二	一〇〇、四六	七三	一四〇
小計平均	九九九	一三・五六	一〇、三九	七九、五七	九一二	一、九一一
VI 交通業 (29) 通信業	八	〇・一一	一一、五〇	八五、八七	三〇	三八
(30) 運輸業	二三六	三・二〇	九、〇四	七四、〇四	三一五	五五一
(i) 鐵道軌道業	一三	〇・一八	五、二三	四五、三八	四〇	五三
(ii) 人力車業	二八	〇・三八	八、二五	六六、〇七	二〇	四八
(iii) 乘合自動車業	一六	〇・二二	八、八八	九〇、一八	六〇	七六
(iv) 馬車業	三七	〇・五〇	一三、五四	一〇七、〇一	七	四四
(v) 其他車馬運輸業	二八	〇・三八	八、〇七	五八、六八	三五	六三
(vi) 船舶運輸業	二三	〇・三一	一〇、六六	八二、八七	一九	四二
(vii) 其他運輸業	九一	一・二三	七、九一	六六、八二	一三四	二二五
小計平均	二四四	三・三一	九、二一	七四、四三	三四五	五八九
VIII 公務員及從事員	一三八	一・八七	七、〇〇	五八、四一	五六六	七〇四
(31) 官公署吏員	二六	〇・三六	一二、二五	一〇四、七二	二七	五三
(32) 宗教ニ關スル業	二	〇・〇三	六、五〇	四八、〇〇	四	六
(33) 教育ニ關スル業	二	〇・〇三	六、五〇	四八、〇〇	四	六
(34) 醫務ニ關スル業	一八	〇・二四	一〇、七五	七一、七八	一四	三二
(35) 法務ニ關スル業	一	〇・〇一	九、七六	七二、六二	二	四
(36) 技藝娛樂ニ關スル業	三	〇・〇四	九、七六	七二、六二	二	四
(37) 其他公務自由業	七	〇・〇九	八、四三	六三、〇〇	二四	三一
小計平均	二二二	三・〇一	八、三五	六六、九五	六六六	八八八
IX 其他有業者	一九六七	二六・七〇	一一、三〇	七五、一八	二、三八八	四、三五五
(i) 會社員商店員	一一七	一・五九	八、七九	六七、八三	三一一	四三〇
(ii) 日傭業者	一、二八一	一七・三九	一一、九四	七八、〇六	七八四	二、〇六五
(iii) 撤水夫、掃除夫	五八	〇・七九	九、九七	七九、五九	五五	一一三
(iv) 屑屋、屑拾、屑撰	二〇八	二・八二	一一、〇〇	六四、五一	九〇六	一、一一四

職業名	有ル世帯數	百分比	延滞平均數	一世帯當平均延滞家賃	無キ世帯數	合計
(v) 下駄直シ、金直シ	九六	一・三〇	一一、四七	八四、四三	四一	一三七
(vi) 其他有業者	二〇七	二・八一	九、八二	六六、六八	二八九	四九六
区家事使用人(39)	一一	〇・一五	一九、六〇	一六三、九〇	一九	三〇
X 無業者(40) 収入ニ依ルモノ	八四	一・一四	一一、二三	七三、八八	一三五	二一九
(41) 無業者	四九二	六・六八	一一、一八	八〇、八一	四四〇	九三二
小計平均	五七六	七・八二	一一、一九	七六、五四	五七五	一一、一五一
XI 不明(42) 不	一	〇・〇一	一二、〇〇	九六、〇〇	五	六
總計平均	七、三六五	一〇〇・〇〇	一〇、四一	七七、五四	八、二八五	一五、六五〇

II、掛買金

掛買金の未拂を有する世帯は五五八世帯で調査總數の三%五六に當り、一世帯當り平均額は二四・三七圓に該當してゐる。之を収入階級別に、更に職業別に表示すれば左の通りである。

収入階級別	有ル世帯數	百分比	一世帯當平均掛買金額	無キ世帯數	調査世帯
一〇圓—未滿	二二	三・九四	一五、六五	八四五	八六七
一〇—一五	四四	七・八九	二八、四三	一、〇七五	一一、一九
一五—二〇	八九	一五・九二	一六、一三	一、三八二	一、四七一

職業名	有ル世帯數	百分比	一世帯當平均掛買金額	無キ世帯數	合計
二〇—二五	八二	一四・六九	一七、九一	一、七三四	一、八一六
二五—三〇	八二	一四・六九	二二、九六	一、五八七	一、六六九
三〇—三五	六九	一二・三七	二〇、五五	二、〇七四	二、一四三
三五—四〇	四五	八・〇六	二〇、八六	一、二三二	一、二七七
四〇—四五	四七	八・四二	四九、三六	一、三一六	一、三六三
四五—五〇	二一	三・七六	二五、四八	七九五	八一六
五〇—五五	一八	三・二二	三三、六六	九一六	九三四
五五—六〇	一一	一・九七	三四、〇九	三九四	四〇五
六〇—七〇	一五	二・六八	二三、五七	七六六	七八一
七〇—八〇	三	〇・五四	五〇、三三	三七四	三七七
八〇—九〇	二	〇・三六	五三、五〇	二二九	二三一
九〇—一〇〇	二	〇・三六	一〇七、五〇	八六	八八
一〇〇—一〇〇	二	〇・三六	一〇七、五〇	八六	八八
一〇〇—一〇〇	一	〇・一八	三〇、〇〇	一六	一七
一二〇圓以上	一	〇・一八	三〇、〇〇	一六	一七
無収入	四	〇・七二	三五、〇〇	五九	六〇
計平均	五五八	一〇〇・〇〇	二四、三七	一五、〇九二	一五、六五〇
百分比(%)	三、五六	一〇〇・〇〇	九六、四四	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

II、職業別掛買金

職業名	有ル世帯數	百分比	一世帯當平均掛買金額	無キ世帯數	合計
I 農業(1) 自作	1	1	1	1	1

職名	有世帯數	百分比	一世帯當平均掛金額	無世帯數	合計
(13) 好食品類製造業	二	〇・三六	二二、五〇	九二	九四
(14) 被服身廻品製造業	一〇	一・八〇	四〇、八〇	二九三	三〇三
(15) 和洋服裁縫仕立物	九	一・六一	一一、二六	一八五	一九四
(16) 土木建築業	一〇九	一九・五二	三七、八四	二、〇六九	二、一七八
(ii) 大工	三二	五・七三	六三、四一	二七	六〇一
(iii) 左官	九	一・六一	三二、一七	一五五	一六四
(iv) セメント工	一	〇・一八	四二、〇〇	二〇	二〇
(v) 煉瓦工	一	〇・一八	二二、〇〇	三三	三三
(vi) 石工	一	〇・一八	二二、〇〇	九二	一〇〇
(vii) 屋根職	一	〇・一八	二二、〇〇	三八	三九
(viii) 塗職	一	〇・一八	二二、〇〇	六五	七〇
(ix) 土方、職	四六	八・二四	二〇、七七	八一	一二八
(x) 其他土木建築業	七	一・二五	五二、五五	二五八	二六五
(17) 製版印刷製本業	八	一・四三	四三、〇六	三一二	三二〇
(18) 裝飾品製造業	七	一・二五	一三、七一	二〇二	二〇九
(19) 瓦斯電気ニ關スル工業	五	〇・九〇	一九、二〇	一五八	一六三
(20) 工場労働者	一八	三・二三	二四、六一	五八九	六〇七
(21) 其他工業	二七	四・八四	二三、九三	七七七	八〇四
合計	五二				

職名	有世帯數	百分比	一世帯當平均掛金額	無世帯數	合計
(ii) 小作農	一			五	五
(iii) 自作、小作農並	一			四	四
(iv) 農耕日雇	一			一	一
(v) 林業兼賃労働	一			一	一
(1) 園藝造園	八	一・四三	一六、三〇	一四四	一五二
小計平均	八	一・四三	一六、三〇	一四四	一五二
■水産業	二	〇・三六	五二、五〇	四二	四四
■鐵業	二	〇・三六	一六、三〇	一五四	一六二
■土探集	二	〇・三六	四八、〇〇	一四	一六
■石探集	二	〇・三六	三五、八三	三	三
IV 工業	二〇	三・五八	一〇、〇〇	二七八	二八二
(5) 金屬工業	四	〇・七二	一八、三三	一七六	一七九
(6) 機械器具製造業	三	〇・五四	二七、八八	一四四	一五二
(7) 化學工業	一	一・四三	三二、五〇	一四四	一五二
(8) 織雜工業	一	一・四三	一四、六三	一四三	一五一
(9) 染物、洗滌、洗濯業	一	一・四三	三四、六八	一五一	一五九
(10) 紙工	一	一・四三	一四、六三	一四三	一五一
(11) 皮革、骨、羽毛業	一	一・四三	一四、六三	一四三	一五一
(12) 木竹類ニ關スル製造業	一	一・四三	一四、六三	一四三	一五一
合計	五〇				

職業名	有世帯數	百分比	一世帯當平均掛金額	無世帯數	合計
小計平均	二五四	四五・五一	三一・一九	六、二五七	六、五一一
V 商業 (22) 物品販賣業	四七	八・四二	一八、八二	一、六〇二	一、六四九
(i) 露店	三	〇・五四	一三、三三	一九三	一九六
(ii) 行商	二八	五・〇一	一七、二四	七八六	八一四
(iii) 店舖小賣業	一二	二・一五	二七、三九	四二二	四三四
(iv) 其他商業	四	〇・七二	八、二五	二〇一	二〇五
(23) 媒介周旋業	—	—	—	—	—
(24) 金融保險業	—	—	—	—	—
(25) 物品貨物業	—	—	—	—	—
(26) 旅宿飲食店浴場	—	—	—	—	—
(27) 理髮人結髮	—	—	—	—	—
(28) 其他ノ商業	—	—	—	—	—
小計平均	五二	九・三二	三〇、四三	一、八五九	一、九一一
VI 交通業 (29) 通信業	—	—	—	—	—
(30) 運輸業	二一	三・七六	二一、八四	五三〇	五五一
(i) 鐵道軌道業	—	—	—	—	—
(ii) 人力車業	—	—	—	—	—
(iii) 乘合自動車業	—	—	—	—	—
(iv) 馬車業	—	—	—	—	—
(v) 其他馬車運輸業	—	—	—	—	—
(vi) 船舶運輸業	—	—	—	—	—
(vii) 其他運輸ニ關スル業	—	—	—	—	—
小計平均	二二	三・九四	二一、三〇	五六七	五八九
VII 公務員及從事員	一五	二・六九	一七、七三	六八九	七〇四
(31) 官署吏員	—	—	—	—	—
(32) 宗教ニ關スル業	—	—	—	—	—
(33) 教育ニ關スル業	—	—	—	—	—
(34) 醫務ニ關スル業	—	—	—	—	—
(35) 法務ニ關スル業	—	—	—	—	—
(36) 技藝娛樂ニ關スル業	—	—	—	—	—
(37) 其他公務自由業	—	—	—	—	—
小計平均	二一	三・七七	一六、二六	二九	三一
VIII 其他有業者	一五三	二七・四一	一五、七八	四、二〇二	四、三五五
(i) 會社員商店員	八	一・四三	一七、四〇	四二二	四三〇
(ii) 日傭業者	九三	一六・六六	一五、一八	一、九七二	二、〇六五
(iii) 撤水夫、掃除夫	五	〇・九〇	九、六〇	一〇八	一一三
(iv) 屑屋屑拾屑撰	一四	二・五一	一三、一九	一、一〇〇	一、一一四
合計	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

五三

職業名	有世帯數	百分比	一世帯當平均掛金額	無世帯數	合計
小計平均	二五四	四五・五一	三一・一九	六、二五七	六、五一一
V 商業 (22) 物品販賣業	四七	八・四二	一八、八二	一、六〇二	一、六四九
(i) 露店	三	〇・五四	一三、三三	一九三	一九六
(ii) 行商	二八	五・〇一	一七、二四	七八六	八一四
(iii) 店舖小賣業	一二	二・一五	二七、三九	四二二	四三四
(iv) 其他商業	四	〇・七二	八、二五	二〇一	二〇五
(23) 媒介周旋業	—	—	—	—	—
(24) 金融保險業	—	—	—	—	—
(25) 物品貨物業	—	—	—	—	—
(26) 旅宿飲食店浴場	—	—	—	—	—
(27) 理髮人結髮	—	—	—	—	—
(28) 其他ノ商業	—	—	—	—	—
小計平均	五二	九・三二	三〇、四三	一、八五九	一、九一一
VI 交通業 (29) 通信業	—	—	—	—	—
(30) 運輸業	二一	三・七六	二一、八四	五三〇	五五一
(i) 鐵道軌道業	—	—	—	—	—
(ii) 人力車業	—	—	—	—	—
(iii) 乘合自動車業	—	—	—	—	—
(iv) 馬車業	—	—	—	—	—
(v) 其他馬車運輸業	—	—	—	—	—
(vi) 船舶運輸業	—	—	—	—	—
(vii) 其他運輸ニ關スル業	—	—	—	—	—
小計平均	二二	三・九四	二一、三〇	五六七	五八九
VII 公務員及從事員	一五	二・六九	一七、七三	六八九	七〇四
(31) 官署吏員	—	—	—	—	—
(32) 宗教ニ關スル業	—	—	—	—	—
(33) 教育ニ關スル業	—	—	—	—	—
(34) 醫務ニ關スル業	—	—	—	—	—
(35) 法務ニ關スル業	—	—	—	—	—
(36) 技藝娛樂ニ關スル業	—	—	—	—	—
(37) 其他公務自由業	—	—	—	—	—
小計平均	二一	三・七七	一六、二六	二九	三一
VIII 其他有業者	一五三	二七・四一	一五、七八	四、二〇二	四、三五五
(i) 會社員商店員	八	一・四三	一七、四〇	四二二	四三〇
(ii) 日傭業者	九三	一六・六六	一五、一八	一、九七二	二、〇六五
(iii) 撤水夫、掃除夫	五	〇・九〇	九、六〇	一〇八	一一三
(iv) 屑屋屑拾屑撰	一四	二・五一	一三、一九	一、一〇〇	一、一一四
合計	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

五二

第二章 細民金融と金貨

職業名	有ル世帯數	百分比	均一 世帯當 買掛金額	無キ 世帯數	合 計	職	
						業	名
(v) 靴直シ、傘直シ、ゴム直シ	一一	二・一五%	一一、三六	一二五	一三七	IX 家事 使用人(39)	(vi) 其他 有業者
(vi) 其他 有業者	二一	三・七六	二三、四五	四七五	四九六	X 無業者 (40) 收入ニ 依ルモノ	(41) 無 職者
小計平均	四六	八・二五	二五、九一	一一〇五	一一五一	XI 不明 (42) 不明	總計平均
	五五八	一〇〇・〇〇	二四、三七	一五、〇九二	一五、六五〇		

五四

一、沿革

五六

我國に於ける金融制度の變遷を見るに其の最古のものは出舉しゅじゆの制である。即ち奈良朝前後より平安朝の略々終頃まで行はれたもので中央及地方政府、寺院、富豪等が農民其他の庶民階級に利息を徴して稻穀其他の財物を貸與し普通其の擔保として田宅、奴婢、財物を徴したのである。

鎌倉、室町時代に到つて、頼母子、無盡、土倉（質屋）、貸上（金貸業者）等の金融制度又は機關が出現し戰國時代を経て江戸時代には質屋、金貸の外に、兩替商、札差商なるものが現はれた。兩替商は金銀錢の兩替のみならず預金、爲替、諸貸出をも營み、初期の銀行とも言ふべきもので、札差商は主として旗本の金融機關であつた。明治時代以降、歐米の諸制度が移入され、各種銀行、信託會社、産業組合及産業組合中央金庫が設けられ、無盡會社の出現を見、生命保險會社も一種の金融機關として侮る可からざる地歩を占めるに到つた。以上金融制度變遷の大略中、特に金貸的のものを概説すれば次の通りである。

I 出舉の制度（救済的農民金融）

イ、大寶令に於ける出舉しゅじゆの制度

貧窮農民に對する救済的金融として出舉及借貸が行はれた。

前者は利息を徴し後者は無利息であつた。出舉には公舉と私舉の別があり大寶令雜令中出舉を、財物出舉、稻穀出舉に分けて夫々規定を設けた。財物出舉は公私を問はずいづれも私契約で官は之を受理せず、六十日毎を一期として期毎に利子を取り未滿のものは無利子であつた。利率は八分の一を限度とし年七割強であるが一倍以上

になることは禁じ元本に未拂利子を加算する等も禁ぜられてゐた。辨済に當つて家財をあげて尙不足の場合には勞役を以て之に替へるのである。

稻穀出舉も同じく私契約で期間は一年とし春貸して秋利を添へて返すもので稻穀出舉が貧窮農民に對する救済的融通であつたことが明かである。これには二月貸出、九月返済のもの、四月貸出、十一月返済のものとの二つがあつて貸付期間の正味は八ヶ月である。私舉稻の利子は一期一倍以下官舉稻の利子は一期半倍であつたから前者は正味十五割、後者は七割五分に當り相當な高利のものであつたと言へる。（日本金融制度發達の研究参照）

ロ、出舉の弊

私舉は言ふまでもなく公舉に於ても國司、郡司、其他の官吏が自己の利を謀るに汲々とし其弊害相當に甚だしかつたので朝廷では屢々官吏の謀利を戒告し寺院、富豪等が救恤に名を借りて却て高利を搾取することを嚴禁し或は出舉の利率を制限し尙弊の絶えないのを見て、私舉に嚴重な制限又は禁止を命じ只管其の取締に努められたが取締が困難な上に政府の綱紀の弛緩と相俟つて充分な効果を収めることが出来なかつた。そのため貧窮民を救済することが却て苦惱の深底に沈める結果に立到つたのである。

II 鎌倉時代の貸上

貞永式目の追加を見ると「凡下」及「貸上」の語がある。凡下とは侍以外の平民を謂ひ、貸上とは一種の金融を主業とする商人を指したものである。思ふに比較的富裕な商人が武士、神社、寺院等を相手に土地を擔保に融通し又は其の賣買を主として營んで居たものであらう。（日本金融制度發達の研究参照）

鎌倉幕府は幕府を支持する御家人領の維持及保護に頗る意を用ひ、貞永式目及其追加を以て御家人領の賣買

又は質入に制限を加へ或は禁止した。

殊に貨上の輩が御家人から土地を收得するをおそれ斯る場合には土地を没收したり、或は取戻さしめ、貨上に對して苛酷な取扱を取つたのである。又貨上の輩がほしきままに債務者に對して債務の履行を強制せんが爲に神社、佛寺の地頭代となり、又は之に加つて私利を謀ることも行はれたものゝ如く幕府は之をも抑止した。併し之等の取締法は種々の方法に依つて巧に避脱せられ貨上の輩は之に依て尙營業を維持したのである。

Ⅲ 兩替商

兩替商の起源は室町時代であるが當時は錢貨の引換に一定の手數料をとる丈であつた。秀吉時代に於ても京、大阪では兩替商が廣く行はれ、當時は鑄金師が多く兼業した。

江戸時代に入つては兩替以外に幕府藩廳の公金取扱、爲替、預金、貸付、手形の振出し及融通等の業務をも併せ營むに到り、今日の銀行に類する重要な金融機關となつた。

江戸、大阪、京都、堺、阪本には有力な商人が居り、殊に大阪のそれは最も發達した。大阪には十人兩替、本兩替、錢兩替、南組錢屋、米方兩替等の組合があり、十人兩替に屬する十軒の大兩替商が大阪市一切の兩替商人を取締つた。本兩替は數に制限なく十人兩替の支配を受け、兩替商に仕へて業を積み三十歳以上になつたものが一定の手續を以て十人兩替仲間及本兩替仲間の許可を得る時開業する。

江戸の兩替商は大阪を模したものであるが江戸の隆盛と共に其の業務も亦繁盛した。

京都の兩替は預金に利子を附して盛に之を吸収した。

貸出は今日の銀行と略々同様であつた。

Ⅳ 札 差 商

江戸の旗本又は御家人に對する特殊の金融機關で一定の手數料を受け、其の代理人として幕府より支給せらるゝ米穀の受領、又は處分をなし若くは幕府より支給される米穀を書入れしめて金銀の貸付をなす業である。

Ⅴ 徳川時代に於ける代表的高利

イ、鴉 金

徳川時代安永の頃、江戸に「那次郎婆」と呼ぶ女の高利貸があつたのである。此婆さんは幕府の或徒士の未亡人であつた。ところが當時江戸の堺町、葺屋町等の芝居町の人々は此の幕府の徒士を「からす」と諷名して呼んで居た。其の理由は此の徒士が常に黒羽織を着用して居たからである。所が此の那次郎婆も此の徒士の未亡人であり且つ常に黒衣をまとつて居たから以來此の種の高利貸の金を「鴉金」と云ふのである。(金融の魔術参照) 又一説には鴉は朝巢を出て夕方再び巢に歸るから、此種の貸金にして朝貸付けて夕方歸るものを鴉と同じであるから鴉金と云ふのだと云ふ説もある。此名前の高利貸は今日でも行はれてゐる。今日の鴉金は貸した其日に返金されるので金融方法中最も短期で且高利率なことが特徴である。

細民街で行はれる極小額金融で下層労働者が仕事はあるが仕事着や道具等が入質されて手元のない等の場合、又は蛤屋、植木屋、其他露天商人、小商人等が商品を仕入れる場合に資金として借り、其の日の貸銀や賣上金で返済する場合等に利用される。貸主は毎日利用者の集合する場所に行つて雇主又は商品卸賣人との間に立會つて取引するのであるから契約も簡單なもので貸主の通帳に金額氏名を記入捺印する程度のものである。利子は一圓に付一日五厘乃至三錢位。(現今の鴉金は現今の部に記すべきものなるも便宜上此處に誌したのである)

徳川時代には盲人を保護し盲人が檢校、座頭等の役になる爲に必要な金を貯蓄するものは非常に之を保護して他の高利債權の訴訟は一切取上げなかつた。此の時代に於ても此の盲人の金のみは必ず返済すべき様判決を與へたのである。故に假令盲人の金でなくとも利にさとい金貸は之を盲人の金であると云つて盲人を使つて貸付け、又之を督促せしめたのである。苦し債務者が債務不履行の場合は多數の盲人打連れて債務者の家に到り、大聲にてわめき廻るから債務者も遂に其の債務を完了することとなるのである。

ハ、名 目 金

宮、門跡、寺院又は幕府と特殊の關係ある寺社が其の經濟維持のため幕府より特殊の保護を受けて其の祠堂金及寺領よりの收納物を貸付けて利を計つた金である。中世に於て寺院が社會的勢力の有つたことは勿論であるが更に政府又は領主はその債權の保護に努めたのである。

終には利にさとい町人が此の社寺に利益金を上納して自分の金を寺社の金と稱して其の名義を借りて貸付たもので名目金の起りは其處から出たのである。

二、現今の金貸

Ⅰ 金貸業と社會

現代文化は「金貸」無くしては存在しないと云つても過言ではなからう。併し乍ら細民金融の研究は未だ處女地のまゝ残されてゐる。

近來庶民金融界には各種の問題が續出したのである。即ち「不正無盡の征伐」「高利貸退治」「モリスプラン銀行の蜂起」「負債整理組合の新設」等々であり、引續いて起らんとするものに「無盡業法の再改正」「モリスプラン銀行取締法の制定」「銀行の小口貸付部の新設」「利息制限法の改正」「公設庶民金庫の新設」等々であり、其他日々の新聞紙に現はれる庶民金融界の出來ことの報導は殆ど枚擧にいとまのない位澤山である。然らば此の庶民金融界を指導する學問的原則は從來確立されたかと云へば決してさうではないのである。

世界に於ける庶民金融學界の第一人者と稱せられる米國のエバン・クラーク氏も其著ファイナンス、コンシューマー(一九三〇)中に於て「庶民金融の研究は未だ暗黒世界の歟を入れざる處女地のまゝ残されてゐる」と斷言してゐるのである。

故に我が國に於ても其の日々起つて居る問題に對して如何なる處置を以て臨むべきか殆ど其の去就に迷つて居る有様であり、又其の措置を誤つたため處期した結果と反對の結果を生ずることさへあるのである。(井關孝雄著金融の魔術)

Ⅱ 高利の標準

高利とは何を標準にして言ふのであるか。金貸と言へば直に高利貸を連想するが、其の高利の標準如何と言へば何人も明確に答へ得るものはない。

法定利息六歩以上を言ふとすれば金利の安い普通銀行すら六歩位では到底貸して呉れさうもないし昭和七年議會に提出しようとした一割二分以上をすれば信用組合すらそれ以上である。

一體金利と言ふものは一般商品の代價と同じく需要供給の原則によつて支配されること勿論である。故に固定

した法定金利で需給の原則によつて刻々動き變化する市場金利を取締る等といふことは赤手を以て大洋の潮流をせき止めやうとするに等しい。要するに社會通念に照し道徳的に見て法外に高いものを指すものと云ふの外はない。(井關孝雄金融の魔術)

Ⅲ 不正金融とは

不正金融とは何であるか。

庶民金融機關に特殊の犯罪は

- 一、貸付けると言つて資金を集めて貸付けぬこと。
- 一、金利が無暗に道徳的に見ても高いこと
- 一、金利が不公平なこと
- 一、加入者の無智、淺慮、貧困に乗じて不當の契約をすること
- 一、金利の計算の不明なること

丈である。誇大廣告、背任、横領、商法違反等は各種のものゝ共通の犯罪で庶民金融機關に附物のそれではない。従つて此の種のものには不正金融機關の中に入れては困ると云ふ見解の人もあり一方一部の人々の中には「既定の法律にないものは何でも不正金融である」と考へてゐるものも少數ながらある。

Ⅳ 金貸は果して慘酷なりや

金貸は果して慘酷であるか。

庶民金融業者が其の債權を實行する場合、人々は弱者をいつくしむ觀念から惡者呼ばはりするのが常である。

所が庶民金融業者は瓦斯會社や電氣會社と同様、公共の性質を帯びた同様の營利業者である。唯異なる所は前者が自由營業であるに對し後者が獨占會社である丈である。

然るに、瓦斯、電氣、水道等は生命に次ぐ重要なものであるにかゝはらず料金を滞納すれば容赦なくとめられ而も世間一般は殆ど問題にしない、獨り金貸の權利執行を惡者呼ばりするは矛盾ではないか。

勿論、事實惡い者が存在した例もあることはある。けれども庶民金融機關が現在の我々の生活にはなくてはならぬものである以上、惡質のものは取締ると同時に、正當なものに對しては過去に於ける如き間違つた蔑視觀念は取除くべきである。(金融の魔術参照)

以上は各種抽象論の大様であるが以下其の實際的方面に就て述べることにする。

三、金貸の方法と種類

I 高 利 貸

現在日本に於ける高利貸は米國の様に保護されてゐない。大藏省主税局の調査によれば全國、五萬八千四百八十八人、貸付金額は五億七千七百二十數萬圓となつてゐる。然し乍ら此種の統計は實際數字を出すことが困難で内幕に取扱ふ者の相當あることを考へると實際には此數字とは可なりへだたつたものであらうと想像される。貸付方法に就て見るに

擔保物を標準としての區別

1、無擔保信用貸

- 2、動産擔保貸
- 3、恩給擔保貸
- 4、歳費擔保貸
- 5、電話擔保貸
- 6、不動産擔保貸
- 7、勞力擔保貸

であり

支拂方法による區別は

- 1、一時拂
- 2、割賦拂
- 3、月掛
- 4、日掛

此の分類は便宜的のもので決定的のものでないこと勿論である。例に依て示せば次の通りである。

イ、貸借例 貸附方法

1、信用貸の例。

- 一、貸付金額 一口百圓とする。二百圓を要する者には二口として貸付ける。
- 一、手数料 五歩天引。之は仲介者に貸主より支拂れる。

一、手取金 九拾五圓

一、證書額面 百貳拾圓

一、契約 私製借用證書に連帯借用人(同業者)一名を附する。

一、返済方法 日賦貳圓宛とし六十日間の日拂とする。借主の都合で隔日又は五日拂とすることもある。

此の取引は借りたと云ふ事實に對する觀念と手軽に借りられると云ふ利益の觀念が唯一の強制力を有するので他方面の貸付の如く契約證に強制力を持たしめることを眼目としない。どうしても支拂の出来ない場合は貸主の損失で訴訟や差押のないことは言ふまでもない。又一萬圓以上とか五萬圓以上等の大口の取引をなすものに此信用貸があつて債務不履行の場合にはテロ行爲に依て腹いせするまでと云ふ所謂太つ腹な親分氣質のものが多く由である。又一口借りてゐる者が途中で借増をする場合には、元の百二十圓の證書を作つて差額を入手するのである。期間の六十日は大抵八十日位になつても別に遲滯利息など取らない。

三行廣告例

官吏・高級社員・無保證秘密其
 奥 雜 日に貸大口望 小田急××驛下車
 ○○番地 AB電×××報參

手輕月賦長短期御好次第勤人
 信用商人可 新宿驛 ×× 際
 某々アパート内 ○○ 社

圓より信用月賦・商工・勤人婦人
 二十學生用建夜も可 神田 駿
 河臺○○○BC 電×××

2、動産擔保の例

家財道具擔保貸の例

借主 職工(日給二圓五十錢扶養家族四人)
 (イ) 證書額面 百二十圓
 區 町 丁目 番地 甲野乙吉

- (ロ) 利息及手数料 四十圓
- (ハ) 手取金 八十圓
- (ニ) 擔保品 漆、赤銅拵付長火鉢一個・紫檀茶卓子一個・總桐三重簞笥二個・合計四點
- (ホ) 契約方法 借主は前記物件を貸主に證書額面の百二十圓にて賣渡證を渡し其の物品を更に借主が十二ヶ月間借受け、賃借料として毎月拾圓宛を毎月末に支拂ふこととし賃借料不拂の場合は直に此の賃借契約を解除して右物品の取上をなすやう賃借借契約公正證書(○註金貸業者は大抵の場合公正證書を準備するが之は契約條項違約の場合判決をまたずして直に強制執行に移り得る用意たること勿論である)を作成し此證書引換に八十圓を渡すのである。毎月支拂ふ賃借料拾圓を借入金に充當し十二ヶ月月賦返済に依て貸借關係は完了する。
- (ヘ) 利 週月四歩五厘
- (ト) 諸費用 公正證書作成費として三圓位を要する。

昨今の不況に伴ひ借方の債務に關する思想悪化の傾向ありて危険多く此の貸付は可成避けるやうである。
 三行廣告例

グ 貸 △商工勤人來れ △家財
 ○ ス 据置急貸 △日本橋室町
 交叉點 ◎PQビル二階YZ

3、恩給擔保

文官、武官の恩給證書を擔保とし恩給及扶助料の受取り委任狀を債權者に渡して置くのである。

4、歳費擔保

歳費を擔保とし其の委任狀を渡して置くもの。

5、電話擔保

電話の加入權を擔保とするもので資金の借入れと同時に電話の名義書換の委任狀を渡して置くか又は直ちに名義を書き換へて之に對して金融するものである。

6、不動産擔保

之は説明の要なしと思はる。

7、勞力擔保

例へば車夫の如きものに用ひらるゝ方法であつて年末等の仕事のある時の収入を擔保として若干の金を借入れる方法である。

ロ、支拂方法

1、一時拂

a、俸給生活者の借入例

(イ) 申込金 五拾圓

(ロ) 證書額面 五拾圓

- (ハ) 初回登録料及手数料 貳圓五拾錢
- (ニ) 利息 月八歩 四圓
- (ホ) 手取金 四拾參圓五拾錢
- (ヘ) 契約方法 私製借用證書に白紙委任狀を差入れ、尙不安を感ずる場合は連帶債務者又は保證人を附す。

借用證書の例

借入金證書

一金

- 一、右金額抽者正ニ借用申候處實正也 返済ノ儀ハ昭和 年月 日限リ訖度御返済可申候、尙又死亡旅行若クハ他家ニ入り其ノ資格ヲ變スルモ依然相續人ト共ニ連帶シテ皆済仕リ決シテ貴殿へ聊カ共御迷惑御損掛ケ申間敷候
- 二、左ノ場合ニ於テハ期限ノ利益ヲ失ヒ期限前ト雖モ請求セラル、モ異議ナキコト
 - (イ) 他ノ債權者ヨリ假差押又ハ假處分若クハ強制執行ヲ受ケタルトキ
 - (ロ) 債務者死亡若クハ他市郷へ移轉シタル場合ニ相當ノモノヲシテ債務ヲ引受ケセシメサルトキ
 但シ死亡ノ場合家督相續人カ單純承認ヲナシタルトキハ此限ニアラス
- 三、本契約上ノ債務ニ付キ抽者カ期限ニ到リ支拂ハサルトキハ其ノ日ヨリ金拾圓ニ付キ日歩金五錢ノ割合ニヨル損害金ヲ支拂フヘキコト及督促ノ費用等ハ抽者ニ於テ負擔辨済可致事ヲ特約仕候
- 四、本件ニ付訴訟提起ノ必要生シタル場合ハ債權者タル貴殿ノ住所地ヲ管轄スル 區裁判所ヲ以テ管轄裁判所トナスコトヲ合意ス

五、債務者ハ豫メ別紙委任狀ヲ差出シ置キ候ニ付萬一期限ニ至リ債務ノ辨濟ヲナササルトキ又ハ期限ノ利益ヲ失ヒタルトキハ任意委任事項ヲ記載シ貴殿ノ適當ト認メラル、代理人ヲシテ 區裁判所ニ於テ即決和解調書ヲ作成セシメラル、コト及ヒ強制執行ヲ受クヘキコトヲ約諾仕候
右借用證書仍而如件

昭和 年 月 日

住所

勤務先

債務者

殿

之等は高利貸として低利の方なるに依り最も確實な勤人でなければ取引をしない。

h、小商工業者及俸給生活者間に行はるゝ例

- (イ) 申込金 百 圓
- (ロ) 約束手形額面 百 圓
- (ハ) 手数料 拾 圓 額面の一割
- (ニ) 利息 拾貳圓 額面の月六歩 二ヶ月天引
- (ホ) 手取金 七拾八圓
- (ヘ) 契約方法

約束手形に裏書人(一名又は二名)を附す、最初は期日を二ヶ月とす、以後引續き借入するものは延期證を差入れ毎月利息(額面につき月六歩)を支拂つて行く。

此方法は高利の方で百圓借入れて十ヶ月目に返済するとせば手取金七拾八圓で手数料と利息で七拾圓を支拂ふ事となる。

c、小工業者の例

- (イ) 貸付方面 印刷業旋盤業等の如き比較的高價の機械を資本とする自營工業者
- (ロ) 貸付金高 普通一口參拾圓位より百圓位まで
- (ハ) 貸付方法 對人信用貸、自營工業者三名の連帯にて私製借用證書を作り公正證書作成に要する各連帯借用者の白紙委任狀及印鑑證明書をとる。

◎註 こゝに云ふ印鑑證明書は現在の證明書のみならず將來貸主に於て任意に市町村役場より證明書を取り得る印鑑を捺印せる用紙數枚をも指す。即印鑑證明書の有効期間は公證人の申合に より二ヶ月なるにより將來への用意として何時にても證明書を受け得るやう何枚も捺印せる用紙をとるものなり。これにて白紙委任狀と共に常に強制執行の用意ある理なり。

- (ニ) 調査料 百圓に付拾圓の割にて天引する。
- (ホ) 利息 年一割二歩。
- (ヘ) 期間 最初一ヶ月とし後は遅滞料として受取る。
- (ト) 返済方法 利息は借入の月末、延利は期限後の月末より毎月債權者の營業所に持參。利息を延滞

利息として取る方法で期間一ヶ月として何時でも請求出来る様にして置く。
延利支拂を怠りたる時時効中断する爲か、借主の信用状態に變動ありて回収不安の場合に非ざれば元金の督促はしないで利息を可成永く取つて行く。
延滞利息の滞りたる時は直に公正證書を作成し遅滞後一年乃至四年の間に連帯人中最も信用ある者の財産差押執行をする。

d、手形貸の例

手形貸は商工業者に多く行はれ、且高額の場合が多い。殆ど對人信用の無擔保で中には土地建物、家財道具、商品等を見返り擔保として高額の取引が行はれてゐる。

約束手形は

- (イ) 仕拂場所 取引銀行、又は貸主の營業所とする。
- (ロ) 期 間 三十日、六十日、が最も多く行はれてゐる。
- (ハ) 利 息 日歩拾錢乃至五六拾錢位で天引する。
- (ニ) 裏書人 一名又は二名を要す、借主(振出人)に信用がなくとも裏書人に信用があれば貸付る場合が往々あるので貸主は最も注意する。
- (ホ) 返 済 期日に支拂場所を提示して支拂を請求するのであるが期日後は高率の延滞利息を取る。
- (ヘ) 不 拂 支拂場所が銀行ならば、支拂拒絶の符筆を徴して支拂命令を申請して假差押執行の手續を採るのが普通である。

e、小切手先日附割引

貸主は借主の銀行預金、取引状態を預金通帳、小切手帳控等に依りよく調査の上手形貸の例の如く約束手形を取り小切手は見返とする。借主は自己の預金取引のある銀行に宛たる小切手を振出し貸主に渡し小切手日附までの日歩を五拾錢位より一圓二三十錢位の高利で天引せられる。

借主は小切手日附の期日迄に支拂銀行に預金して置く。期日に到れば貸主は該小切手を銀行に呈示して支拂を受け約束手形金に充當する。

不渡。預金なく不渡の場合は銀行取引停止又は商法第五三六條による取締規定の過料處分に附せられるので商工業者は信用上苦しくとも履行するので此弱點を利用してか最近此割引がよく行はれる。

三行廣告例

小切手先付割引	即日取引本人
手形 乞來談	下谷御徒町
甲野乙太	電 × × ×

2、割 賦 拂

一定期日を約し一定額を割賦して支拂ふか、又は不定時に不定額を割賦して支拂ふもの。

3、月 掛

(イ) 此の金融の利用者は主として俸給生活者で職工、小商工業者等にも行はれて居る。京橋、日本橋、神田、下谷、四谷、澁谷等の俸給生活者の勤務地及住宅街に營業者が多い。

(イ) 證書額面 六拾貳圓

(ロ) 初回登録料 貳圓五拾錢

(ハ) 手取金 四拾七圓五拾錢

(ニ) 返済方法 毎月給料日を支拂日とす。

第一回 拾參圓

第二回 參參圓

第三回 拾參圓

第四回 拾參圓

第五回 拾圓

期日に集金員來り其月分の金額と引換に領收證を置いて行く。

(*) 利率月八歩 實際には更に高い

(ハ) 契約方法 私製借用證書(後記)に借主の信用状態に依り連帶債務者(保證人)一名又は二名を要する。更に各連帶債務者の委任狀(後記)を差入れる。

(ト) 不拂の場合は借用證の契約に基き殘金期日未經過分とも一時に返済を要求し差入れありたる委任狀に依て和解調書を作成し執行命令を申請して各連帶債務者の俸給財産等の差押を執行するのであるが大抵は之等の手續を要せずして解決する。

借用證書委任狀書式例。

金員連帶借用證書

一金

右金員擔者共ニ於テ連帶借用候事實正也然ル上ハ返済方法其他ニ付キ左記ノ要件特約仕候

一、借入金は昭和 年 月 日ヨリ 年 月 日迄ニ左ノ割合ヲ以テ月賦辨済可仕事

(イ) 第一回 金 圓 錢 月 日限リ

(ロ) 第二回 金 圓 錢 月 日限リ

(ハ) 第三回 金 圓 錢 月 日限リ

(ニ) 第四回 金 圓 錢 月 日限リ

(ホ) 第五回 金 圓 錢 月 日限リ

二、左ノ場合ニ於テハ期限ノ利益ヲ失ヒ元利金全部ニ付一時ニ請求セラル、モ異議ナキコト

(イ) 月賦金ノ返済一回タリトモ怠リタルトキ

(ロ) 他ノ債權者ヨリ假差押又ハ假處分若クハ強制執行ヲ受ケタルトキ

(ハ) 連帶債務者中死亡若クハ他市郡へ移轉シタル場合相當ノモノヲシテ連帶債務ヲ引受ケシメサルトキ但死亡ノ場合家督相續人ガ單純承認ヲナシタルトキハ此限ニアラス

(ニ) 連帶債務者ノ一員カ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ刑事訴訟ヲ受ケタルトキ

三、本契約上ノ債務ニ付キ擔者等カ期限ノ利益ヲ失ヒタルトキハ其ノ日ヨリ金拾圓ニ付日歩金五錢ノ割合ニヨル損害金ヲ支拂フヘキコト及督促費用等ハ凡テ擔者等負擔辨済可仕事ヲ特約ス

四、債務者全員ハ本借入金ニ付連帶責任ヲ以テ本契約ヲ履行可致ハ勿論、連帶者中御指名ノ者一人ニテモ屹度引受ケ其元利金全額ヲ負擔辨済スヘキコトヲ特約致シ寸毫モ貴殿ニ迷惑相應ケサルコト

五、本件ニ付訴訟ノ提起ノ必要相生シタル場合ハ債權者タル貴殿ノ住所地ヲ管轄スル
區裁判所ヲ以テ管轄裁判所ト爲ス
コトヲ合意ス

六、債務者等ハ豫メ別紙委任狀ヲ差出シ置キ候ニ付萬一期限ニ至リ債務ノ辨濟ヲ爲ササルカ其他期限ノ利益ヲ失ヒ元利金全
額又ハ残額ニ付一時ニ請求セラルルニ至リタルトキハ任意委任事項ヲ記載シ貴殿ノ適當ト認メラル、代理人ヲシテ區
裁判所ニ於テ即決和解調書ヲ作成セシメラル、コト及ヒ強制執行ヲ受クヘキコトヲ約諾仕候
右連帶借書仍而如件

昭和 年 月 日

住所 東京市

勤務先 連帶債務者

住所 連帶債務者

勤務先 連帶債務者

住所 連帶債務者

勤務先 連帶債務者

委任狀

抽者儀 フ以テ代理人ト定メ

左ノ事項ノ權限ヲ委任ス

一、 ヨリ抽者ニ對シ申立ニ係ル貸金請求和解申立事件

ニ付 區裁判所法廷ニ於テ後記ノ和解條項ヲ以テ和解ヲ爲ス一切ノ權限

二、本件ニ關シ復代理人ヲ選任スルノ件

三

右委任狀仍而如件

昭和 年 月 日

住所 氏名

和解條項

例二、

- (イ) 證書額面 五拾圓
- (ロ) 手数料 五圓(一割)
- (ハ) 其月の利子 五圓(月一割)
- (ニ) 初回調査料 壹圓
- (ホ) 手取金 參拾九圓
- (ヘ) 返済方法 五ヶ月拂

	元金	利子	計
第一回	一〇四	五	一五
第二回	一〇四	四	一四
第三回	一〇四	三	一三
第四回	一〇四	二	一二
第五回	一〇四	一	一一
計	五〇四	一五	六五

(ト) 利廻 證書額面の月利一割

(チ) 契約方法 此方法は殆ど俸給生活者に限られて居り俸給額位迄連帯借用人(保証人)を附せずして貸し私製借用證書に給料受領の債権を譲渡する許りの書類一式と白紙委任状及印鑑證明、契約書を差入れる。借主が他にも債務ある等の不安ある場合には連帯借用人を附して同様の書類を提出せしめるのである。

(リ) 不拂の場合は直ちに債権譲渡通知書を給料支拂人宛差出し貸主が給料を受取つて貸金に充當する、又退職等の場合は白紙委任状に依て公正證書又は和解調書を作成して財産差押等をする。

此の方法は借主が自己の體面上高利に苦しむ場合も種々都合して支拂をするので、貸主は此點を利用して連帯責任者も附せず極秘に取引を行ひ、毎月の月賦金も營業所に持参支拂をするのである。

例三、

- (イ) 證書額面 百貳拾圓
- (ロ) 手数料 拾圓
- (ハ) 手取金 九拾圓
- (ニ) 返済方法 毎月拾圓づゝ十二ヶ月 月賦拂
- (ホ) 契約方法 月收五拾圓以上の勤人、職工等二名の連帯にて私製借用證書、公正證書作成に必要なる各連帯人の委任状及印鑑證明を差入れる。
- (ヘ) 不拂の場合には公正證書を作成して残金(期限未経過分も)一時に請求して給料の差押等の手段に出る。

此方法は月賦拂では俸給生活者小商工業者に最も多く行はれてゐる。

4、日 掛(日賦 日拂)

これは一定の金額を借りて元利共均等に毎日支拂を爲す方法で日銭の入る業者との間に行はれる小額金融である。

市内には會社組織にして相當の資本を以て各所に支店、出張所、代理店等を設け時々左記の様な案内廣告を戸毎に配付し廣範圍に亘つて營業してゐる者もある。

案内廣告例

日賦金融案内

- 一、九十日間日賦拂で低利に貸出します。
- 一、當社は調査料は一錢も頂きません。

約で十日分延滞した場合には延滞分を加算して再契約をするので此の方法は餘り延滞利息をとらない訴訟をしてまで取立る如き場合は割合少く従つて貸倒れは少い。唯借主が轉居したり轉居先不明となつたりするのが貸主にとつて一番困ることであるに注意をして居る。極少額で連帯責任者も確實でなく本人も支拂意思なきが如き者が延滞した時は表で大聲を出したりして取立をするものもある。

又三河島日暮里等の細民街では大聲を發したりすると近所の債務者が反感を持つて一齊に不拂を同盟するやうな事もあるので穩かに一日何回も出向いて取立てるやうにしてゐる。従て経費が重み期日も遅れ勝て他で考へる程利廻もよくない。

日賦小口貸の例一

- 一、證書額面 拾四圓
- 一、手取金 拾圓

一、證書は連帯借用人二人の私製證書(市中に販賣せるものを使用)

一、返済方法 一日貳拾錢宛の日賦にて七十日間拂

一、不拂の時は表で大聲を發して體裁を惡くさせて取立てる。

日賦小口貸の例二

X X 區 X X 町

X X 商事株式會社

- 一、貸附先 日錢の入るもの

- 一、貸附高 一口貳百圓迄
- 一、期間 四十日、六十日、八十日の三種
- 一、調査料及手数料 調査の爲特に電車賃を要するものは其の實費をとり他は一切なし
- 一、連帯人 二名 但し日錢の入るもの
- 一、天引 貸付金の一割二歩
- 一、手續としては一定の申込書により調査し連帯借用證書、白紙委任狀印鑑證明をとり貸附金を交附する。
- 一、償還方法 貸付金百圓に付き左の割合である。

四十日	日賦	二圓六十錢
六十日	日賦	一圓八十錢
八十日	日賦	一圓四十錢

一、集金は毎日集金人をして集金せしむ。

隔日拂

隔日拂は其の内容に於て全く日拂と同一である。唯償還方法が毎日でなく一日置きであると云ふ點で異なるのみで日掛の一種と見て差支ないものである。

貸附方面も同様日錢の入る者即日給取とか小商人を目標として居り貸付金額は日賦のものよりもやゝ高額である。

連帯借用證の様式の一例

連帯借用金證

一金 參拾圓也 但シ利息ハ元金拾圓ニ付 期限間金四十錢ノ割

一、前書金額業務資本トシテ拙者共連帶借用致シ正ニ受領候事。

一、借用金返済ノ儀ハ本日ヨリ日數八十日間隔日割賦成崩シノ約定ヲ以テ翌日ヨリ一回金七十八錢宛元利ノ内へ返済可致候事

一、前項返済金ノ儀ハ某キヲ以テ連帶債務者ヲ代表シ屹度辨濟爲致候事

一、連帶者ノ内異變ヲ生シタルトキハ殘ル者名ニ於テモ負擔辨濟可致候事。

一、該金返済方一同タリトモ相滞リ候節ハ一時皆済ハ勿論期限後ハ元金壹百圓ニ對シ一日金五錢ノ割合ヲ以テ損害金ヲ付シ御請求相成候モ聊カ異議無之候事

右連帶借用證如件

昭和 年 月 日

××區××町○○番地

理髮營業 某 某

營業 同 某

××區××町○○丁目○○番地

湯屋營業 某 某

××××會社

御 中

隔日拂の例

××區××町○丁目

NS社金融部

一、貸付方面 日銭の入るもの 主として小商人

一、貸付金高 甲種貸付 拾圓乃至百圓

乙種貸付 百圓乃至五百圓

一、貸付期間 甲種貸付 百日間

乙種貸付 八十日間

一、償還方法 一日置に済崩しのこと

甲種貸付は百圓に付一回貳圓八錢宛五十回拂

乙種貸付は五拾圓に付一回金壹圓貳拾六錢宛四十回拂

一、利子 其他の費用 契約期間中一切の諸費として左の割合にて貸附の際天引する。

(イ) 貸付金 六拾圓以下 百分の一〇

(ロ) 貸付金 百圓以下 百分の九

(ハ) 貸付金 百圓以上 百分の八

但し契約期間の半以内に皆済せる時は前掲の諸費用の半額を割戻す。

然し實際此割戻を受ける様な借手は稀である。

一、申込 會社制定の左記様式の申込書にて申込む。

之によりて會社は調査をする。

申込書書式例

申込額 申込書

金額 圓也

住	所	營業	氏	名	實	印
丁目	區	町	香地			
丁目	區	町	香地			
丁目	區	町	香地			

昭和 年 月 日

××區××町○○香地

××社 御中

一、契約方法 借用人は勿論營業自營者に限るが更に同様の連帯人 甲種は二名 乙種は一名を要す。

私製の借用證書に各連帯人の印鑑説明及白紙委任狀（不拂の場合直ちに公正證書を作成強制執行をするためのもの）を差入れる。

一、不拂の場合 隔日に集金員を派して取立て、取立困難なものは内容に依り貸付内容を變更するか期間を長くして済まし金を減額するとかして大抵解決するが支拂の意志なき者に對しては差入れてある白紙委任狀によつて公正證書を作成家財道具商品等の差押をする。

滞納家賃の證書

家賃のとこつた時これを貸借金の形式によつて證書を入れる場合がある。従て實際の金融とは異り又無利息の場合が多いから高利貸の中には入らないが形式上金錢貸借であるので簡単に附加へて置く。

證書を入れるには色々な場合がある。今までの分は證書として置き都合のよい時拂つて貰うとして將來はキチン／＼と入れて引續き住居するやうにとの至極おだやかなものが一つ。

今までの分は證書として置いて都合のよい時に支拂つて貰うとして兎も角家屋を明け渡すうにと家屋の明け渡しに際して債權を留保するものがあり、又

従來の滞納分を金錢貸借として二年とか三年とかの期間に亘つて月賦による支拂を契約するものもある。

實際問題として家賃の滞納は多く流れるものであるから此方法による實益は頗る局限されてゐる。要するに借家人の立場上證書を入れることを拒み得ざるもの又は自發的乃至懇願的にする場合に起り得るものであらう。

以上の説明及引例によつて現在の高利金の貸付並に支拂方法の大概を述べた。

II 高利貸の不正方法

現在日本の高利貸業者の用ひてゐる不正方法は、大體次の様なものである。

九〇

イ、第三者執行

即公正證書に事實のない不實を記載するから刑法第五十七條第一項の「公務員ニ對シ虚偽ノ申立ヲ爲シ權利義務ニ關スル公正證書ノ原本ニ不實ノ記載ヲ爲サシメタルモノ」と云ふことに該當するが此の犯罪は實際には摘發されてゐない。

ロ、記入なき書類

借主をして白紙委任状又は宛名人の無い書類又は空欄のある書類の提出を爲さしめて債務不履行の場合所謂「仕末屋」「債權取立業」「暴力團」等に債權を譲渡する形式をとり又は之を第三者に譲渡して債務者を不利に陥らしめ或は空欄中に契約後餘事を記入して故意に債務者に不利益を與ふるもの。

ハ、公正料差押豫納金等の詐取

公正料も借入人に負擔せしめるのであるが實際の場合公正せず債務の不履行がはつきりと判つて來て漸く公正するのである。故に債務履行の場合此の公正料を詐取せられるのである。又公正をする場合も實際は公證役場と特約して置き事件を多く扱ふ爲め割引をさせて居るから正規の公正料は必要ないので其の差額を詐取するのである。又差押豫納金も同様で借入主に負擔せしめて金錢借入の場合、即ち差押へ豫納金の必要のなかつた場合も債務者に返金しないのである。

ニ、過大な違約金

利子はそんなに高くななくても期限を短くして置いて期限後の違約金は損害賠償の名義で非常に高い額をとるこ

とこの手段は現在の營利無盡等にも屢々行はれてゐる。

ホ、物品賣渡契約

多くの場合消費貸借であるに拘らず動産擔保のある場合は大抵其の契約を物品賣渡契約として借入人に不利を與へること

例へば家具、電話擔保の場合の如きものである。

四、結語

高利貸とはどういふものであるか、其の營業方法の善惡正邪、又は其の改善方法等の抽象論は既に述べ來つた通りで今更繰返すを要しない。金貸業者の数は全國六萬人であるとか、六大都市のみで約五千人であるとかまことに信頼するに足りない數字以外には統計がない、従て参考書類にとほしいことは高利貸の學問的研究の一大難點である。例へば「都市庶民金融に關する調査」なる書物をひもといて見るとする。質屋とか無盡に關する調査事項を除けば「小賣商の六割六歩は卸商を金融機關として利用する」と云ふこと以外には何等金貸的資料を見出すことが出来ないものである。

資料のとほしいのは統計を缺くことに原因するものと信ずる。前にも述べた通り金貸に關する統計數字は木によつて魚を求むるに類することであるからまたやむを得ない次第である。殊に最低の細民を相手とする日賦貸金業者の如きは概ね他人名義にして表面は關せざる風がある。唯僅かに東京市内に見るに淺草、本所、神田、下谷、本郷、芝の質屋業者の多數を有する所と同一區に多い等のことを知るにとゞまる。

以上の如き次第であるから述ぶる所は結局實際的直接的の方面に限られたる觀がある。残念ではあるがやむを得ぬことである。

第三章 細民金融機關としての無盡

一、無盡又は頼母子の語義

今日無盡と頼母子とは全く同意義に用ひられてゐる。關東地方に於ては比較的普通に無盡なる言葉が使用され、關西地方に於ては多く頼母子と呼ばれてゐる。

併し嚴密に云へば無盡と頼母子とは本來相異なる意味を持つてゐる別個の言葉であつた。即ち無盡なる言葉は鎌倉時代に流行した無盡土倉の無盡錢に起源し、頼母子は矢張其時代に行はれてゐたと思はれる救済的無利息融通の慣行に端を發するのである。然るに此の二つの言葉が全く同じ意義に使用せられる様になつたと謂ふことは、今日の無盡、即ち頼母子が此の兩者の長所を互に加味して出来上つた爲めに外ならぬ。

三浦博士の説に據れば(三浦周行著法制史の研究参照)無盡なる言葉は、僧祇律の無盡財から出たものであらう。鎌倉時代に於ては土倉即ち質屋が擔保附利息附で金錢を貸與するを無盡錢土倉と稱し、其の貸與せらるゝ金錢を無盡錢と云ひ斯る方法を以つて貸附くることを無盡と呼んだ。

頼母子は憑支、憑子、頼支、又は頼子等色々な借字が使用せられてゐるが、要するに「たのむ」と云ふ言葉から生れ出た言葉であることは事實である。蓋し頼母子は本來親族知己を「頼み」又は互に「頼み合つて」一種の融通を受け又は融通を爲すものであるからである。「たのむ」が何故「たのもし」に變化したかに付ては諸學者の説種々に分れてゐるが三浦博士は「たのむ」の語が名詞「タノム」となり、其れに語尾としてテニオハの「し」を加へて一の新名詞を作つたもの(三浦周行著法制史の研究)と説かれ、栗栖尠夫氏は「たのむ」なる動詞より「たの

もし」なる形容詞となり、それが其の儘名詞化したものであらう(日本金融制度の發達の研究)と云はれてゐる。頼母子には助成(ジヨショウ)、合力、手傳等の異名があるが何れも「頼む」の意味を他の言葉を以て表現したものに過ぎない。

二、無盡の沿革

I 發生時代より室町時代に至る

無盡錢及頼母子の慣行が鎌倉時代から行はれてゐた事は文献に依つて明に知る事が出来る。無盡なる語の初めて我文献に現はれたのは建長七年八月十二日附鎌倉幕府の教書なる「新編追加」の中である。又頼母子なる語は高野山文書、建治元年十二月猿川、眞國神野三社の庄官の請文に初めて見えてゐる。然しながら栗栖尠夫氏の説に依れば(同氏著日本金融制度發達研究)これを以て今日の無盡の起源となすを得ない。たゞ渡世としての無盡を形成する要素を發生してゐたと云ふ程度である。」と謂つてゐられる。

永仁五年に發布せられた徳政令には未だ無盡即ち頼母子に擔保を供し利息を附する事が見えてゐない處によれば此の頃に至るも未だ無盡に擔保を附する慣行は發生して居なかつたと思はれる。嘉元四年十一月二十六日の入寺奉助の紛失狀には水田を頼母子の擔保に供した事が記されてゐる。然るに至徳四年二月二十五日の無盡契約狀(香取文書)迄はこれに利息を附する事は見當らぬ。この頃に於て初めて無盡なる語が頼母子と同意義に用ひられ、今日の無盡の起源も恐らく此の前後と思はれる。正長元年の徳政令に初めて無盡も其の適用を受くる事とな

つた。即ち擔保附、利息附の無盡が行はれる事になつた爲である。

右の如く無盡の制度は室町時代に於て確立したものである。鎌倉時代の無擔保、無利息の頼母子の慣行から擔保附利息附の無盡の生じた事は一は社會經濟狀態の進歩にも依るが他方數次の徳政令の影響を受けて一般に信用制度が破壊せられ、無擔保、無利息の頼母子は其の成立を困難ならしめたにも因るであらう。

中田博士の説に依れば(中田著法史論集)室町時代の無盡組織は講であつた。親又は親方なる一人若しくは數人の發起人があつて、之が數人乃至數十人の同志即ち講衆又は衆中を募集して一つの組合を造つた。

親及講衆は規式なる契約書を作成し、講衆は一定期間毎に指定せられた場所に集會して一定額の金銭又は物品を醸出する義務を有し、之に對して抽籤若しくは入札を以て醸出した金銭又は物品を借受くる権利を取得するものである。講衆の醸出する金銭又は米穀を普通懸錢、懸足、懸米等と稱し當籤若しくは落札に依る取得を取足と稱した。第一回の取足は親が受け(親無し無盡は例外)抽籤又は入札は第二回以後始まるもので一度當籤又は落札したものは、再び抽籤及入札する権利を失ひ、單に取足の義務のみを負担するものである。懸足には利息を附するを普通とするが當籤又は落札後の懸足に對しては分割返済金であるが故に利息を附しない。擔保は普通質物又は保證人を以てする。室町幕府は親が抽籤若しくは入札に不正方法を用ひ、取足の取逃をなし其他博奕類似の行爲を爲すものに對しては嚴重に取締つたが正當なるものは寧ろ保護したものゝ如くである。

II 江戸時代

江戸時代に這入つては、其の初期は、組織方法も大體に於て室町時代の其を承繼し共濟的色彩が強く、共濟的の機能を以て庶民階級に利用されたのであるが、尙色々の考案を加へ、其の目的も單なる經濟的又は共濟的のも

のみでなく、商工業者が資金を取得する爲めに、又一般民衆が放資を爲すためにも屢々行はれる様になつた。即ち純然たる民衆金融機關として銀行及保險の代用として行はれるに至つた。慶長見聞集中に「今關西、大阪、堺にてのはやりもの、關東江戸まで流行るは「たのもし無盡」と名附て貧なるものが有福なる者をかたらひ、金を持寄坐中へ出し積置、皆入札を入れて是を買とる、うとくなる者は貧なる者に高く買はせ毎日金の利定をとるを悦び、貧なる者は持たぬ金を得る心地して歡ぶ。扱又無盡好む人達は一人して一百口も二百口もするなり。江戸本石町四丁目の乳牛彦右衛門と云ふ人は二百二十口に入つて無盡中をかけたまはり賣買にひまなし」と見えてゐる。又無盡は一團の人々の親和を圖り又は信仰上必要なる基金を醸出する爲にも應用せられて何々町無盡講、何々信心講等の名を到る處に於て聞くに至つた。然し乍ら之と同時に當籤若しくは入札に依つて取足を得た後、懸足をなさざる取退無盡若しくは「富」の如く純然たる射博突類似のものも大に流行し、殊に谷中の感應寺、目黒の龍泉寺、湯嶋天神等の諸社寺が官の免許を得て頼母子に名を藉りて一種の「富」を盛に行つた結果、恐るべき惡無盡の大流行を致したため、徳川幕府は幾度となく嚴重なる取締を繰返した。而して取退無盡に對しては町奉行より嚴禁してあつたが普通一般の無盡に對しては何等干渉を加へず、其の自然の發達に委せてゐた如くである。例へば享保元年の御定書百ヶ條には「取退無盡宿並家主は身上に應じ過料百日千鎖」と規定した如きはそれである。

III 明治時代より現今に至る

明治時代に入つては歐米より銀行、信託會社等の金融制度が新しく入つて來て資本主義的經濟の高度の發達を促したのであるが、庶民階級には容易に手の届かぬものとして利用されるには至らなかつた。従て其の庶民階級の金融機關として、從來の質屋高利貸の外に前時代の末期に稍萎微の状態にあつた無盡が再び流行するに至つ

た。こゝに於て従來の組合的無盡と併行して營利的無盡が勃興して來たのであるが、其の適當なる取締規則が無かつた爲めに一つは營業者間の自由競争と一つは良民を欺き不正の利を得て私腹を肥さんとする徒輩の簇出により種々の射替的弊害が醸成されるに至つた。従つて警視廳に於ては明治二十九年五月廳令を以て「公衆を會して頼母子講、無盡講及之に類似のものを舉行せんとする時は、其發起人より加名者の住所氏名並會場年月日時を記し、規約書を添へ十日以内に所轄警察署又は警察分署を経て、警視廳に届出づべき事を命じ若し之に違反したるものあらば、二圓以上十圓以下の罰金に處す」べき旨を規定した。更に翌三十年十一月には各署長に宛て、「頼母子講、無盡講には花籤を許可せざる」旨の通牒を發して之が取締をなした。然し乍ら以上の杜撰なる取締規則では組合的の頼母子講、無盡講は兎も角として營利的な無盡業に對しては其の惡辣さを如何とも取締る方法がなかつた。政府に於てもこれが取締の必要を認め大正四年六月法律第二十四號を以て無盡業法を制定したものである。於て従來の無盡講及頼母子講中には、無盡業法に於て一つの獨立した營利金融業として認められたる「無盡業」と然らざる「無盡講、頼母子講及之に類似のもの」の二つに區別されたのである。これが却つて營利無盡業を奨勵した様な具合となつて爾後飛躍的の發達をしたのである。即ち大正四年法律制定當時は僅かに四十萬圓程度の契約高に過ぎなかつたものが、現在では十億圓を超へる状態となつた。無盡業法は其後昭和六年四月法律第四十二號を以て改正され愈々其機能は擴大されたのである。昭和七年末現在全國無盡業總數は二百七十、東京府管内に於ては二十四外に支店二である。頼母子講及これに類似のものは明確に知るを得ないが昭和八年十二月末日現警視廳届出數は金錢關係のもの百二十一、物品關係のもの四十六、合計百六十七であり無届にて行はれてゐるものも相當多數の見込である。

三、無盡の種類及方法

I 營業無盡と無盡講又は頼母子講との相違

無盡は前項に述べたるが如く無盡業法に依る「營業無盡」と然らざる「無盡講又は頼母子講」とに二分されてゐる。今兩者の異なる點を挙げれば營業無盡は一定の口數と、給付金額とを定め、定期に掛金を拂込ませ、一口毎に抽籤入札其の他の方法に依り、掛金者に對し金錢の給付を爲すもの及之と類似の方法に依り金錢又は有價證券の給付を爲すものである。無盡講又は頼母子講は、其の名稱の如何を問はず、會員相互の扶助又は神社佛閣の建立、寄進、若くは公益、慈善を目的として、一定の日數と給付物品の種類及び其の價格を定め、定期に掛金を拂込ませしめ、一口毎に抽籤入札其の他類似の方法に依り、掛金者に對し金錢、有價證券又は物品の給付を爲すのである。尙兩者の相違點を列挙すれば（イ）無盡經營の主體の點より觀察すれば、營業無盡は今後設立するものは株式會社に限定され、個人の營業は許可されなくなつた。又無盡經營者が自己の事業として、自己の計算に於て之を營むものであるから、其主體は必然的に營業者である。これに反して無盡講又は頼母子講は加入者全體が當事者として一團を組織するものであるから、講員全體が主體である。（ロ）次に法律關係より見れば營業無盡は經營者が主體となつてゐるのであるから、經營者と加入者との間には權利義務の法律關係が生ずるけれども、加入者相互間には何等權利義務の法律關係を生ずることがない。然るに無盡講又は頼母子講は加入者相互間に權利義務の法律關係が発生する。例へば營業無盡では、一加入者が掛金を怠つた場合、經營者自身が責任を負ふのであつて、加入者全體には關係がない。然るに無盡講又は頼母子講では、一講員の掛金の延滞は、講員全體に對して

債務を負ふことになる關係上、講員は何人も之を請求し得るのである。(ハ)次に組織から見れば營業無盡では、其經營者は其の經營する無盡の加入者ではない。又法律を以て無盡會社の役員等は其の無盡に加入を禁じられてゐるから加入者たり得ない。併し無盡講又は頼母子講の講元は其の講會の一加入者であり、其の業務を執行し又報酬を受くるに過ぎない。(ニ)又營業無盡は加入者相互の意思の合致に關係なく、或者が茲に介在し其者に依つて無盡が成立せられ、之に依り其者が或利益の獲得を計るのであるが、無盡講又は頼母子講は加入者各自又共同の目的を達せんが爲に、同志相寄り、加入者相互の意志の合致に依り成立するのである。(ホ)次に目的から見れば無盡講又は頼母子講に於ては、其講員相互の金融、住宅の建設、衛生設備の改善、生産用具の購入等、相互救済又は神社佛閣の建立寄進、若くは公益慈善の目的を有してゐるのであるが、營業無盡に於ては經營者か營利を目的として會社を設立し、加入者は單なる金融機關としてこれを利用するに止るのである。

II 無盡の種類

次に種類に就いて述べれば、營業無盡は殆んどその種類は區別するに價しないが無盡講又は頼母子講に於て、(イ)給付の目的に依つて區別すれば金錢無盡講(金錢頼母子講)と物品無盡講(物品頼母子講)とに分けられる。前者は説明を要しないが、後者は呉服、家具等物品を給付すべく定め、而も月賦販賣方法を加味したもので、抽籤のみに依つて給付順序を定め、時に花籤に相當する景品を添へる事もある。(ロ)組織から區別すれば親頼母子(親無盡講)と親無頼母子(親無無盡講)とに別けられる。前者は主として親族間に行はれるもので、講元の救済を目的とするものである。一般に第一回の掛金は無利息で親元に貸付け或は贈與し、以つて其の目的を達せんとするものである。第二回以後は親無頼母子と同様にするものである。親無頼母子は、所謂親なるものがなく、

第一回の講會より講員が融通を受けるものである。(ハ)次に掛金の拂込日に依つて分類すれば、日掛、十日目掛、十五日目掛、二十日目掛、一月掛、二月掛、年掛に分けるを得。(ニ)其掛金額によつて區別すれば掛金額が一定不變のもの、回数進むにつれて漸時掛金額を減らすもの、當籤者又は落札者は掛金の外に一定額の加納をするもの等がある。(ホ)又金高より見れば日掛のものは比較的少額ではあるが中には毎日五圓の掛金を爲さねばならぬものもある。(ヘ)次に給付金額より觀れば概して月掛のものは多額ではあるが日掛のもの必ずしも少額とは限らない。例へば吉原に於けるが如きは三千圓以上に達するものもあるのである。(ト)次に期間から見れば大體六、七ヶ月のものが多數を占めてはゐるが、日掛のものは概して短期であり、月掛のものが長期である。即ち日掛のものは十ヶ月のものあるに反し、月掛のものには百三四十ヶ月に至るものがある。尤も長期のものは掛金が少額であり短期のものは比較的多額なるは云ふ迄もなく。

III 無盡の要素

頼母子講の組織に就て述べると講元、即ち親頼母子の親、親無頼母子に於ける發起人。講員。講口。講則が其の成立する上に缺くべからざる事は勿論である。

講則、即ち定款の如きものを左に示せば

一、名稱。

二、目的。

三、事務所々在地。

四、講員募集區域。

- 五、毎開會の定日。
 - 六、毎開會の決算方法
 - 七、世話人の選任、報酬及び責任に關する事項。
 - 八、總口數及一口の掛金額。
 - 九、掛金取立又は拂込方法。
 - 十、抽籤又は入札其の他給付決定方法並に入札最低金額。
 - 十一、入札金の處理方法。
 - 十二、當籤又は落札者に對する擔保又は保證に關する事項。
 - 十三、掛金及び擔保物件保管方法。
 - 十四、拂込延滞の場合に於ける滞納金又は延滞利息に關する事項。
 - 十五、講員の死亡、脱退、其の他缺口處理に關する事項。
 - 十六、講員の權利移轉に關する事項。
 - 十七、講會に要する費用(募集、集金額、給料、消耗品費等其他)の最高限度。
 - 十八、解散及清算に關する事項。
 - 十九、其の他必要と認むる事項。
- 右の如きものであるが、少人數或は短期のものは以上の項目中不必要なものが除かれる。右の十九項目中頼母子に必要缺くべからざる要素は、

- (イ) 給付金額 融通を受け得る標準たるべき金額。
此の金額は掛金總額と同じ場合もあり異なる場合もある。
 - (ロ) 期 間
 - (ハ) 口 數
 - (ニ) 毎回掛金額。これには口數で給付金額を割つて出す方法と、給付金額よりも掛金總額を多少多くして其の差額を利息及び費用に充てる方法である。
 - (ホ) 給付の順位を定める方法。
右の五要素である。
- 普通の場合には講員の募集地に事務所を設け右の講則と共に世話人が連署して所轄警察署長に出願するのであるが東京府其他十數府縣に於ては未だ講會取締規則が發布されてゐないので、敢て地方長官の認可を必要としたのである。
- 例 (1) 少人數にて行ふ最も簡單なる頼母子講(井關孝雄著庶民金融の實際知識参照)
- 月一回開會
口數十二口
掛金十圓
- 給付順位、入札、即ち給付金額を基本とせず掛金を主とする。
- 右の場合給付の順位を定むるに抽籤の方法を採用すると第一回に給付を受けた者と、最後に給付を受けた者との間に、受取る金は同じでも其の利用には甚しい差がある。

此の開きは何等かの方法で緩和しなければならぬのである。従つて金を取つた者は利息に相當するものを支拂ひ、これを取らぬ者に分配すると云ふ方法を探るより外に途はない。乍然それを合理的にするには掛金を毎日變へなければならぬ。これは大變な手數であるから、こんな場合には結局入札の方法がより便宜である。然し落札金額と總掛金額との差額（即ち入札差金）は之を他の口に割戻す費用のかゝつた場合には、その入札差金の何程かを費用に充てゝその残りを他の口に割戻す。この入札差金は落札した人に取つては融通金の利息となり割戻を受けた人には掛金の利息となる。

右の入札に付いて最低入札額を定める場合がある。例へば入札金額は總掛金の八割とか七割とかの如く、つまり無理な入札を防ぐためである。最低入札額のものある場合には抽籤を以て順位を定める。

回数	口数	一口掛金	掛金總額	給付金額	入札差金
一	一一	一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
二	一一	一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一〇一、八〇〇	一八、二〇〇
三	一一	一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一〇三、六〇〇	一六、四〇〇
四	一一	一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一〇五、四〇〇	一四、六〇〇
五	一一	一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一〇七、二〇〇	一二、八〇〇
六	一一	一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一〇九、〇〇〇	一一、〇〇〇
七	一一	一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一一〇、八〇〇	九、二〇〇
八	一一	一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一一二、六〇〇	七、四〇〇
九	一一	一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一一四、四〇〇	五、六〇〇
十	一一	一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇	一一六、二〇〇	三、八〇〇

計	十一	十二
	一一	一一
	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
	一一〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇
	一一一、〇〇〇	一一一、〇〇〇
	一一、〇〇〇	一一、〇〇〇

右の計算によると入札差金は百二十一圓になる豫定であるが、實際上多少の増減あるは勿論である。帳簿代、世話料、會の茶菓料等約二割を見積れば九十七圓は割戻となる。此の割合は金を取つた者には交附せぬ方法と落札せる次の同より割戻す方法とがある。後者、即ち一人當の割戻額の少い場合と假定して一番最後に金を受取る人の利益は何の位になるかと云へば約八圓八十錢の割戻があるから大約七分となるわけである。

例 (2) 長期にして概して合理的なる頼母子講（井關孝雄著庶民金融實際知識参照）

給付金額	千圓	期	間	開會	回数	口数	給付方法	毎月の掛金額
給付未済口の掛金	二八圓	三ヶ年	毎月一回	三十六口	抽籤	遞減制		
一回——五回	二八圓							
一回——三一回	二五圓							
合計	九百十圓							
給付済口の掛金	二六圓							
一回——一〇回	二六圓							
一回——三一回	二三圓							

第一條 昭和 年 月 日債務者何某ハ債權者〇〇ノ講會ノ無盡契約ヲ款ニ基キ會員トシテ入會シ第何會目ニ其約款ニ基
ク金圓ノ給付ヲ受ケタルヲ以テ該約款ニ依リ金〇圓也ヲ講會ニ支拂フベキコトヲ約諾シタリ

第二條 前條金額ハ之ヲ分割シテ昭和 年 月 日ヲ始メトシ爾後毎月 日迄ニ金〇圓也ヲ該事務所ニ持參シ拂入ルルコト

第三條 債務者ガ前條ノ支拂ヲ一回ニテモ怠ルカ他ヨリ強制執行保全處分ヲ受ケタルトキ又ハ債權ヲ詐害スル行爲アリタ
ルトキハ當然期限ノ利益ヲ失ヒ催告ノ手續ヲ要セズ一時ニ全債務ヲ完済スルハ勿論本條ノ金額ニ對シ利息制限法
ニ依リ規定シタル最高利率ニヨリ損害ヲ賠償スルコト及ビ其ノ債權行使ニ要シタル費用ヲ全部支拂フベキコト

第四條 保證人ハ債務者ト連帶シテ本債務ヲ保證スル事ヲ負擔シタリ、但シ保證人間ニ於テ互ニ連帶責任アルモノトス

第五條 本證書ニ基ク訴訟ハ講會ノ都合ニヨリ何レノ裁判所ヘ提起スルモ債務者及ビ保證人ハ何等異議申出ザルベシ

昭和 年 月 日

住 所	債 務 者	住 所	連 帶 債 務 者	住 所	連 帶 債 務 者
何	何	何	何	何	何
某	某	某	某	某	某

(ロ) 〇〇無盡講會御中
委任状
一、拙者何某ヲ以テ代理人ト定メ左ノ權限ヲ代理セシム。

一、何某ハ〇〇無盡講會ノ無盡契約ヲ款ニヨリ會員トシテ入會ノ上第何回目ニ其約款ニ基ク給付金額ヲ受領シタルヲ以テ右
契約ニ基キ該講會ニ支拂フベキ債務總額ヲ金〇〇圓也トス。而シテ右金額ハ之ヲ分割シテ昭和 年 月 日爾後毎
日迄ニ金〇圓也ヲ支拂フベク若シ右支拂ヲ壹回ニテモ怠リタルトキハ期限ノ利益ヲ失ヒ、債務全部ヲ完済スベキハ勿
論其金額ニ對シ利息制限法規定ノ最高利率ニヨリ計算シタル損害金及ビ債權ノ行使ニ付該會ノ要シタル費用ヲ異議ナク
支拂フベク、其他之レニ關シ必要トスル契約一切又下記保證人ハ相連帶シ前記契約ニ付キ債務者ノ連帶保證人タルコト
ヲ約諾シ且ツ之ニ關シ必要ナル事項ヲ定メ之レガ契約ヲ爲ス一切ノ件

一、債務不履行ノ場合ハ催告ノ手續ヲ要セズ直チニ強制執行ヲ受クルモ異議ナキコト
一、右ノ外期限ノ利益ヲ失フ條件及ビ附從ノ契約事項等ハ代理人ニ於テ適宜ニ定メ公證役場ニ於テ公正證書作成ヲ囑託スル
ノ件

右委任狀仍而如件
昭和 年 月 日

債 務 者	職 業	何	某
連 帶 保 證 人	職 業	何	某
連 帶 保 證 人	職 業	何	某
連 帶 保 證 人	職 業	何	某

(餘白) 御注意
職業御氏名ハ自筆、捺印ハ明確ニ願ヒマス。
住所ハ御記載ナキ方便利デアリマス。
印紙ノ消印ヲ願ヒマス。
御取引ノ際ハ通帳御持參願ヒマス。

(但し期間を短縮したい希望があれば済口、未済口共に三年六ヶ月二十日——六十五回——の打切精算をするを得る。即ち済口には三十回(六十六回——七十五回)の掛金から五回の奨励金(十四回)を差引き二十五回の拂込で打切り未済口は六十五回に無盡金の支拂を受け其後の掛金を要せぬ。

三、會 日 二十日毎に二ヶ月三回の開會。例へば初回が五日とすれば次が二十五日、其次が翌月の十五日、又其次が翌々月の五日と云ふことになる。

四、抽籤と入札 初回は抽籤、二回及三回が入札、四回は抽籤、五回、六回が入札と云ふ順序になる。

五、掛 金 毎回の掛金は別表の通であるが、別に會社から拂込奨励金を交附する。尙入札の次回には差金、分配額を掛金額から差引いて掛金の額は下る。

六、入 札 額 契約金の八割以上

七、入札差金の分配 入札差金は其金額を落札者を除く全加入者に次回に於て平等に分配される。

八、拂込奨励金 其回の掛金を期日迄に拂込めば、其都度五十錢宛の奨励金を交附す、毎回滞無く掛ければ此の合計は三十七圓五十錢となる。

九、當籤權の讓渡 當籤しても差當り無盡金の入用でない時は相當の價格にて他に當籤權を讓渡するを得る。讓渡後は當籤しなかつたものとみなして未済口として取扱を受ける。

十、無盡金の支拂 無盡金を抽籤。入札で受取る時は二名以上の連帯保證人を要す。不動産、有價證券の擔保でも宜しい事は勿論である。

十一、加入者の利廻 初回取りの場合には六分九厘の利息に當る。併し掛金の方が四分四厘に當るから、無盡金の使用純利息は其差二分五厘にしかならぬ。終回取りの場合には利廻りは五分七厘に當る。

例 (7) 掛金表(例六の掛金)

一組七十五口	自一回	自十一回	自廿一回	自四十一回	自六十一回	自六十六回
	至十回	至廿回	至四十回	至六十回	至六十五回	至七十五回
當籤又は落札前の掛金	一八、〇〇〇	一七、〇〇〇	一五、〇〇〇	一四、〇〇〇	八、〇〇〇	—
當籤又は落札後の掛金	二〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇	一九、〇〇〇	一八、〇〇〇	一二、〇〇〇	三、〇〇〇

四、無盡の特色

I 無盡の本質的特徴

無盡の特色について、南弘道氏は其著「無盡の社會的基礎」に於て尾佐竹博士の説を引いて左の如く述べて、「無盡の特色は負債を權利ならしめ、借金を權利ならしめると云ふことである。これは世界何れの國に於ても見るべからざる所の經濟組織である。歐洲の産業組合は千八百四十九年の創設であるがジョルヂヌ、ライフハウゼンが如何にして無擔保にて資本を借出し利用すべきかを研究して、漸く今日の信用組合を考案したるに拘らず我國に於ては、何等の深き考慮、何等の深き研究を用ひずして、この無盡組織の發達を見た。即ち借財を權利、貯蓄を借金と云ふこの概念を巧妙に包含したるが、この無盡である。借金せんとせば貯蓄すべし、貯蓄したるが故に借金すべし、と云ふのであつて今日に於ける無盡の掛金と受取の關係は極めて巧妙に行はれてゐる」と云つて居られる。

以上は營業無盡及無盡講又は頼母子講を含む無盡一般の本質的特徴であるが、無盡講、頼母子講にはその本質的特徴より派生したる特色がある。即ち

(イ) 我國のみの獨特の發達をしたる金融機關なるため生業資金を得る方法として、古くより利用せられ、組織、規約の如きも亦極めて簡單であるから、民衆が容易に理解し親しみを持つてゐる。

(ロ) 加入者の資格に制限がなく、意志表示があればよいのであるから、加入は全く手軽に出来る。又借金するにも、擔保品として何物も供する能はざる細民にとつては、全く對人信用に依るの外資金を得る方法がない者に取つて、たゞ定期の掛金さへしてゐれば抽籤或は入札に依つて借金し得るのである。

(ハ) 貸付の金利も亦低廉なること質屋や高利貸の比ではない。而も其の返済に於ては、恰も日賦、月賦、年賦の如く長期済し崩しであるから著しく便利である。

(ニ) 人間は元來射倖的行爲を好むものであるから、抽籤又は入札の方法に依つて行ふ此の種のもものは相當興味を以て行はれるのである。

(ホ) 地域的に小規模の金融機關であり、講員も一定してゐるので、其自體の金融機關としての使命の外に、會員相互の親睦、扶助の目的をも果すことが出来るのである。従て掛金の延滞する様な事があつても、非營業なるため互に顔見知りでもあるから比較的寛大な便法を設けて、相互に共済し得るのである。以上の諸點は他の庶民金融機關に見る事を得ない處の勝れたる長所である。

III 無盡講又は頼母子講の欠點

而るにこの反面に次の如き欠點を藏してゐるのである。即ち無盡講、頼母子講は匿名組合的のもので、無盡業法は勿論、諸種の組合法にも拘束せられざるため、無届にて開設し得、業務上法律によつて何等の束縛を受けないのである。

(イ) 講元が講員の無智なるに乗じて講金を費消して給付不能に陥らしめ、場合に依つては給付に異議を唱へて之を遷延せしめ、又は虚名を用ひて多數加入し種々の方策を用ひて、この虚名のものに落札又は當籤せしめ、是等のもの全部が給付を得たる後は、其の講會を潰滅せしめる事がある。

(ロ) 講員の加入資格を厳選せざる結果、無資力者が掛金不能になる事があり、又悪意のものは給付金受領後故意に掛金を爲さざる事がある。

(ハ) 給付の時期により、貸付利子に相違が生ずる事である。比較的合理的に出来てゐる無盡會社のものでも尙且、不公平はまぬかれないのであるから無盡講、頼母子講ではやむを得ず多少の不公平は承知で行つてゐる。

(ニ) 入札の場合、資金の需要急迫するか或は無盡講の前途を危惧する結果、早く給付金を得んとして競争し落札金額の極度に低下することがある。爲に高利貸より借金すると殆んど異ならない程の高利率となることがある。

(ホ) 講則の不完全なものも多く、多數のものは慣習に依つて行ふ結果、講員間の權利關係不明で従つて詐欺師に乗せられて紛争を醸すことがある。

(ヘ) 右に掲げたものゝ他種々の短所を有してはゐるが就中無盡講、頼母子講に名を藉りて、私に純然たる營業無盡又は管理無盡を営むものがある。無盡業を営むには大藏大臣の許可は勿論資本金三萬圓以上、拂込金額一萬五千圓以上の株式會社でなければ之を営むを得ない。然らざるものは即ち無盡業法違反である。又營利を目的

として恰も簡易保険、養老保険に類似したる方法を以て保険業法に觸れるが如き行爲をなし得ること。又無盡講、頼母子講は既述の警視廳令あるにも拘らず無届にて行ふもの多きため、警察の取締の不徹底を致し富籤類似の方法を以て賭博的の給付をなすものがある。等々の欠陥を有してゐる。

IV 結 語

上述の如く、無盡講は種々の欠陥を有してはゐるが尙それを相殺して餘りある長所を持つてゐるので、庶民階級に親しみ深き金融機關として利用されてゐるのである。併し乍ら相當の掛金を定時に納入しなければならぬので、極貧者より成る細民無産階級は全く加入する能はざる状態である。従てこの利用の途は小資金を以て金錢の融通を受けんとするもの、即ち所謂中産階級と目される處の中、小、農、工、商、漁業者等にのみ開かれてゐるわけである。これは無盡そのものが宗教を基礎として誕生せる日本独自の社會政策的金融機關であつて、恰も歐洲文明の基礎となつたギルドの相互扶助に比すべき機能を有してゐるからである。多少なりとも融通資金を有する者は加入出来るが、その日その日の米鹽にも事を抜き、高利貸は勿論質屋をさへ利用し得ざる細民階級には全く縁遠いものであると云ふのは遺憾な事である。

五、東京府管内に於ける現況

既述の如く無盡類似頼母子講は府縣により届出を要せざるものある爲め、その總數全く不明であるが、東京府管内に於ける無盡講の中警視廳に届出たるものは府下の少數の何分の一にも當らない事とは思はれるけれども、

これに據つてその一端を知ることが出来ると思はれる。

昭和八年八月末現在警視廳への届出數は八一であつて、中、東京市内五八、八王子市、及び三多摩郡一八、八丈島に於いて五である。

右の中最多數を占めてゐるのが一月掛の三五であつてこれが無盡講の本來の姿である。次に多いのは日掛の二三で他は遙かに少數である。この分布状態を観察すれば、東京市内と郡部とはその内容、性質に於て大なる差異が認められる。市内のものは掛金及給付金が概して多額であり、これに反して郡部は少額である。無盡講の期間に於ても郡部には、日掛のものは殆んど無く、且つ長期のもの多く、これに反して市内のものは短期である。又八丈島は特殊であつて殆んど全部が年掛である。これは郡部の利用者は主として農業者であるに反し、市内は主として商工業者なる爲である。又八丈島の如きは殆んど全部が漁業者である。漁業者は一ヶ年を以て收支の單位とするものであるから勢ひ年掛が行はれる譯である。市内に於ても所謂下町方面つまり京橋、淺草、本所方面に多いと云ふ事は商工業者を加入者としてゐると云ふ事實を裏書するものである。この中でも特異性を有してゐるのは、本所區に於ては殆んど大部分が日掛の小口のものであるに反し、淺草區に於けるもの就中吉原方面に最も多く見受けられる處のその掛金及び給付金の多額のものである。畢竟するに其の相違は利用階級の相違より生ずるものであつて本所方面の加入者は割合に實直なる小商工業者で必要に迫られて設立されたものである。然るに吉原方面では遊廓の樓主等の如き、割合に裕福で而かも差迫つての必要を認めぬ者の遊戯的の無盡講だからである。

東京府管内無盡類似頼母子講の分布状態並に其の種類等の大勢を知る上の参考として左の表を掲げる。

種別	局員數		口數		總額		一金		掛額		期最	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低
八丈島	3	3	101	101	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000
南多摩郡	8	8	101	101	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000
西多摩郡	9	9	101	101	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000
計	20	20	303	303	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000

(一) 無盡類似頼母子講種別表 (昭和八年八月末現在)
(二) 無盡類似頼母子講種別表 (昭和八年八月末現在)

種別	日掛	十日掛	十五日掛	二十日掛	一月掛	一月遞減掛	二月掛	年掛
八丈島	1	1	1	1	1	1	1	1
南多摩郡	1	1	1	1	1	1	1	1
西多摩郡	1	1	1	1	1	1	1	1
計	3	3	3	3	3	3	3	3

種別	日掛	十日掛	十五日掛	二十日掛	一月掛	一月遞減掛	二月掛	年掛
八王子市	1	1	1	1	1	1	1	1
江城市	1	1	1	1	1	1	1	1
向島	1	1	1	1	1	1	1	1
足立	1	1	1	1	1	1	1	1
板橋	1	1	1	1	1	1	1	1
荒川	1	1	1	1	1	1	1	1
世田谷	1	1	1	1	1	1	1	1
蒲田	1	1	1	1	1	1	1	1
品川	1	1	1	1	1	1	1	1
深川	1	1	1	1	1	1	1	1
本所	1	1	1	1	1	1	1	1
浅草	1	1	1	1	1	1	1	1
下谷	1	1	1	1	1	1	1	1
小石川	1	1	1	1	1	1	1	1
赤坂	1	1	1	1	1	1	1	1
麻布	1	1	1	1	1	1	1	1
芝	1	1	1	1	1	1	1	1
京橋	1	1	1	1	1	1	1	1
神田	1	1	1	1	1	1	1	1
計	15	15	15	15	15	15	15	15

(一) 無盡類似頼母子講地區別表 (昭和八年八月末現在)
(二) 無盡類似頼母子講地區別表 (昭和八年八月末現在)

(三) 警視廳届出講會を列挙すれば左の通りである。
無盡類似頼母子講 (昭和八年八月末日現在)

神田区 親睦聯誼會。
 京橋区 相互積立講。共同積立講。相互頼母子講。
 月島二號地復興積立有志講。相互親睦講。六日會。
 五日會。相互積立講。頼母子講。親友積立會。
 相互頼母子講。第二相互會。
 月漕會無盡講。
 稻荷講。秋葉敬神講。
 相互積立講。
 第一奉讀會。
 頼母子講助成會。親交相互會。
 揚屋町福壽會。自力更生不動相互會。吉原共濟會。角町壽會。相互會。長壽會。相互福徳會。
 相互積立會(十二)。町榮會積立會。
 相互財團組合。東京信成積立會。
 漁業相互融通講。合資會社高橋組住宅建築會。
 建築資金積立會。
 第五奉讀會。
 同志頼母子講。
 二十日會頼母子講。
 共有講。
 自力更生會。長野縣人親睦積立會。
 隅田町酒類會親交會。

城東區 親交會。
 江戶川區 營繕講。桑川北庭共和會。庚申會。協同講。墨講。
 八王子市 交來會。
 西多摩郡 寶積金融會。貯金融通講。寶積會。馬頭寶積會。相互信用積立會。親睦講金融會。福生永陸會。福生共
 南多摩郡 不動產頼母子講。實行組合頼母子講。七面講。
 八丈島 喜八無盡講。公益無盡講。伊勢崎喜一無盡講。菊地無盡(二)。

第四章 細民金融機関としての質屋

一、細民金融機關としての質屋

I 細民金融とは

一口に「細民金融」「庶民金融」と云ふも之れは非常に漠然たるものである。先づ「金融」の語に廣義と狹義の兩解釋がある。

「廣義には資本であり少しく範圍を狭くするならば資金の融通を指すのである。今日の經濟組織に於て總べての事業は自己の資本のみに於て經營されることは僅少である。他人の資金を以て之を爲すのである。故に金融には必ず信用を伴ふ。信用の無い所に金融は無いと云ひ得る。

又狹義に金融とは産業上の資金供給に際し其の短期間のものを稱してゐる。即ち商業金融の如きである。之れが嚴格なる意味の金融から見れば病氣治療の爲めの借金は金融とは稱し得ないし五年、十年と長期に亘るものも同様であり、之は寧ろ投資と稱すべきである。

然し之は學問上の分類にて一般に金融と謂ふは兎に角、資金を供給すること、金を融通することを指すのである。庶民金融、農業金融等之れに包含される。然らば庶民金融とは何であるか、資力の少い者或は殆どない者に資金を供給する所の金融の一分類であり、又一方庶民金融は資金を融通される人の資産状態を標準としたる金融の區別の一であると言ひ得る。『庶民金融論牧野輝智博士』

其の金融の對象は中小商工業者であり、小作農、小自作農、労働者、薄給者等の所謂庶民階級であり、大部分の國民である。

即ち金融に際して公債、社債、株式等の有價證券、家屋、土地等の不動産或は其他の財産権を擔保物として提供することの出来ない、信用の僅少なる國民大衆である。

II 細民金融機關

『今日都市に於ける下層金融機關としては郵便貯金、簡易保險、信用組合、無盡、無盡會社、有價證券、割賦販賣業、金融會社、金貸及質屋等がある。しかし之の諸機關中、郵便貯金は貯蓄一方的機關であり、眞の金融機關とは稱し難く、其他貯蓄銀行、信用組合、無盡及無盡會社、有價證券、割賦販賣業は其の資金の融通に對して一定の資格制限を附して居り、下層階級者に對する一般的金融機關となつてゐない憾がある。

若し夫れ普通銀行、信託、保險會社に至りては所謂資産家的金融機關で、有價證券若くは不動産等による擔保力を有する者か、若くは資産信用高き上層階級である。

斯く觀じ來れば一般都市庶民に對する金融の途は硬塞されて、僅かに金融會社及金貸業並に質屋が彼等の遁走所として殘されてゐるのを知る。而も金融業者や會社の中には惡辣なる手段と極端なる高利貸付によつて庶民を苦しめる者が多く到底手軽に彼等の需要を満し得ない、かくて衣類、家具等手當りばつたりに揃んで行つても兎に角簡便に資金の融通を受け得る質屋は都市下層階級者に拓かれたる唯一の救濟所といつても過言でない。』(都市下層金融制としての質屋考、岡部文之助氏)

以上の外に牧野博士は庶民金融の將來に大いなる役割を果すものであらうとして大藏省預金部を擧げておられる。勿論之れは直接に民衆に接觸するものとは考へられないが、實質に於て庶民金融と密接な關係あるは明かである。尙今日の都市生活を見るに産業文明を背景として營まるゝ當然の結果として都市は商工業者の移住地た

ると共に他方労働者、下級俸給生活者等、下層階級者の娼集地となつてゐる。

此等商工業者中には勿論資産信用を擁して富有なる経済生活を営む者もあるが大多数は小額所得階級者であり、所謂「その日暮しの生活者」である。

そして此等の下層階級者は生計に餘剰なく常に不足勝である。

又例へ多少餘剰あるものとても一朝不時の出費ある時は彼等の生計充足は是非とも負債に依らなければならぬのが實態である。かゝる場合負債の依據は前言の如く先づ質屋である。かくて今や質業に關する問題は單なる金融上の問題では無く一個の社會問題として重要さを持つてゐる。

又一方質屋の貸金は主として入質者の生計費及其の補助的消費方面に使用さるゝものであるが小商工業者中には其の營業資金の一部とする者もある。

例へ直接生産費として之を仰がずとも彼等の生活費即生産費たる點に於て質屋は生産上にさへ影響せるを思へば、其の經營如何は何れの點より觀るも看過し得ない問題である。

二、質屋の史的考察

我國に於ける質の起源は明瞭でない、凡そかゝる貸借關係は經濟生活發展の道程に於て自然發生的に生ずる現象であるから其の起源を明示するのは困難である。併し乍ら何等かの程度に私有財産が發達し貧富の懸隔が生じ且つ交換の媒介物として貨幣が流通するやうになつたと云ふことを前提として、質の如き經濟關係が發生したと

するは疑ひなき所である。以下我國に於ける質の形態變化を時代を追ふて略述しやう。

I 王朝時代（秦漢朝、平安朝）

「大化改新以前に於ても既に質は存在したものと、如くであるが史に徴すべきものが無い、大化改新後班田の制を採用し國分田として班給された土地については私に之を賣買し質入（出舉）する事が出来なかつたが家長の私有權の目的となつてゐた宅地、園地、奴婢、雜畜等の財物は自由に賣買即ち入質する事が出来た、大寶令の雜令中質に關する條項に於て「凡公私以、財物出舉者、任依私契官不爲理」とあるによつて之を窺ふ事が出来る。

然し官は利息の取立時期を「毎月六十日取利」と定め、又法定の最高利息額を「不得過八分之一、離過四百八十日不得過一倍」と制定して、債務者を保護した。而してこの利息は、債務元本の一倍を超過するを得ず、と云ふのが、我國古來の利息制限法であつて、長く我法制上に行はれた、猶大寶令の規定によると、質入主が債務を辨済して質物を請戻さない場合には、質取主は、質入、資財を公賣に附することになつてゐたから、當時の質は債務不履行によつて質物の所有權が當然質權者に歸屬する流質、又は歸屬質ではなく質權者が質物を公賣しその賣得金から辨済を受ける賣却質であつた。其の賣却の代價が債權を充して猶餘りある時は、餘剰分を質入主に返還すべきであつた。然し令の賣却質は早くも平安朝初期には流質に變じ爾後歸屬質が我が質權の主要形態として明治初年迄存続した。

斯の如く當時の質は概して宅地、園圃等の不動産質の擔保契約が多く、動産質は、その種二、三の外は明かではなく、奴婢も亦質物中にあつた。

蓋し當時奴婢は一種の財産視されてゐたからである。

當時質を専業とする者は無く、寺院、官廳或は富裕なる私人が之を營むに止まつた。而して質權者は多くは貧民であつて實際の必要に迫られて止むを得ず、之を爲すものであるから、此の間種々の弊害を生じ宅地を失つて浮浪人となる者が少くなかつた。官も之を黙過することを得ず屢々禁制を發して高利を防ぎ質物に制限を加へる等種々の手段を講じて債務者を保護せんと努めたが實效はなかつた。

II 鎌倉・室町時代

此の時代に於ては流通經濟の進歩と共に、質の利用は普及し、始めて質營業を見るに至つた。即ち鎌倉時代には之を庫又は倉(庫倉)と稱するに至つたが次で南北朝頃より土倉又は土藏と稱へらるゝに至つた。質權者を錢主と云ひ質權設定者を本主、又は物主と呼び期限を過ぎても債務を果さず質物が質權者の有に歸することを「流す」と稱した。質物は不動産を主としたが動産も次第に多くなり、此期の末には權利質も現はるゝに至つた。

不動産質、即ち所領の質には、見質と入質とがあつた。見質は之を差質とも云ひ文永十年七月の評定に「見質雖不辨本錢、止錢主之沙汰。本主可全領知也。」

とあるもの之である。即ち債務者が差定した所領を擔保として、債權者は單にこの所領をみるのみで、占有權を移轉しないものであつて、今日の抵當に相等する擔保の制度である。而て債務者が元金を辨濟しない時に、債權者は其の土地を流地として取得するを普通とし之を永領質と云つた。債務者は放狀を作製して所領を引渡すことが行はれる。時には流地をなさないで債權者が債權に相當する丈の收益を其の土地より取得した場合もあつた。

次に入質とは前掲の評定に「入質之地者今年中以後可令返之」とあるもの之である。即ち所領を債權者の占有

に歸せしめたる今日の質權に相當するものである。普通に債權者が質地より收益して元本の辨濟がありたるときこの土地を債務者に返し、若し辨濟なくして期限を経過した時は之を流地となす慣例であつた。

永仁五年八月の評定に見える質券、田地同作毛事とある質權田地もこゝに云ふ入質の場合であつた。この所領の質入に關しては鎌倉幕府は特に意を用ひ、御家人保護の政策上、其の賣買質入讓渡に就いて、或は之に制限を加へ、又は之を嚴禁する等して、此等所領の幕府の支配外にある非御家人の手に渡る事を防止した。

動産質は、全部入質即ち占有質で、且つ歸屬質であつた。殊に室町時代に及んで頻繁に行はれ、其の範圍も廣汎となり、日用品の外、奢侈品も加はり、利子期間も其の種類に應じて規定し、以て債權者の不當なる行爲を制限した。即ち絹布類、繪珍物類、書籍類、樂器類、家具並に雜具類は、貴重品として月百文に付利子五文づゝ(年六割)期限は置月を除いて十二ヶ月とし、盆、香合、茶碗、花瓶、金物、武具類は利子六文(年七割二分)期限二十ヶ月とした。特に武具類は武士階級の要具であるから、特に二十四ヶ月とされた。米穀雜穀は利子六文で期限七ヶ月、但し質物は取替へることを得ることゝした。

亦質物の保管義務についても各種の規定を設けた。

入質についても見質と入質との二種があつた。(新輪追加八十八)

同追加八十三によると奴婢を質とする時は、證文に別段の定めなき限り勞働力の如何を論ぜず別に利子を取ること禁じた。又債權者の家で生れた子は奴婢の主人が債務を辨濟して奴婢を受戻す時に、同時に主人の所有に歸すべきものと定めた。延應二年に人身賣買を禁止した時、人質も亦禁止したが實際上は行はれなかつた。室町時代の末より、所謂「戰國時代」に入つては人質は政治的、外交的目的の爲めに盛に使用されるに至つた。

權利質も漸く室町時代中頃より始まり、内職、諸商賣職、各種商賣座（紙座、油座、麻座）等の獨占的營業權が質入されて、亦山伏（先達且那）の齋す寺納金、穀物等を擔保として山伏（先達且那）を入質することも行はれたが、この權利質の大いに普及したのは江戸時代に入つてからである。

猶此間幕府財政の疲弊を糊塗する爲めの、徳政は一般債權者に不可避的な打撃を與へ、質屋も其の損害を免るゝ事は出来なかつた。

III 江戸時代

此の時代に入つて貨幣經濟の著しき發達普及につれ、動産質、不動産質、權利質等各種の質形態の發展すると共に、營業としての質の基礎は全く確立し、質は其れら仲間を組織し、「株」を定めて、年行事又は「質方年寄」を置いて庶務を管理した。不動産質については、幕府は土地永代賣買禁止令を出し、極めて嚴重なる規定を設けたから、土地は入質によつてのみ融通されることとなり、質地は盛に行はれるに至つた。即ち土地の質入存續期限は十ヶ年とし期限を経過した時は、流質として永代賣買類似の形跡あるものは悉く嚴禁した。従つて質入證文に年季を限定せず又は子孫に至る迄之を名田とする等の文言を附し、若くは期限後受戻すとの文言なきものは賣買の性質を帯びてゐるものとして、賣買雙方並に證人をも罪科に處した。質地に對する年賣は質取主が負擔するを原則とし殘地、頼納、半頼納、切畝歩等の方法による契約は悉く無効として之を嚴禁した。

不動産質については、田地の外に此の時代に於ては、家屋敷を入質書入する所謂家質なる形態が普及した。家質は名主、五人組の證判ある證書を要し、更に流質期限は金三十兩以下四十日、三十兩以上六十日、五十兩以上八十日、百兩百五十日、百兩以上千兩迄は百兩以下の端數計算は前率によることとし、千兩以上は閏月を加算し

て十二ヶ月と定め、拜領屋敷は入質を禁止せられた。家賃證文と家守請求狀等の附屬書類を金主に交附し、沽券狀は江戸では名主（京、大阪、町代）に預けることとし名主（町代）よりは沽券狀の預り證文を渡すを例とした。然るに後に名主私曲の事が多く一般に弊害が少くなかつたから、天保年度よりは沽券狀をも金主に預けることに改められた。動産質は所謂歸屬質であつて原則として之を取扱ふ者を質屋營業者に限定した。物品等の置質に置主、請人共に質屋に至つて質入證文を差入れ、質屋は質札、又は質通狀を渡したが（大阪では質札は三ヶ月と明記されてゐた）通帳は一ヶ年通用を普通とした、質物の評價は元和八年の觸書によると原價の三分の二であつた。

質物保有の費用、例は倉敷の如きは質屋の負擔であり、不可抗力による損失は質屋質置主共に之を分擔し鼠害、虫害、徴生、變色等は質置主の損失とした。動産の種類は、殆ど動産全部に及び只禁制品として、社寺の本尊什物、佛具、建具等の附屬物、門、橋より撤去した金具類、御紋附の品並に銀具類、看板類、役場の什器、鐵砲、博奕の物品、通貨等が挙げられる。其他のものについては相對に任意に質取引を許した。金額一貫文以下は錢質と呼び利息が比較的高く質物に應じて流質期限利息等も異つてゐた。

即ち元禄五年には刀脇差、諸道具等の流質期限は十二ヶ月、衣類等は八ヶ月とし利息は錢質は百文につき月四文、金二兩以下は金一分につき銀一匁とした。

享保年間には流質期限を一律に三ヶ月と定めた。後天保十三年には天保改革の一項として質屋に迄干涉を行ひ利息を遙かに低下したが、其の結果質屋營業は不能となり廢業するもの續出し、翌十四年には再び改正緩和さるゝに至つた。權利質は諸商賣の「株札」を質物として盛に取引され、各種の間屋株、酒屋株、髮結床株等が其の主なるものであつた。人質は之を行ふことを禁じた。一般の法律は無く、實際上行はれたが、其の實質に於ては

抵當であつた。(袖木重三氏金融辭典、質及質屋)

『尙徳川時代に於ける江戸府内、質屋数は享保時代の記録に依れば組合の数が二千七百三十戸餘にて明和には二千戸、天保には二千二、三百戸と知られたり。』(質屋月報第四十七號、井關孝雄氏)

以上述べたところによつて略々明かなるが如く我國に於ける質貸借は遠く王朝時代に始まり、鎌倉時代に至つて質業者の發生を見るに至つた。以後各時代を通じて主として中産以下の金融機關として、盛んに利用され、動産、不動産、権利等の殆ど總べてのものも質の目的物となるに至つた。殊に江戸幕府は田地の永代賣買を禁止してより、田地は只質によつてのみ融通され此時代に於ける貸借は特に質の形態を便利とし殆ど貸借の大部分は質の方法に依つた。然るに江戸末期より擔保物件の占有を債權者に移轉しない擔保貸借の發達するに及んで、不動産の質貸借は漸次この形態の下に行はれ、終に質屋業者は單に動産のみについて質取引を取扱ふに至つた。

(金融辭典質屋袖木重三氏) 如斯く永年に亙つて養われた商習慣は明治時代に入つても持續され依然現今の質營業の基礎を爲すものである。

三、公益質屋の發生

斯くて民衆の實生活と緊密な關係にある質屋は久しく放任されてゐたが必要は遂に改革を産んだ。公益質屋の創設が其の具體化である。現今甚だ旺盛なる活動を爲してゐる公益質屋の發生事情を見る時如何に質屋改革は社會政策上より看過し得ない事であるか知られる。

『我が國公益質屋は大正元年宮崎縣の細田村で特別會計を設定して設置されたのが始めてのものである。當時の

村長隈本和平氏が村民の窮狀打開策として公益質屋設置の要を唱へ出すや市町村が質屋等を經營し得るか否かと云ふ點では非の議論が戦はされた。隈本村長は百方努力して遂に同年十月十九日店開きするの運びに至つたものである。それ以來公益質屋は防貧的經濟施設として各地方に設置計畫を見る様になり、内務省より更めて「市町村に於て細民救済のため質屋に類する業を經營するは差支無き」旨通牒を發せられ昭和元年十二月末迄に道府縣を通じ五六ヶ所の公益質屋が存在するに至つた。この經營主體別を挙げれば市町村營のもの三九、社會事業團體營のもの一七であつた(この外臺灣の四ヶ所がある)。『庶民金融機關としての公益質屋と其の重要性、高泉武夫氏』今試みに逐年度の開設状況を調査するに下表の如き數字が表はれる。

年	開設數	年	開設數
大正元年	一	大正元年	一
同 至 自 七二	無	同 至 自 七二	無
同 八	一	同 八	一
同 九	四	同 九	一
同 十	五	同 十	四
同 十一	六	同 十一	一
同 十二	一〇	同 十二	五
同 十三	一〇	同 十三	六
同 十四	四	同 十四	七

註大正十四年九月現在調査「公益質屋助成ヨリ」

註大正十四年六月現在調査 上表トノ相異ハ一經營主體が數軒ノ店舗ヲ設ケタルニヨル差ナランカ經濟隨想「長岡隆一郎氏大正十五年十一月稿」

前表に示す如く大正元年細田村々營公益質屋が生れて以來七ヶ年。一つの公設せらるゝものゝ無かつた事は一應不審とする處であるも、其行政上の疑義の未解決と其の効果の検討に要せし時日と社會的經濟的狀勢の如何にと見るが至當であらう。

『之の意外に遅れたる原因としては極く概念的に云つて大正三年より突發せる世界大戰を契機とせる我邦未曾有の變態的好況等による一般大衆の有福化を擧げる事』(東京質屋月報第四十七號都筑紳吉氏)も可能であらう。併し急激に膨脹せる企業經濟と無秩序なる資本構成は其れ自身に包含せる多くの矛盾を清算し得ざるうちに大戰終熄の休戦ラツバは響き大正七年十一月を頂として急坂を轉落する車輪の如く『不景氣』の泥沼に大衆の生活を追ひ落した。

大戰の激浪に捲亂された思想界は社會意識の改變を餘儀なくされ改良主義又其の實行期に入り諸種の社會施設は糾然として庶民に救援の手を延べて來た。

大正拾壹年の金融恐慌、大正拾貳年九月の關東大震災火災は一層の拍車となり都市の社會的施設は急速に増加を來した。

そして公益質屋も茲に始めて本格的な實施期に入り種々の計畫は進められ昭和二年三月公益質屋法の發布により其の法的根據を確立し、同年八月十日より實施されたのである。

四、公益質屋と營利質屋の相違點

市井の一般營利質屋と公益質屋とは其の發生事情の相異なる如く質屋取締法と公益質屋法とは相當多くの相違點

がある。後掲の公益質屋及質屋取締法等を参照すれば明かなるも茲に兩質屋の相違せる箇所を列記すれば次の如くである。

一、經營主體	二、助成方法	三、貸付金額	四、貸付利率	五、利子の計算法	六、違法契約に關する質屋主の保護	七、質物の交換受戻	八、一部部辨濟	九、流質物處分方法	十、流質物處分前の返還
公益質屋 市町村又は公益法人に限る 國家補助及低利資金の融通等 一口拾圓一世帯五拾圓 但し地方長官の認可を受け此の制限を超過して貸付を爲すことを得。原則として月百分の一、二五を超過するを得ず。	營利質屋 無し 制限なきも行政廳の免許を要する。	公益質屋 二十五錢以下一ヶ月壹錢、壹圓以下一ヶ月百分の四以内、拾圓以下一ヶ月百分の三以内、拾圓以上一ヶ月百分の二・五以内、拾圓以上一ヶ月百分の二・五程度なり。	公益質屋 月を以て計算し月に満たざる日數十日を以て計算し月、未滿は半月とす。	公益質屋 違法契約は質屋主に不利なる部分は之々含まざるものと見做す。質屋主の計算及流質期間に關しては質屋主の變更無きものとす。權利を認む。	公益質屋 元利金及返還を受くる迄の利息を支拂ふ時は返還す。	公益質屋 元利金及返還を受くる迄の利息を支拂ふ時は返還す。	公益質屋 元利金及返還を受くる迄の利息を支拂ふ時は返還す。	公益質屋 元利金及返還を受くる迄の利息を支拂ふ時は返還す。	公益質屋 元利金及返還を受くる迄の利息を支拂ふ時は返還す。

十一、流質物 殘餘金の一交付 元利金手数料を差引殘餘あらば之を 無し
十二、流質 質 期 間 質置主に交付す。 滿四ヶ月 四ヶ月

大體以上の如き相違あるも一般の質屋は専ら營利業なれば質置主の如何によりて法規上の制限以外の取引を行ひ或は顧客として特に優遇する等の事あるは想像に難くない。

五、質屋に關する法規

質屋に關する取締は其の大衆に及ぼす影響の甚大なると防犯、犯罪檢舉等に重大なる關聯を有するものなるにつき嚴格なる取締法規を有す。現行の取締法には營利質屋に關するものと公益質屋に關するものとある。

I 質屋取締法

營利質屋取締は所謂御維新政治の變革に伴つて質屋に關する規定も逐次幾多の改正を見たのであるが、明治九年の警視廳布達の八品商取締條例は明治二十八年九月一日從來の取締法を廢して新に質屋取締法を實施し、其後明治三十三年三月、同三十八年三月、四十二年三月と數次に亘つて改正を加へられてはゐるが、今日の取締法は明治二十八年九月實施のものが主體をなしており、其の後の急激なる社會狀勢の進展に伴ひ公益質屋の興立或は經濟狀態變化に伴ひ其の改變を促す點少からず。

さて質屋取締法とは質屋營業をなす者の取締に關する法規であり質屋とは物品を擔保として金錢の貸付をなすを營業となすものである。その貸付を受ける者が質置主であり、質屋と質契約を結びたるものである。『質屋營業をなすには行政廳の免許を受くることを要する。蓋し公益に關することが多いからである。廢業したる時は届出を要する。』(第一條)

質屋取締法に規定する質屋の警察義務は次の如くである。

- (一)質屋は必ず一定の店舗を有しその外に於て營業することを不得ない(第二條)
 - (二)質物に關する不正行爲を偵察しまたは質物によつて生ずる衛生上の危害を除去するものとして質屋は質を取らんとする時は、先づ質置主がこれを質入し得るの權利を有することを確認するを要し、不正品の疑あるときは直ちに警察官に申告するを要す(第三條)
 - (三)質置主の住所氏名詳かならざるときは、住所氏名の詳なる證人あるかまたは警察官の認可を受けなければ物品を質に取ることが出来ない(第四條)
 - 傳染病毒に汚染した物品と認むるときは消毒した後でなければ質に取ることは出来ず、警察官が右の消毒を行はざるものとして消毒を命ずる時は之を行ふを要し尙之を行はざるときは之を官沒する(第七條)
 - (四)營業の實狀の明示として質屋は質契約及質物處分に關する事項を規定の様式を有する帳簿に記載し箇々の質契約の證として質屋は諸定の様式を有する質札又は通帳を質置主に交付するを要し(第五條)
 - (五)質契約の内容を示すため質屋取締法の制限内に於て定めたる利子割合、流質期限、質物の災難にかゝりたる時の處辦法質物出入時間を定めて見易き場所に揭示するを要する(第六條)
 - (六)犯罪檢舉又は遺失物發見を助くるものとしては、質屋は贓物の品觸ありたる場合には六ヶ月以内に品觸に相當する物品を質に取りたること又は既に質物として占有することを覺知するときは直ちに警察官に申告することを要し(第十四條)警察官が犯罪の嫌疑ある物品、遺失物、又は傳染病汚染物と認めて質物及帳簿の検査をなし時宜により拾日を限りその物品を差押へその帳簿を差出さしむるときは之に應ずるを要する(第十五條)
 - (七)質置主の保護として質屋は質物を使用し貸與するを得ない(第一條)
- 質屋と質置主との法律關係については

- (一) 貸金の利子は二十五銭以下は一ヶ月専錢、春圓以下は一ヶ月百分の四、五圓以下は一ヶ月百分の三、拾圓以下は一ヶ月百分の二・五とし且つ利子の外には何等の名義を以てするも金銭を領收することを得ない。
- 之に違反する質契約は其の違反する部分を無効とする、拾圓以上の場合は普通の利息制限法による(第九條)
- (二) 質屋は質置主に對して質札又は通帳を交付するの義務を有し、質置主は之か交付を受ける權利を有する。
- 且つ之を所持して質物の返還を請求する者あるときはその何者たるを問はず之を返還することが出来る(第十二條)
- (三) 質置主は流質期限前何時にても元利金を辨済して質物を受戻すことが出来る。(第一〇條)
- (四) 流質期限經過後に於ては質屋は何時でも質物を任意に處分する事が出来る。(第十一條)

其他質屋は

(一) 法令に違反し行政廳に於て必要と認めたるときは其の營業を禁止または停止することが出来る。禁止又は停止の効力は全國に及ぶ。(第十八條)

(二) 免許を受けずして質屋をなしたる者及禁止又は停止中營業をなしたる者は二圓以上百圓以下の罰金に處せられ、質屋が廢業の届出をなさず、其他前述の警察義務に違反する時は二圓以上の罰金に處せられ。(第二十二條 第二十三條)

之の場合には利法併合罪の例によらない。(第二十四條)

質屋は營業上に於ては家族又は雇人の行爲についても責任を有する。(第二十五條)

以上は質利質屋取締法の概要であるが、利率・期間・取扱に關し改正を要する處あるは前述の如きである。

II 公益質屋法

私營質屋の弊害を是正する爲めに營業者の猛烈な反對にも不拘劃期的な社會法として生れたものが即ち後掲の公益質屋法であり昭和二年三月三十日發布された法律第三五號である。爾來政府の助成方法と相持つて又時局匡

救事業として公益質屋は躍進的進歩をなしつつある。

- 第一條 市町村又ハ公益法人ハ本法ニ依リ公益質屋ヲ經營スルコトヲ得。
公益法人公益質屋ヲ經營スル場合ニ於テハ業務所ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受ク可シ。
- 第二條 本法ニヨル公益質屋ニ非ザレバ其ノ名稱中ニ公益質屋タルコトヲ示スベキ文字ヲ用フルコトヲ得ズ。
- 第三條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ豫算ノ範圍内ニ於テ市町村又ハ公益法人ニ對シ公益質屋ノ設備ニ要スル經費ノ二分ノ一以內ヲ補助ス。
- 第四條 貸附金額ハ一口ニ付拾圓一世帯ニ付五拾圓ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ。
- 第五條 貸付利率ハ一月ニ付百分ノ一・二五ヲ超ユルコトヲ得ズ 但シ特別ノ事情アル地方ニ於テ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ。
利子ノ計算ニ關スル期間ニ付テハ月ヲ以テ計算シ民法第四百十條乃至第四百十三條ノ規定ヲ適用ス。
但シ一月ニ滿タザル日數ガ十六日以上ナルトキハ之ヲ一月トシ其ノ十六日未滿ナルトキハ之ヲ半月トシテ計算ス
- 第六條 貸附金ニ對スル利子ニシテ差錢未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ其ノ端數ハ之ヲ切捨ツ其ノ金額差錢未滿ナルトキハ之ヲ差錢トス。
- 第七條 公益質屋ニ於テハ其ノ質契約ニ關シ元金及利子ノ外何等ノ名義ヲ以テスルモ質置主ヨリ金錢其ノ他ノ利益ヲ受クルコトヲ得ズ。
- 第八條 流質期限ハ質契約成立ノ日ヨリ四ヶ月未滿ノ期間内ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得ズ四ヶ月未滿ノ期間内ニ於テ之ヲ定メタルトキハ其ノ期間ヲ四ヶ月トス。

第九條 流賃期間到来前ニ於テ買物ノ交換又ハ買物ノ一部ヲ受戻ラ爲シタルトキト雖モ利子ノ計算及流賃期限ニ付テハ買契約ノ變更ナキモノト看做ス。

第十條 買置主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ一部辨済ヲ爲スコトヲ得。

第十一條 流賃物ハ競争入札ニ依リ之ヲ賣却スヘシ。

特別ノ事情アル場合ニ於ケル流賃物ノ處分ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 流賃物處分前ニ於テ買置主ガ元金、利子及流賃期限經過後買契約ガ存續シタリトセバ支拂フコトヲ要スベキ利子ニ相當スル金額ヲ支拂ヒタルトキハ流賃物ハ之ヲ返還スベシ。

第十三條 流賃物ノ賣却代金ヨリ元金及利子ニ相當スル金額並ニ命令ヲ以テ定ムル手数料ヲ控除シタル殘餘金ハ之ヲ買置主ニ交附スヘシ。

流賃物ヲ一括シテ賣却シタル場合ニ於ケル各流賃物ニ對スル代金ノ計算ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム。

第十四條 前條第一項ノ規定ニ依リ交付スベキ殘餘金額ハ之ヲ買置主ニ通知スベシ、前項ノ通知ヲ發シタル日ヨリ六月ヲ經過シタルトキハ殘餘金ノ交附ヲ請求スルコトヲ得ス。

第十五條 買置取締法第二條乃至第八條 第十條乃至第十七條及第二十條ノ規定ハ公益質屋ニ之ヲ準用ス。

買置取締法第十二條ノ規定ハ第十二條ノ流賃物ノ返還及第十三條第一項ノ殘餘金ノ交付ニ之ヲ準用ス。

第十六條 本法ニ違反スル買契約ニシテ買置主ニ不利ナルモノハ其ノ不利ナル部分ニ限り之ヲ爲サザルモノトス。

第十七條 公益法人ノ經營スル公益質屋ノ監督上必要アルトキハ地方長官ハ其ノ業務ニ關スル諸般ノ報告ヲ爲サシメ書類帳簿ヲ懸シ及業務又ハ會計ヲ檢閲スルコトヲ得。

第十八條 第二條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ過料ニ處ス。

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス。

第十九條 公益質屋ヲ經營スル公益法人ノ理事又ハ従業員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ百圓以下ノ罰金ニ處ス。

一、第十五條ノ規定ニ依リ準用スル買置取締法第二條乃至第四條第五條第一項第二項、第六條、第七條第一項、第八條第一項、第十四條又ハ第十七條ノ規定ニ違反シタルトキ。

二、第十五條ノ規定ニ依リ準用スル買置取締法第十五條ノ場合ニ於テ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ故意ニ物品若ハ帳簿ヲ毀損亡失シタルトキ。

第二十條 本法中町村ニ關スル規定ハ町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ町村ニ準ズベキモノニ之ヲ適用ス。

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム。

本法施行ノ際現ニ市町村又ハ公益法人ノ經營スル公益質屋ハ本法ニヨル公益質屋ト看做ス。

市町村又ハ公益法人ノ經營スル公益質屋ニ於テ本法施行前ニ爲シタル買契約ハ本法ニ拘ラズ仍其ノ効力ヲ有ス。

六、東京府管下に於ける公益質屋

I 沿革

景氣變動による細民階級の増大率は大都市程大であることはいふまでもない。殊に工業景氣と謂はれたる大戦前後の好況は人口緻密な工業都市に殊更の變化を及ぼした。而して總ての施設は、先づより必要ある地區に生れ

るのが必然である。

東京府下の庶民階級の経済的更生は焦眉の急であつた。

東京府下に於ける公益質屋の濫觴は大正七年七月「成金景氣」の萌芽による物價の急激なる高騰に原因せる米騒動に刺戟されて『大正八年當時府下であつた日暮里に第一武藏屋と稱して東京府社會事業協會の手によつて設けられた。』

舊市内には大正十年二月五日同協會によつて下谷に下谷公益質舖が先づ開設され次で同年六月十五日日本所公益質舖が増設せられ、大正十三年四月一日始めて市設の月島、淺草、本所、深川の五ヶ所が設けられ『市内質屋に關する調査東京市統計課』たのである。

蓋し第一武藏屋の開店は公益質屋の始祖細田村の村營質屋の開設以來、六星霜を経てゐる、再興の祖と謂ふべきか、都僻を通して最初のものであつた。果然其の開設は良果を收めた。其は「時代の當を得たると地の利を得たるとに依る所が多い、而して其の成功は都下の公益質屋の經營可能を決定的ならしめたと云ひ得る、尙同時に都會地であつた爲めにより以上に公益質屋の宣傳の役をはたしたのを否定出来ない」。『質屋月報第四十七號都筑伸吉氏』

そして公益質屋の爾後の發展に資するに重大な礎石となつた。

II 現 況

前述の如く大正八年十二月五日始めて府下日暮里に開設せられた公益質屋は、當初の民間質屋の猛烈なる反對にも不拘相續く深刻なる不況と大震災火災とに刺戟され益々其の増設を促し、昭和二年公益質屋法の制定により其

の根據を確實にした。

東京市設公益質屋は公益質屋法第四條により財界の不況の深刻なる爲に中産階級の利用者激増したるを以て、昭和五年八月より一口二十圓、一世帯百圓の貸付を爲し得る様規定の改變を爲した。

又質屋創設費、改良費、擴張費、等は約二分の一の國庫補助を受け内務省補助金六十二萬圓震災善後會寄附拾五萬圓市費支出拾七萬圓計百萬圓に近い金額で昭和五年頃は經營箇所十八ヶ所に及んだのである。

(時事新聞編民衆金融質屋の話)(市設公益質屋資金關係表参照)

而して現在は二十ヶ所である。

市設質屋の主任は大體十年以上斯業に經驗あり、眞面目で質物の鑑定を爲すことの出来る者を充て、ある様である。

帳簿はカード式を採用し未知の質置主なれば住所、氏名の明確を期する爲郵便葉書家賃通帳の如きものを呈示させる。

さて貸出後は品物貼布用の紙札へ金額、姓名、品物、物品番號を書き更にカードと日記帳へ寫し又毎日日記帳同様のものに記入の上市役所へ報告する等仲々手数を要する。

持込品は後述の事業成績表の通り衣類は最も多く八割前後、裝身具九分、債券二分、家具一分、其他一分等である。

細民の多き所にては五錢或は十錢の價値より無き入質物あり、係員の同情により少額の自分の金員を惠む場合があると聞く。

法に依れば貸附額二十銭の場合月百分の一・二五を取ることに、一ヶ月二厘五毛が正規の利子であるが満四ヶ月まで一銭を取ることとしてゐる。

假令ぼろ／＼の衣物にても「タトー」へ包み、札をつけ帳面にも前記の如く煩雑な手数をかける。何拾銭と謂ふが如き質は收支合ふべくもあるまいが公益質屋なるが故に又最も公益性の効果あらしむべき處か……。『タトー』（包紙）は一枚八、九銭である。

市設質屋の入質物は、昭和六年一月調査に依れば一口當り總平均貸付金四圓二十五銭で吉野町質屋は最高にて六圓參銭、田中町質屋は最低にて二圓八十四銭である。同區淺草でありながら之の相違は田中町は労働者が多く吉野町は名物の下駄屋、皮革屋等の小商人の利用するもの多きを爲めに地方色の反響である。

尙、同調査に依れば利用者は労働者四割二分、俸給者一割四分、小工業者一割二分、小商人一割七分、其他一割五分、全國公益質屋から見ても労働者三割五分に達してゐて労働階級唯一の金融機關たるを失はぬ。

貸出の評価は主任に一任せられてゐるが、貸出の標準は評價の七、八掛、時事新報金融の話で、評價は時價によつて行ひ、其の時價とは質物の處分値段である。

毎月一回流質物を規定により競賣に附するが、一山幾何で入札に附するのが慣例である。然し其の落札價格は民間の質屋の流質物より一割方安いとの風説あるは入札者が其の爲に一日を要する爲と云はれてゐる（時事新報金融の話）現在東京府管下に開設せられゐる公益質屋を列記すれば次表の如くである。

然して利用者の多寡、地域の大小、等種々研究考慮の上民間質屋を壓迫せざる範圍内に逐次増加の形勢である。現在の府管下公益質屋

◎印ハ生業資金貸附事務取扱質屋ナリ

名	位	開 始 年 月 日
東京市設 月島 質屋	京橋區月島西仲通り八ノ三	大正十三年四月一日
同 古石場 質屋	深川區古石場町二二	大正十三年四月一日開始深川質屋ト稱ス昭和三年八月三十一日移轉ニ依リ古石場質屋ト改稱ス
同 猿江 質屋	同 住吉町二ノ一二ノ一	大正十五年五月一日
◎同 富川 質屋	同 高橋三ノ九ノ二	昭和四年十月十二日
同 千田 質屋	同 千田町一五〇	昭和四年九月二十六日
同 三好 質屋	同 三好町三ノ一三ノ三號	昭和五年十二月十五日開始三好町質屋ト稱ス昭和七年八月二十五日所在地町名香地變更ニヨリ三好町質屋ト稱ス
◎同 龜澤 質屋	本所區龜澤町三ノ一二	大正十三年四月一日開始本所質屋ト稱ス昭和三年四月十日移轉ニヨリ藤町質屋ト改稱昭和五年六月一日町名香地變更ニ依リ龜澤町質屋ト改稱ス
同 鹿橋 質屋	同 鹿橋四ノ三ノ八	昭和四年十一月十一日開始松倉町質屋ト稱ス昭和五年十二月十一日町名香地變更ニヨリ鹿橋質屋ト改稱ス
同 押上 質屋	同 押上町一六	大正十五年七月一日
同 松葉 質屋	同 淺草區松葉町一二一	大正十三年四月一日淺草質屋開始尙別途昭和二年二月一日松葉町質屋開始昭和三年三月一日淺草質屋ハ松葉町質屋ニ合併

其 他 者

二四〇、三五〇
一、一九二、四一〇

五三、四四〇
二六五、二二〇

一四八

二、事業資金

年月日	借入又ハ繰入額	金 額	同上資金使用状況	貸付資金充當額
大正八年八月五日	東京府知事	三三、五〇〇	九、五〇〇	二四、〇〇〇
大正九年八月五日	東京府知事	三〇、〇〇〇	一七、三二八	一二、六七二
大正九年十二月三日	東京府知事	三〇、〇〇〇	六五、一九二	三〇、〇〇〇
大正十一年	東京府知事	二〇〇、〇〇〇	一五、一六	一三四、八〇八
大正十二年十一月十四日	東京府知事	一五、一六	四、八〇〇	一五、一六
大正十三年	東京府知事	七八、八〇〇	四、八〇〇	七四、〇〇〇
昭和三年三月三十一日	東京府知事	七八、八〇〇	二二、一二八	八六、六七二
昭和八年五月二十日	政府低利資金	二七八、六一六	七四、六九二	二〇三、九二四
計	繰入額	二七八、六一六	七四、六九二	二〇三、九二四

三、貸付資金、貸付状況

年月日	貸付資金總額	貸付現在額	現 金	預 金	備 考
大正十三年三月末日現在	一三〇、二四九・一六	一〇五、五六一・八五	(二四、六八七・三一)	一	普通經濟ニ推定
大正十四年三月末日現在	二九〇、四四五・一六	一一〇、三一七・五五	(一八〇、一二七・六一)	一	同右
大正十五年三月末日現在	五一〇、四四五・一六	一三七、七三五・四八	(三七二、七〇九・六八)	一	同右
昭和二年三月末日現在	五四六、二六〇・五三	一八〇、三六四・六五	三六五、八九五・八八	一	審附金交付金及借入金有リタルト缺
昭和三年三月末日現在	五五八、二五七・四〇	二六〇、六一八・三五	二九七、六三九・〇五	一	

四、收支状況

年度別	貸付金	預金利息	流質物處分収入	其他	雜收入	小 計	一般會計	合 計
大正十二年度	一〇、四三三・九	四、六	一、八〇〇・〇	一五、〇〇〇・〇	一〇、四三三・九	一〇、四三三・九	一	一五、〇〇〇・〇
大正十三年度	三三、三〇〇・〇	三、五	一、八〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	一	三三、三〇〇・〇
大正十四年度	三三、三〇〇・〇	三、五	一、八〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	一	三三、三〇〇・〇
大正十五年度	三三、三〇〇・〇	三、五	一、八〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	一	三三、三〇〇・〇
昭和二年度	三三、三〇〇・〇	三、五	一、八〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	一	三三、三〇〇・〇
昭和三年度	三三、三〇〇・〇	三、五	一、八〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	一	三三、三〇〇・〇
昭和四年度	三三、三〇〇・〇	三、五	一、八〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	一	三三、三〇〇・〇
昭和五年度	三三、三〇〇・〇	三、五	一、八〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	一	三三、三〇〇・〇
昭和六年度	三三、三〇〇・〇	三、五	一、八〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	一	三三、三〇〇・〇
昭和七年度	三三、三〇〇・〇	三、五	一、八〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	三三、三〇〇・〇	一	三三、三〇〇・〇

五、收支状況

年度別	支 出	公債償還	其他	小 計	償還元金	合 計
大正十二年度	六〇、〇〇〇・〇	一、〇〇〇・〇	六、八八五・七	六八、〇〇〇・〇	一	六八、〇〇〇・〇
大正十三年度	七、五三三・三	一、〇〇〇・〇	六、八八五・七	一五、四一八・〇	一	一五、四一八・〇

損有リタルニヨリ
資金増減セリ

年度別	車務費	公債償還	其他	小計	償還元金	合計
大正十四年度	三、三、三、四	一、一、一、一	四、一、一、一	五、五、五、五	一、一、一、一	五、五、五、五
大正十五年度	一、七、〇、三、六	一、一、一、一	九、五、五、五	一〇、七、五、九、一	一、一、一、一	一〇、七、五、九、一
昭和二年度	三、七、七、〇	一、一、一、一	三、〇、七、三	五、八、四、八、三	一、一、一、一	五、八、四、八、三
昭和三年度	二、八、三、七、三	一、一、一、一	四、一、一、一	七、〇、五、五、五	一、一、一、一	七、〇、五、五、五
昭和四年度	三、三、三、三	一、一、一、一	一、六、一、一	四、〇、一、五、五	一、一、一、一	四、〇、一、五、五
昭和五年度	五、〇、二、七、三	一、一、一、一	三、一、一、一	九、一、一、一	一、一、一、一	九、一、一、一
昭和六年度	五、二、二、三	一、一、一、一	三、一、一、一	九、一、一、一	一、一、一、一	九、一、一、一
昭和七年度	六、四、六、九	一、一、一、一	三、一、一、一	一〇、六、九、一	一、一、一、一	一〇、六、九、一
備考	市設公益質屋敷ハ昭和九年十月末現在ニテケ所(府管下公益質屋一覽表参照)					

口、東京市設公益質屋事業成績

一、公益質屋所在地市町村職業別人口及世帯數 (昭和八年九月現在)

職業別	人口	世帯數
勞働者	三五、二九二	一一、三八五
勞働給生活者	一八、四一〇	五、九三九
小工業者	一〇、八八八	三、五一三
小商業者	二〇、五七四	六、六三七
農業者	七四	二
其他	一五、〇四三	四、八五三

二、事業資金

年月日	借入又ハ繰入額	金	設備費充當額	貸付資金充當額
大正十二年	借入又ハ繰入先(寄附)	一五〇、〇〇〇、〇〇	一九、七五〇、八四	一三〇、二四九、一六
大正十四年	震災善後金	二〇〇、〇〇〇、〇〇	三九、八〇四、〇〇	一六〇、一九六、〇〇
大正十五年	内務省(受付金)	四二〇、〇〇〇、〇〇	二〇〇、〇〇〇、〇〇	二二〇、〇〇〇、〇〇
昭和五年	東京通信局	三七、〇〇〇、〇〇	五、七〇一、六八	三一、二九八、三二
昭和六年	同	三四、四〇〇、〇〇	五、四〇〇、〇〇	二九、〇〇〇、〇〇
昭和六年	大藏省預金部	二一〇、〇〇〇、〇〇	一	二一〇、〇〇〇、〇〇
自大正十四年	復興事業費	一四三、九五四、五四	一四三、九五四、五四	一
至昭和五年	借入金	四二五、三五四、五四	一五五、〇五六、二二	二七〇、二九八、三二
計	寄附及受付金	七七〇、〇〇〇、〇〇	二五九、五五四、八四	五一〇、四四五、一六
總計				七八〇、七四三、四八
事業資金合計	二九〇、五九六、四也			
備考	大正十二年ノ關東大震災及昭和二年ノ火災其他ニヨリ缺損セルヲ以テ實際資金現在額ハ貳拾四萬七千圓也			

三、貸付資金、貸付狀況

年月日	貸付資金總額	貸付現在額	現金	預金	備考
昭和三年三月末日現在	一八九、九〇三	一一四、六九五	七、九九九	六七、二〇九	
昭和四年	一八九、九六〇	一四三、七〇四	九、九四四	三六、三一二	一五一

貨付金ニ對スル利息收入金額	貨物種類							計
	計	其	衣	裝	家	業	債	
六六三三三	計	他	類	具	具	具	券	計
一三七、八四九・一〇	三、八八八	五〇〇	七〇、〇〇〇	三、五〇〇	三、〇〇〇	一、五〇〇	一、〇〇〇	三三、〇七二
一、一五、七〇七・四五	三、〇八九	二八五	三三、五〇一	三、〇五二	二、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	三六、四四〇
二、五、七〇八・〇〇	三、〇〇〇	三三	六、六六五	三、三三二	二、八七二	一、八八	一、〇八	三〇、九二二
二、三、四〇七・〇〇	六、六六六	七三	三、三三三	三、二六九	二、七九	一、四〇	一、四〇	一八、五三三
二、三、七九一・一五	三、〇八九	六七	三、〇八九	三、〇八三	二、八二四	一、三三	一、三三	二六、五八八
一、五、四三九・〇〇	三、〇八九	九二	七、五〇四	三、〇九一	三、〇四一	一、〇七	一、〇七	三三、七三三
八、一、五、一五	三、〇八九	三、九〇五	四〇、九八四	三、〇七一	二、七五三	六、六六七	六、六六七	一三九、一三九
一五五	一、九一九	三、九〇五	四〇、九八四	三、〇七一	二、七五三	六、六六七	六、六六七	一三九、一三九

貨付金平均額	職業別							計
	計	其	漁	農	小	小	勞	
一、五、六、九、一、〇	計 <td>他 <td>者 <td>者 <td>者 <td>者 <td>者 <td>計</td> </td></td></td></td></td></td>	他 <td>者 <td>者 <td>者 <td>者 <td>者 <td>計</td> </td></td></td></td></td>	者 <td>者 <td>者 <td>者 <td>者 <td>計</td> </td></td></td></td>	者 <td>者 <td>者 <td>者 <td>計</td> </td></td></td>	者 <td>者 <td>者 <td>計</td> </td></td>	者 <td>者 <td>計</td> </td>	者 <td>計</td>	計
八、三三四	三、〇八〇	五、四	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三三、〇七二
九、三六七	三、〇八〇	三、九	三、九	三、九	三、九	三、九	三、九	三六、四四〇
七、六六七	三、〇八〇	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三〇、九二二
六、八三五	三、〇八〇	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	一八、五三三
六、一六八	三、〇八〇	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	二六、五八八
八、九三三	三、〇八〇	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三三、七三三
四、七三三	三、〇八〇	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	一三九、一三九
計	三、〇八〇	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	一三九、一三九

二、辨濟狀況

各月末現在貸付金額

註 公益實屋敷二十九店 昭和八年十月現在
 內 東京市設 二十店、東京府社會事業協會經營 八店、八王子市營 一店

月	計	其	他
四月	一、五、六、九、一、〇	三、〇八〇	五、四
五月	一、八、三、六、九、一、〇	三、〇八〇	三、九
六月	一、一、三、三、三、三、三	三、〇八〇	三、三
七月	一、一、三、三、三、三、三	三、〇八〇	三、三
八月	一、一、三、三、三、三、三	三、〇八〇	三、三
九月	一、一、三、三、三、三、三	三、〇八〇	三、三
計	一、五、六、九、一、〇	三、〇八〇	五、四

質物					業別利用者				
種類	種類	種類	種類	種類	小	小	農	漁	其
衣類	裝身具	家具	業務用具	債権	小	農	漁	其	計
口數	口數	口數	口數	口數	者	者	者	者	他
九、一五	三、四七	二、九三	九	七二	三、五五	四、六九	二、四六	二、四六	三、五五
三、四七	三、一五	三、一三	九	六五	三、五五	四、一五	二、二〇	二、二〇	三、五五
三、四七	三、一五	三、一三	九	六五	三、五五	四、一五	二、二〇	二、二〇	三、五五
三、四七	三、一五	三、一三	九	六五	三、五五	四、一五	二、二〇	二、二〇	三、五五
三、四七	三、一五	三、一三	九	六五	三、五五	四、一五	二、二〇	二、二〇	三、五五
三、四七	三、一五	三、一三	九	六五	三、五五	四、一五	二、二〇	二、二〇	三、五五
三、四七	三、一五	三、一三	九	六五	三、五五	四、一五	二、二〇	二、二〇	三、五五
三、四七	三、一五	三、一三	九	六五	三、五五	四、一五	二、二〇	二、二〇	三、五五
三、四七	三、一五	三、一三	九	六五	三、五五	四、一五	二、二〇	二、二〇	三、五五
三、四七	三、一五	三、一三	九	六五	三、五五	四、一五	二、二〇	二、二〇	三、五五

職別	一、貸付状況	流質シタルモノ				三、流質状況
		ノモルタル分		ノモルタル分		
		貸付元利金	口數	貸付元利金	口數	
十月	八、天二	七、六七	七、六八	六、八四六口	上半期中ノモノ	
十一月	三、九三	七、六七	七、六八	一四、七一〇口		
十二月	三、九三	七、六七	七、六八	二二、三八三・二四		
一月	三、九三	七、六七	七、六八	二〇、八三五・〇四		
二月	三、九三	七、六七	七、六八			
三月	三、九三	七、六七	七、六八			
計	三、九三	七、六七	七、六八			

東京府管下公益質屋事業成績 (b昭和八年度下半年)

法第十三條第一項ニ據リ質屋主ニ交付ス可キ殘餘金額

區別	實物種類							計		
	債	業	家	裝	衣	其	他			
	券	具	具	具	身	類	類			
數點數口	數點數口	數點數口	數點數口	數點數口	數點數口	數點數口	數點數口	數點數口		
十月	九七四	九七	一九	一〇一	一三	三〇四	三六九	四〇一	七五	一〇,七四
十一月	八五	三〇	七	三	三	二六七	三三	四四	七三	八,八〇
十二月	一三〇	三	一	一	一	三三九	四二五	五八	九	二,二八
一月	一〇〇	三	三	三	三	一九八	三三〇	三五	六五	四,五八
二月	一八〇	三	三	三	三	二五〇	三〇六	四八	八三	六,五三
三月	一〇七	元	一	一	一	一〇	三	五	一〇三	三,八七
計	六,三三	一六八	六〇	三六	七六	一六,六六	一九,八四	二,六〇	五,〇六	一五九

區別	職業別利用者					計	其他
	區	勞	小	小	農		
	者	者	者	者	者		
十月	八,九八	三,六三	二,四四	四,七五	二	二〇,〇〇	一,三三
十一月	七,三五	三,三九	二,八七	四,四一	六	二〇,四三	八,八一
十二月	一〇,四三	四,〇九	二,四〇	四,八三	九	二七,三三	一,〇三
一月	四,三〇	一,六九	一,三三	二,四〇	九	二,九〇	九,七〇
二月	五,三〇	二,〇〇	一,六七	二,七五	五	二,六五	四,七
三月	六,一〇	二,四四	二,〇五	三,三六	九	一七,三三	一,五八
計	四,四六	一七,〇三	三,三六	三,三〇	三	二〇,三三	二,八八

二、辨濟狀況

各月末現在貸付金額	貨付		計	其他
	平均	金額		
昭和八年度下半年末現在運轉資金總額	九六九、一五六	四七七、七	一,四四六、八	一五八
一、十月	一〇,〇〇	一〇,〇〇	二〇,〇〇	一,三三
二、十一月	一〇,〇〇	一〇,〇〇	二〇,〇〇	八,八一
三、十二月	一〇,〇〇	一〇,〇〇	二〇,〇〇	一,〇三
四、一月	一〇,〇〇	一〇,〇〇	二〇,〇〇	九,七〇
五、二月	一〇,〇〇	一〇,〇〇	二〇,〇〇	四,七
六、三月	一〇,〇〇	一〇,〇〇	二〇,〇〇	一,五八
計	一〇,〇〇	一〇,〇〇	二〇,〇〇	二,八八

七、東京府管下に於ける營利質屋

1 概況

本府の大部分の人口を占め、施政対象の中樞である東京市内の營利質屋の概況を數字的に調査するに以下逐次掲載する如き状態である。

東京市は昭和七年十月舊五郡を併合して所謂「大東京」を形成した。

舊東京市の質屋業に就ては相當數の統計が發表されてゐるが大東京となつてよりは未だ幾許も其の資料は見當らない。

舊市は其の市域を麹町區以下十五區に分かれてゐるが新區轄によれば品川區以下新區二十區を加へて其の數三十五區に及んでゐる。

質屋數は後掲質屋數の如くに昭和七年末現在に於て公益質屋二十八ヶ所を加へて六百九十四、新市部は六百七十一、合計千三百六十五を數へる。

其れを區別に觀るに別表の示すが如く舊市部で淺草區の八十三を筆頭に本郷區の七十三、下谷區の七十、最少は麻布區の十二とする。新區域に於ては江戸川區の六、葛飾區の八を下位に置き、豊島區の六十五、荒川區の六十四を上位とする。

區内の質屋數の多寡は其の人口の密度と多少關聯してゐるが、然し最も影響するものは住民の貧富の色彩である。然らば其の實際はと云ふに次表質屋數調査に明瞭である。

區名	人口	面積	人口密度	總所得	個人所得均	質屋數	人口一萬人當質屋數
舊市部	三、二五〇	八、一三	三、九八	一、六九〇、七三	三、九	六、四	四、四
麹町區	二〇〇	三、一	六、四六	三、七二〇	六、八〇	一、四	二、三
神田區	二〇〇	三、一	六、四六	三、七二〇	六、八〇	一、四	二、三
日本橋區	二〇〇	三、一	六、四六	三、七二〇	六、八〇	一、四	二、三
京橋區	二〇〇	三、一	六、四六	三、七二〇	六、八〇	一、四	二、三
芝布區	一、九	八、六	二、二一	一、〇九一	三、八〇	三	二、一
麻布區	一、九	八、六	二、二一	一、〇九一	三、八〇	三	二、一
赤坂區	一、九	八、六	二、二一	一、〇九一	三、八〇	三	二、一
四谷區	一、九	八、六	二、二一	一、〇九一	三、八〇	三	二、一
牛込區	一、九	八、六	二、二一	一、〇九一	三、八〇	三	二、一
小石川區	一、九	八、六	二、二一	一、〇九一	三、八〇	三	二、一
本郷區	一、九	八、六	二、二一	一、〇九一	三、八〇	三	二、一
下谷區	一、九	八、六	二、二一	一、〇九一	三、八〇	三	二、一
淺草區	一、九	八、六	二、二一	一、〇九一	三、八〇	三	二、一
本所區	一、九	八、六	二、二一	一、〇九一	三、八〇	三	二、一
深川區	一、九	八、六	二、二一	一、〇九一	三、八〇	三	二、一
新市部	三、七〇	四、九〇	七、七	一、八七	三、五	六、七	二、〇

品川	黒川	原	大森	蒲田	世谷	澁谷	中野	杉並	豊島	荒川	王子	板橋	足立	向島	葛城	葛飾	江戸	總	
一〇・一	一四・七	五・七	三三・三	二二・八	三六・七	一五・二	一〇・〇	一五・四	三三・〇	三三・二	二二	三二・七	一五	一三・三	一五・〇	一六	一〇・五	五・四六	
一八・六八	九・六六	二八・八五	七・六六	五・五九	四・三三	一四・八九	一六・三七	一〇・九〇	五・三五	一九・五三	二二・四九	三〇・四九	九・五三	一六・四五	二八・〇六	三三・六五	五・七六	二・九四〇	
		三二・一四五					三六・七四				二六・一三			一八・五、六四		二・四七、六三		二、四三六	
		三三〇					三五				二六			二七		三九		一、三六五	
一六六	四	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元
二・三	一・三	一・七	一・六	一・三	一・〇	二・二	二・九	三・〇	三・〇	二・五	二・一	二・〇	二・〇	一・三	一・七	二・七	一・九	〇・七	〇・五

(備考)
一、人口は昭和八年推計とす
二、總所得は法人、個人並に源泉課税の対象たる所得の總数とす

東京市昭和八年三月刊東京市民の所得調査に據る
三、賃屋数は昭和七年末現在とす
(賃屋月報第五十號掲載、岡野文之助氏)

右表は公益賃屋を含み、新舊市部全體の賃屋の数字にして戸數千三百六十五軒内舊六百九十四、新六百七十一である。一月平均貸出額三萬三千五百八十圓弱で前六年度数字に比し六百圓の減少である。
一口平均貸出高四圓八十七錢四厘で前統計五圓九十五錢五厘で前統計五圓九十五錢五厘に比し遙かに少額である。

尙新市部舊市部を比較するに一口平均は新市四圓十九錢強、舊市は五圓五十錢である。
即ち上掲表によつて之を観るに人口一人當個人所得の高い麹町區、日本橋區、麻布區、赤坂區等には賃屋少なく之に反して人口一人當個人所得の僅少なる本所區、深川區、淺草區、下谷區等に賃屋數が多い。即ち所得少なき區には賃屋利用者が多い譯である。新市部内の各區については所得高が不明であるから従つて以上の事實を指摘し得ないが新市部各區の一般的情況を観ると同様の事が推定し得る。尙賃屋の市内分布率を見るに全市平均では一萬人當り賃屋數二・四軒、舊市部平均四・四軒、新市部平均二軒を數へ舊市部の分布率は新市部の倍以上となり流石に舊市部が斷然高率を示してゐる。然も之を各區別に見るに本郷、下谷、小石川の各區が高率で本郷區の如きは平均率をはるかに超えて居り、低率の方では葛飾、江戸川兩區の如く人口一萬に付き賃屋一軒を數へぬところさへある。

其は専ら前述の住民の生活狀態、利用者之多寡、其れによつて生ずる商業狀態、金融關係の活潑、不活潑によ

るものであらう。

II 取扱成績

次に其の取扱成績を見るに貸出高については後表「貸出」表の如くに昭和七年中總數（新規貸出及前年よりの繰越高を含めて）は口數において九百四十萬二千口金額に於て四千五百八十三萬五千圓之を新舊市別にすれば舊市部、口數四百九十一萬千口金額二千七百一萬千圓、新市部の分は口數四百四十九萬口、金額千八百八十二萬三千圓となつてゐる。

また年末現在高によれば總數。口數二百七十五萬四千口、金額千二百三十四萬七千圓で舊市部分は口數百三十八萬口、金額六百九十一萬四千圓、新市部分口數百三十七萬三千口、金額五百四十三萬二千圓である。

區名	總數		新規貸出		年末現在		貸出金口當	一年中實 貸出金額	現在高に依 る一軒當 貸出金額
	口數	金額	口數	金額	口數	金額			
舊市部	491,000	27,100,000	383,000	19,770,000	1,380,000	6,910,000	5.5	9,900	
新市部	409,000	22,700,000	366,000	10,230,000	1,700,000	6,400,000	6.4	2,300	
總計	900,000	49,800,000	749,000	29,990,000	3,080,000	13,310,000	5.9	12,200	
赤坂	28,000	1,090,000	27,000	700,000	28,000	330,000	9.2	320	
四谷	19,000	1,130,000	17,000	600,000	19,000	640,000	6.4	280	
小石	19,000	1,130,000	17,000	600,000	19,000	640,000	6.4	280	
本郷	30,000	1,680,000	28,000	1,000,000	30,000	590,000	5.9	190	
下谷	43,000	2,280,000	41,000	1,900,000	43,000	510,000	5.1	120	
浅草	51,000	2,550,000	49,000	2,300,000	51,000	590,000	5.9	110	
本所	56,000	3,390,000	54,000	2,500,000	56,000	670,000	6.7	120	
深川	43,000	2,280,000	41,000	1,900,000	43,000	510,000	5.1	120	
品川	39,000	1,880,000	37,000	1,700,000	39,000	480,000	4.8	120	
目黒	23,000	1,260,000	21,000	1,000,000	23,000	300,000	3.0	130	
荏原	23,000	1,260,000	21,000	1,000,000	23,000	300,000	3.0	130	
大森	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
蒲田	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
世谷	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
澁谷	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
中野	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
杉並	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
豊島	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
池袋	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
荒川	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
野	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	

區名	總數		新規貸出		年末現在		貸出金口當	一年中實 貸出金額	現在高に依 る一軒當 貸出金額
	口數	金額	口數	金額	口數	金額			
赤坂	28,000	1,090,000	27,000	700,000	28,000	330,000	9.2	320	
四谷	19,000	1,130,000	17,000	600,000	19,000	640,000	6.4	280	
小石	19,000	1,130,000	17,000	600,000	19,000	640,000	6.4	280	
本郷	30,000	1,680,000	28,000	1,000,000	30,000	590,000	5.9	190	
下谷	43,000	2,280,000	41,000	1,900,000	43,000	510,000	5.1	120	
浅草	51,000	2,550,000	49,000	2,300,000	51,000	590,000	5.9	110	
本所	56,000	3,390,000	54,000	2,500,000	56,000	670,000	6.7	120	
深川	43,000	2,280,000	41,000	1,900,000	43,000	510,000	5.1	120	
品川	39,000	1,880,000	37,000	1,700,000	39,000	480,000	4.8	120	
目黒	23,000	1,260,000	21,000	1,000,000	23,000	300,000	3.0	130	
荏原	23,000	1,260,000	21,000	1,000,000	23,000	300,000	3.0	130	
大森	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
蒲田	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
世谷	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
澁谷	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
中野	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
杉並	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
豊島	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
池袋	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
荒川	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	
野	12,000	1,070,000	11,000	800,000	12,000	270,000	2.7	230	

總數	江戶川	葛飾川	城東島	向島	足立橋	板橋	王子	荒川	濃野	豊島	杉野	中野
五、七八九	六五	五二	一六七	二六九	八一	五三	八九	二七〇	一〇五	二二九	九四	一三二
二九、二五一	二二〇	一六二	六一六	一、一六九	三〇三	一六一	三二八	八三五	四九一	九七九	四四五	六二二
	三・四	三・五	三・七	四・三	三・七	三・二	三・七	三・一	四・六	四・三	四・七	四・七

右表によつて特に流質、徴收高を觀るに流質高の最高は口數、金額共に本郷區であり之に繼ぐものは、口數に於て荒川區、本所區であり、金額に於て淺草區下谷區の順序である。又一口當流質高は全市平均四圓九十錢を示し舊市部平均五圓五十錢、新市部平均四圓二十錢で各區別によれば最高赤坂區の八圓五十錢、最低板橋、葛飾、荒川各區の二圓九十錢である。

次に徴收高は全市で口數約九千五百口、金額約六萬九千圓之を新舊市部別にするに舊口數約四千百、金額約二萬六千圓、新市部は口數約五千五百口、金額約四萬三千圓、一口當金額平均七圓と云ふ數字である。徴收口數並金額の多いのは荒川區、本所區、向島區の各區であり少ない方は赤坂、日本橋、江戸川、世田ヶ谷

の各區が目立つてゐる。

そして又其の傾向はこれ等各區の持つ特色を如實に物語つてゐるものとして誠に興味深きものがある。

區名	口數	金額	一口當金額
舊市部區	四五四・九	二、四九八	五・五
神田	九・四	五四	五・七
日橋	三五・五	一八五	五・二
京橋	一〇・五	六五	六・二
芝布	二一・〇	一一四	五・四
麻坂	三六・五	二一六	五・九
赤坂	一五・四	九七	六・三
四谷	一三・一	一一二	八・五
牛込	一九・四	一一三	六・三
小石川	三〇・一	一八五	六・二
本郷	二九・四	一五四	五・二
下谷	四六・五	三一七	六・八
淺草	五一・三	二三三	四・五
本所	六〇・七	二九八	四・九
深川	四一・一	一八七	四・五
品川	三九四・六	一、六六八	四・二
新市部區	二九・八	一一八	三・九

新
 滋世蒲大在品市深本淺下本小牛四赤麻芝京日神
 田 部 石 本
 谷 谷 田 森 原 黑 川 川 所 草 谷 郷 川 込 谷 坂 布 橋 橋 田 町

三〇七 二五八 | 一七九 一八九 三八七 五、四七七 一、三二五 五三九 三五〇 一八六 一一一 一九九 九〇 二七 一〇一 二八八 一六〇 八四 二七〇 一〇一

二、九二二 一、二三五 | 一、五〇二 一、三九六 二、三四一 四三、二二〇 一、七七五 五、二二三 四、一〇〇 二、五四九 一、九四四 七、一六 一、三八六 一、〇〇三 二、一七 四、四一 二、四九六 一、〇四三 六、四八 一、八九八 五、四一

九・七 六・三 四・七 | 八・四 七・〇 六・〇 七・九 六・四 三・九 七・六 七・三 一〇・四 六・四 六・九 一・〇 八・〇 四・三 八・七 六・五 七・七 七・〇 五・三

舊 區 總
 市 區 江 葛 城 向 足 板 王 荒 瀧 豐 杉 中 淀 滋 世 蒲 大 在 目
 部 戶 野 田
 區 名 數 川 飾 東 島 立 橋 子 川 川 島 並 野 橋 谷 谷 田 森 原 黑

徵收

口
 四、一〇八 八四九・五 五・八 七・四 一九七 三三・七 一〇・八 一二・〇 一九二 四一・五 一三・九 三二・六 一四・三 二〇・六 三二・五 三四・五 八・九 一〇・一 一六・〇 二二・六 八・〇

金
 二五、九八〇 四、一六七 二〇 二二 六八 一四七 三四 三五 七三 二一 六七 一四三 六八 九五 一六二 一七四 四三 五一 七六 一〇三 三七

一口當金
 六・三 四・九 三・四 二・九 三・四 四・三 三・二 二・九 三・八 二・九 四・八 四・四 四・七 四・七 五・〇 五・〇 四・八 五・一 四・七 四・五 四・六 一七四